Ⅱ章　現況把握及び将来の見通し

１．花巻市の概況

（１）都市形成の経緯

本市は、江戸時代に盛岡藩の領域南端に位置し、軍事上・政治上の重要な拠点として城下町が形成されました。また、北上川流域の穀倉地帯であることや、盛岡から遠野、さらには沿岸を結ぶ交通の要衝であったことから、陸運・水運が発達し、宿場町としても栄えてきました。

明治 22 年（1889 年）の町村制施行、昭和 29 年（1954 年）前後の町村合併などを経て、旧花巻市、旧大迫町、旧石鳥谷町、旧東和町が誕生しました。

これらの１市３町が平成 18 年に合併して現在の花巻市が誕生し、岩手県では５番目の面積を有する都市となりました。

花巻地域は、中心部が戦後復興のため、昭和 23 年から戦災復興土地区画整理事業によってまちづくりが進められてきました。

また、昭和 37 年に都市ガスの供給が開始され、昭和 39 年には花巻空港が開港、昭和 40 年には東北本線が盛岡市まで電化されるなど、都市の交通基盤の整備が進みました。1970 年代以降、国道のバイパス化や高速道路・新幹線の整備と相まって、大規模工業団地の開発と積極的な企業誘致によって工業集積地を形成しています。

大迫地域は、昭和 57 年に早池峰山とその周辺が国定公園に指定され、平成 21 年に早池峰神楽がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、豊かな自然と文化、歴史を背景としたまちづくりに取り組んでいます。また、ぶどう栽培からはじまった「ワインの里・大迫」の知名度の高まりと相まって、観光資源の価値向上に取り組んでいます。

石鳥谷地域は、花巻市中心部の北に位置し、国道や東北自動車道及びＪＲ等の主要幹線で中心部と結ばれます。また、盛岡市の南側に位置し、同様に結ばれることから、盛岡市方面への往来が比較的容易な地域です。

特に稲作を中心とした農業の発展とともに醸造技術が発展し、酒づくりの南部杜氏の発祥の地といわれています。現在では「南部杜氏の里」としてのまちづくりに取り組んでいます。

東和地域は花巻地域同様、藩制時代に盛岡市から釜石市に続く釜石街道の宿場町として栄えました。土沢地区に釜石自動車道の東和ＩＣが整備されたことにより、開発動向は、ＪＲ釜石線北側から国道 283 号沿線や東和ＩＣ界隈に移ってきています。

（２）市街地の広がり

現在、本市の市域面積は 90,832ha であり、そのうち用途地域が指定されている区域が 2,246ha（約 2.5%）となっています。

本市における平成 22 年のＤＩＤ（人口集中地区）人口は約 13,110 人で、ＤＩＤ面積は 389ha です。昭和 45 年と比較すると、ＤＩＤ人口が約 0.8 倍に、ＤＩＤ面積が約 1.9 倍となっており、人口密度は約 75 人/ha から約 34 人/ha に減少しています。

図　ＤＩＤ人口と人口密度

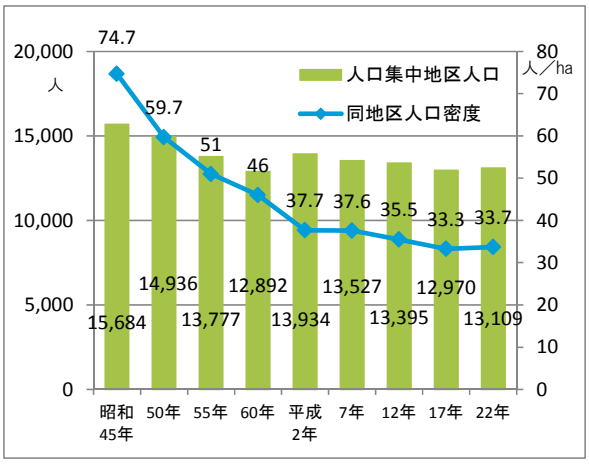
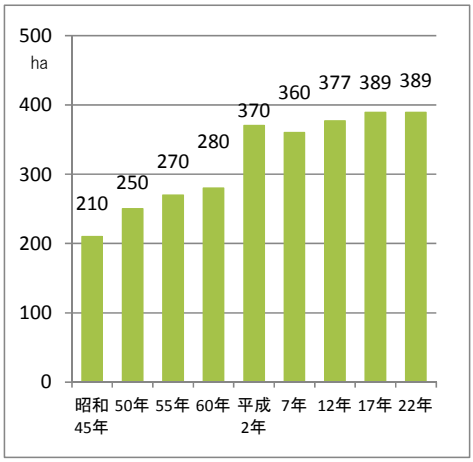
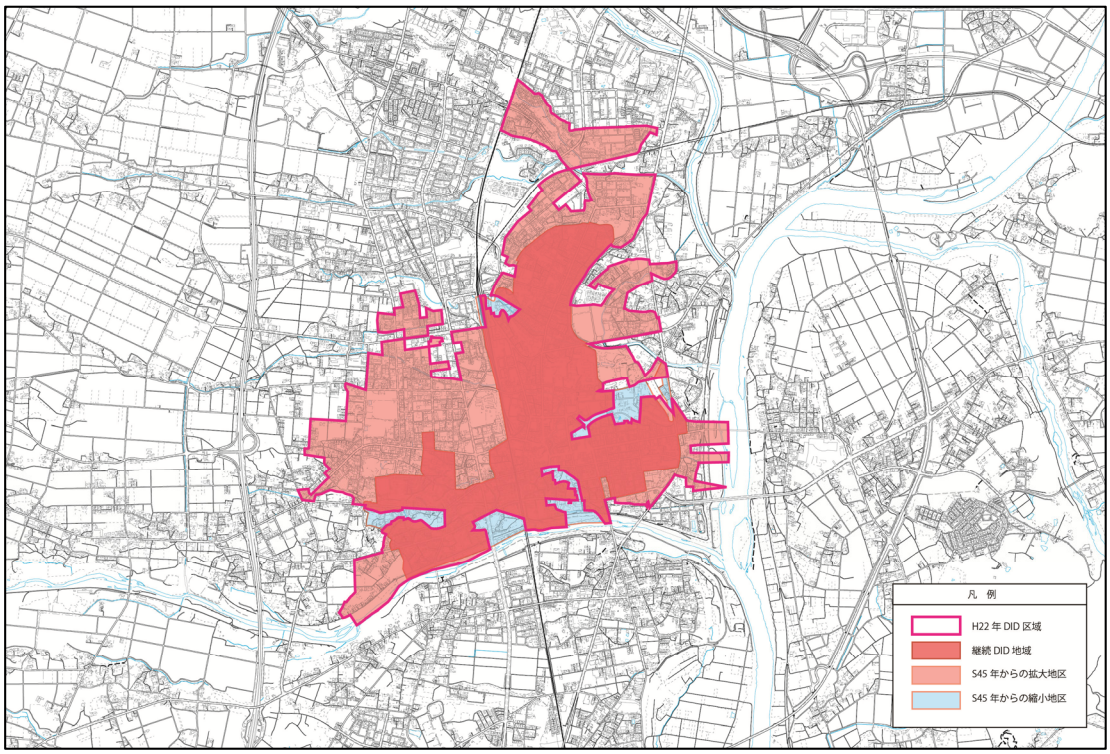


図　ＤＩＤ面積の推移



資料：国勢調査

図　昭和 45-平成 22 年ＤＩＤ区域



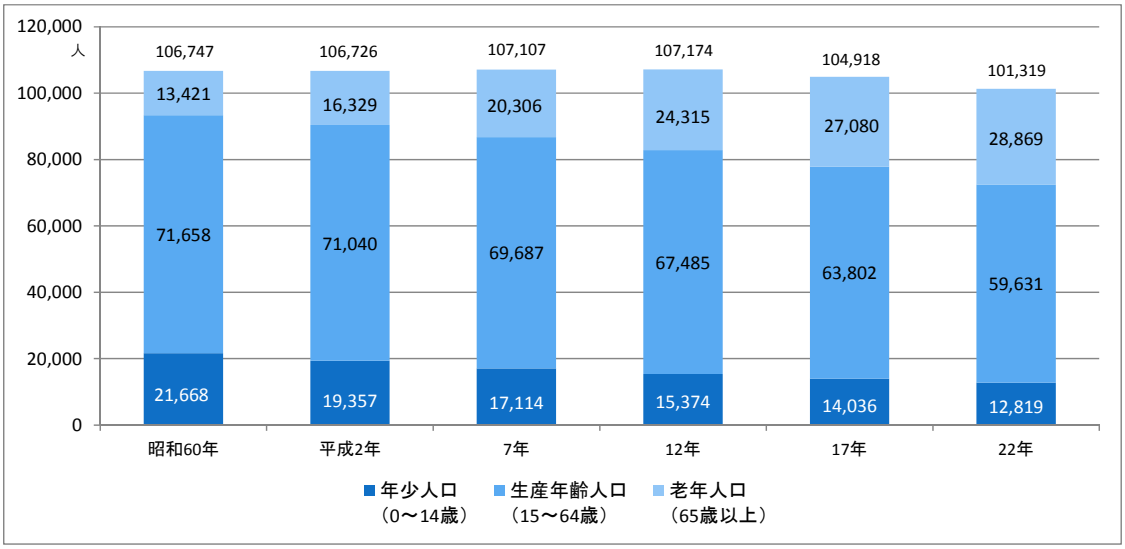
資料：都市計画基礎調査

（3）人口動態・特性

1）総人口・世帯数

昭和 60 年から平成 22 年の推移をみると、平成 12 年をピークに人口減少に転じ、平成22年には、ピークである平成12年から総人口が94.5%まで落ち込んでいます。65 歳以上の老年人口の割合は 2.3 倍に増加し、生産年齢人口の割合は 76%に減少しました。

図　年齢３区分人口



資料：国勢調査

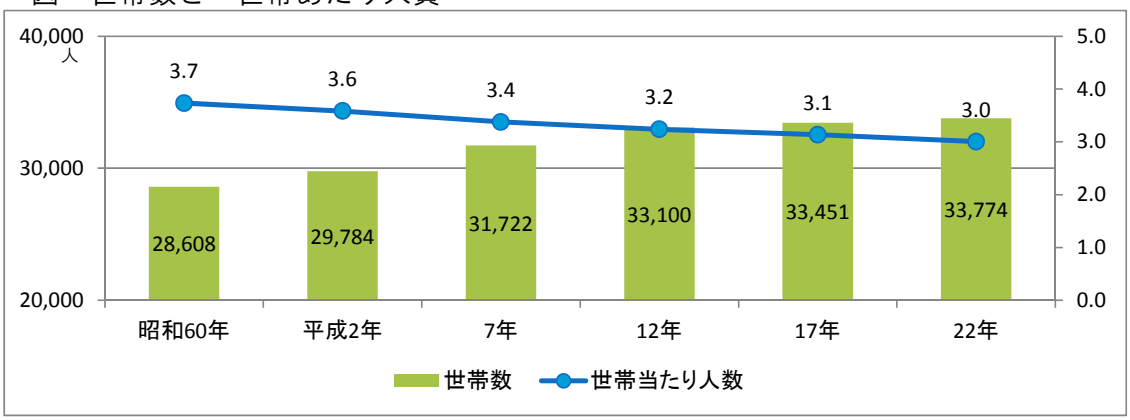
表　年齢３区分人口

（人・%）

		昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
年少人口（0～14 歳）	人口	21,668	19,357	17,114	15,374	14,036	12,819
	構成比	20.3	18.1	16.0	14.3	13.4	12.7
生産人口（15～64 歳）	人口	71,658	71,040	69,687	67,485	63,802	59,631
	構成比	67.1	66.6	65.1	63.0	60.8	58.9
老年人口（65 歳以上）	人口	13,421	16,329	20,306	24,315	27,080	28,869
	構成比	12.6	15.3	19.0	22.7	25.8	28.5

資料：国勢調査（年齢不詳を除く。）

図　世帯数と一世帯あたり人員



資料：国勢調査

2）近隣市町村への転出入・流出入

本市は、近隣市町村への転出入・流出入において、転出より転入が上回る転入超過が続いており、転出先である都市は盛岡市、次いで北上市となっており、転入先が最も多い都市は、北上市、次いで盛岡市となっています。

本市の通勤者のうち市内通勤者の割合は 77.1%（平成 22 年）であり、約 2 割の就業者は市外に通勤しています。

市外への通勤先で最も多いのは、北上市の 5,586 人、次いで、盛岡市の 2,306 人となっています。

図　近隣市町村への転出入

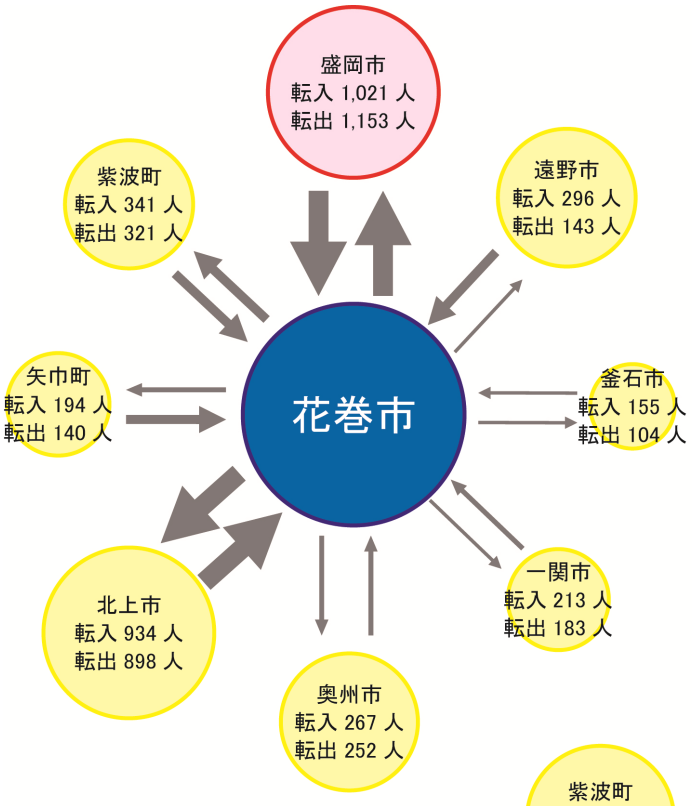
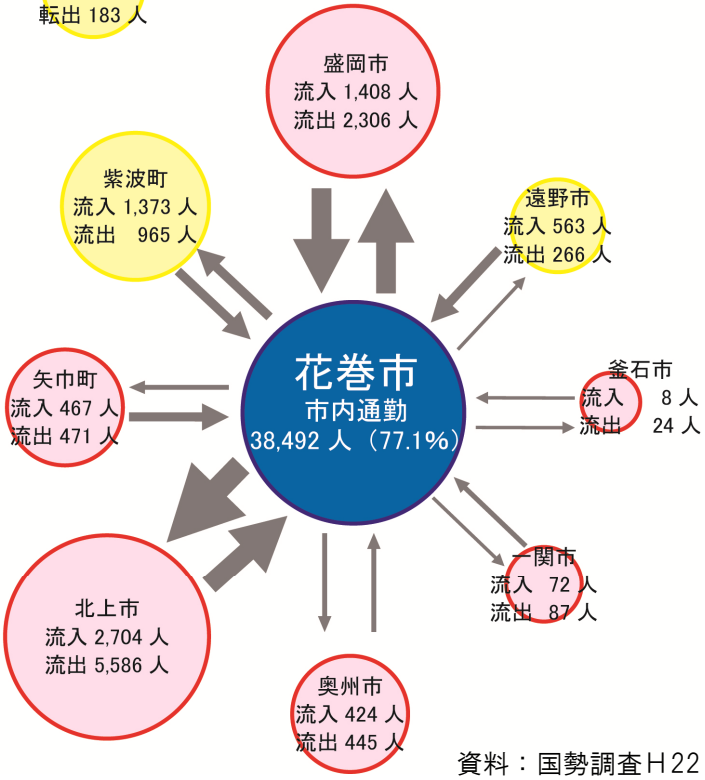


図　通勤による流出入



資料：国勢調査Ｈ22 年

3）地域別の人口増減

国勢調査による本市全体の人口は、平成 12 年から平成 22 年の 10 年間で 5,855 人（年齢不詳除く）の人口が減少（5.5%減）しています。

減少人口が最も多い地域は、花巻地域の 2,197 人減で、増減率では大迫地域の 14.5%減が最も比率が高くなっています。

市全体の増減動向の内訳をみれば、年少人口の減少率が高いとともに高齢者の増加率が高くなっています。地域別の増減数の実数では、花巻地域における年少人口及び生産年齢人口の減少数と、老年人口の増加数がともに多くなっています。増減率においては、年少人口では大迫地域、生産年齢人口では大迫地域、老年人口では花巻地域の増減率が高くなっています。

	平成12年				平成22年			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
総　　数	107,174	15,374	67,485	24,315	101,319	12,819	59,631	28,869
花巻地域	72,994	10,809	47,259	14,926	70,797	9,342	42,555	18,900
大迫地域	6,949	885	3,993	2,071	5,941	547	3,188	2,206
石鳥谷地域	16,521	2,331	10,056	4,134	15,205	1,834	8,737	4,634
東和地域	10,710	1,349	6,177	3,184	9,376	1,096	5,151	3,129

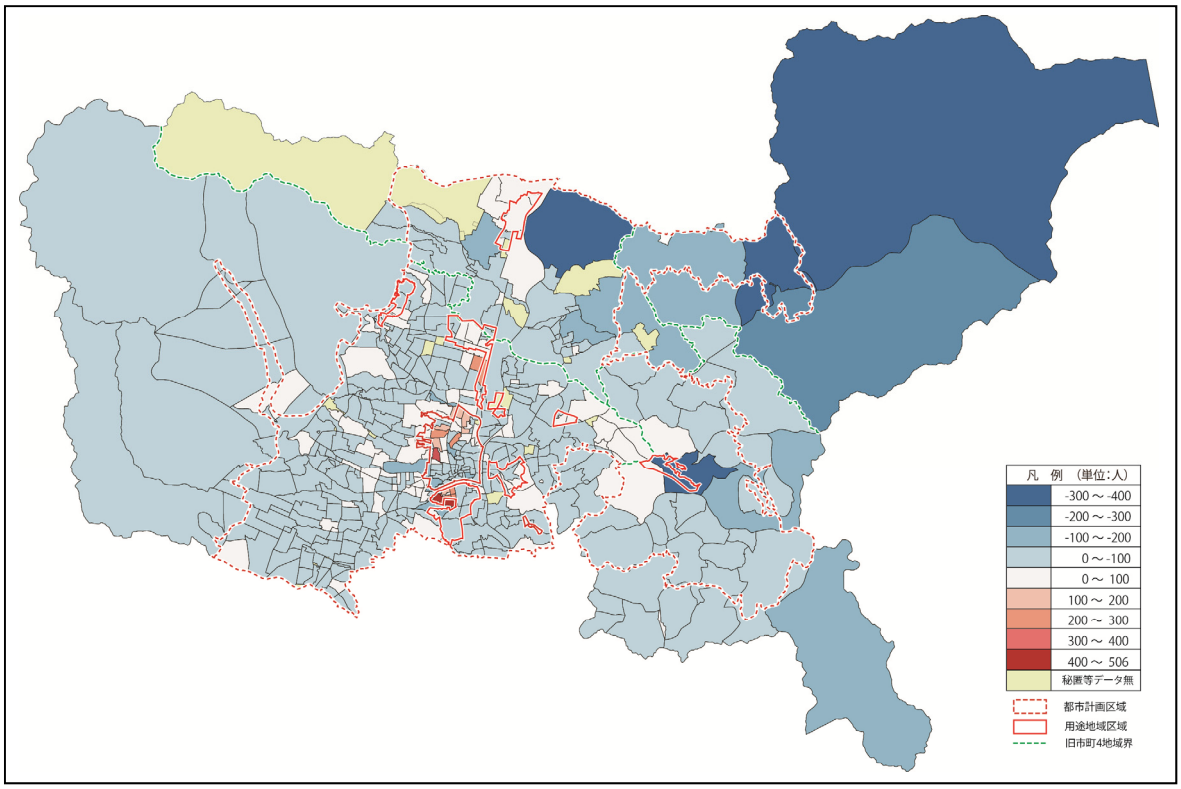
※年齢不詳を除く

	増減数				増減率（%）			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
総　　数	-5,855	-2,555	-7,854	4,554	-5.5	-16.6	-11.6	18.7
花巻地域	-2,197	-1,467	-4,704	3,974	-3.0	-13.6	-10.0	26.6
大迫地域	-1,008	-338	-805	135	-14.5	-38.2	-20.2	6.5
石鳥谷地域	-1,316	-497	-1,319	500	-8.0	-21.3	-13.1	12.1
東和地域	-1,334	-253	-1,026	-55	-12.5	-18.8	-16.6	-1.7

資料：国勢調査

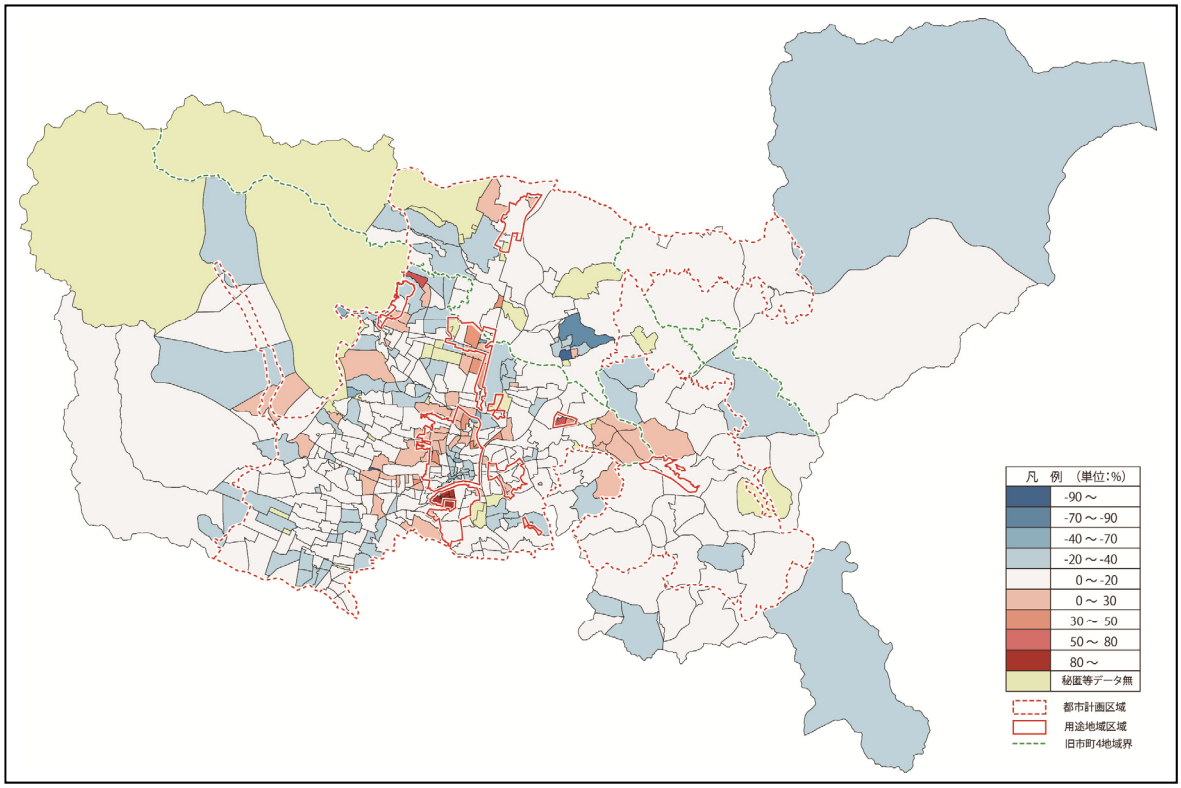
地域別人口増減数（H12～H22）については、大迫地域や東和地域などの東部地域における減少数が大きくなっており、花巻地域の花巻中央地区周辺では人口増加が起きています。

図　地区別人口増減数（H12～H22）



資料：国勢調査

図　地区別人口増減率（H12～H22）

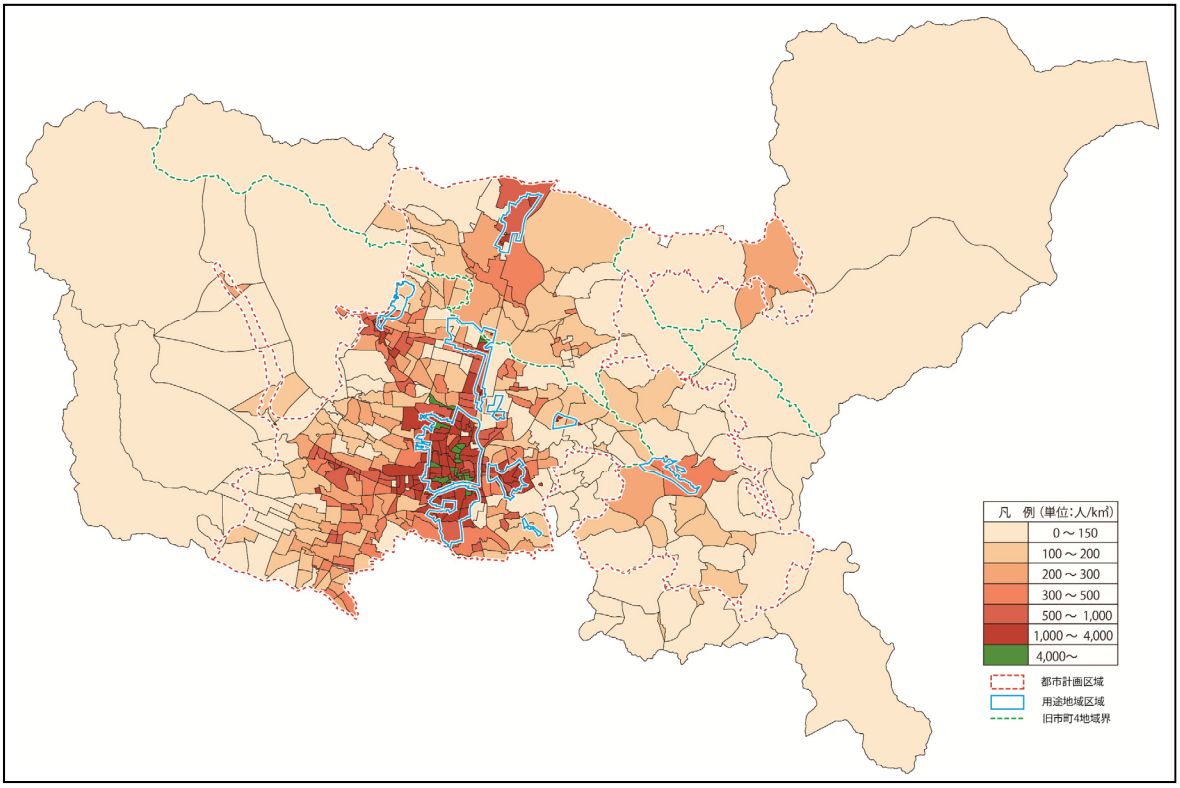


資料：国勢調査

4）地域別の人口・人口密度動向

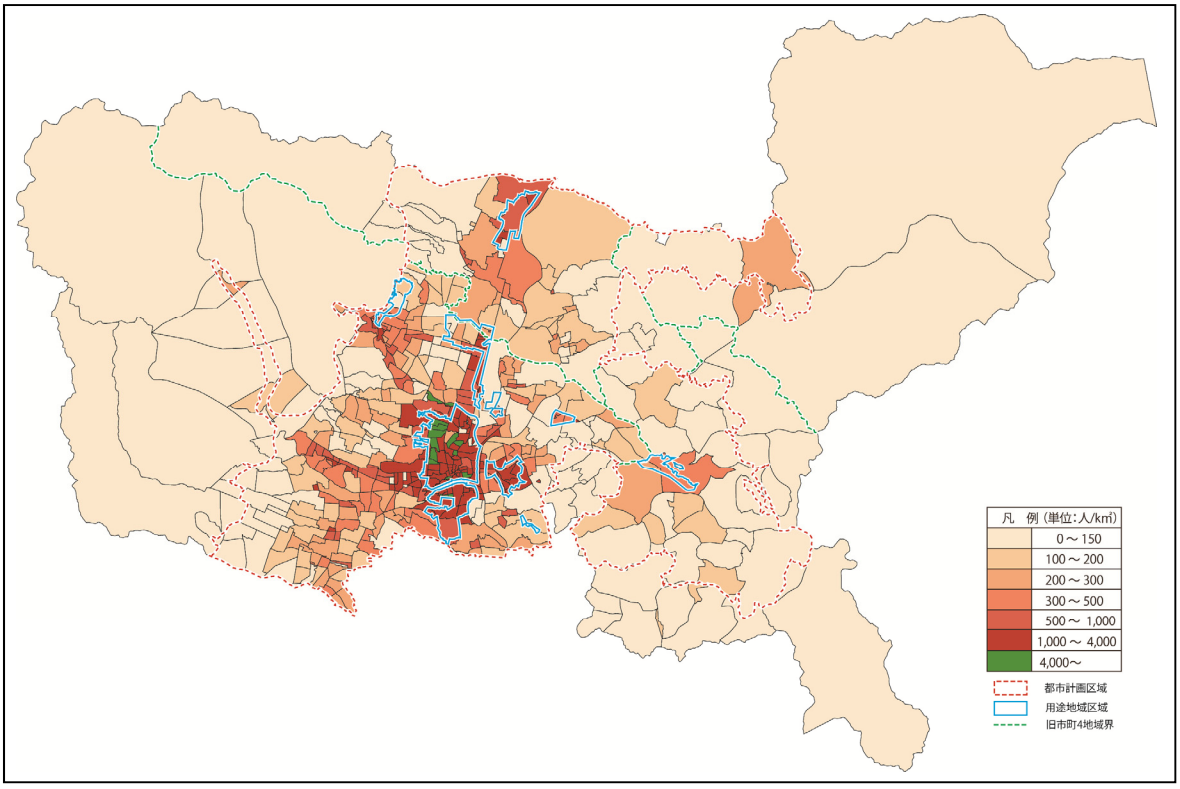
人口密度の動向では、全市的には大きな変化はないものの、花巻地域の中心市街地の北西部に開発された住宅地において人口密度の高まりがみられます。

図　地域別人口密度（H12）



資料：国勢調査

図　地域別人口密度（H22）

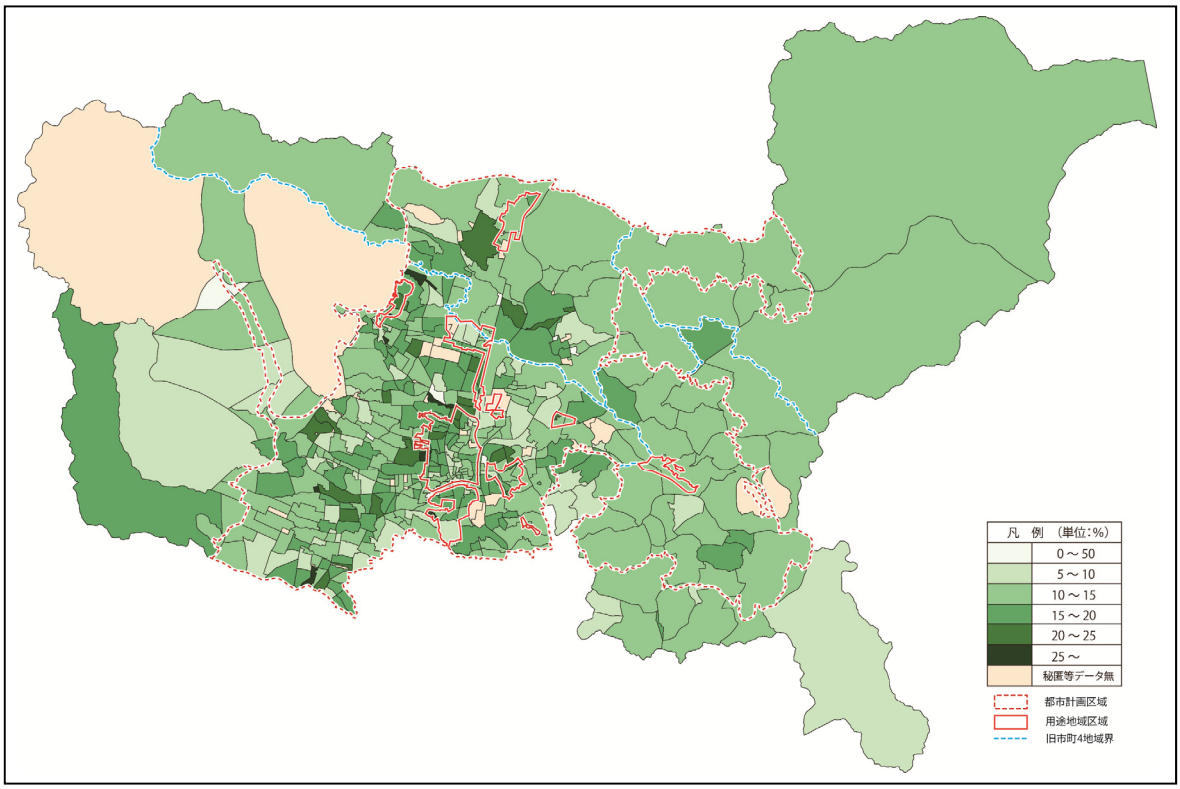


資料：国勢調査

5）年少人口割合の動向

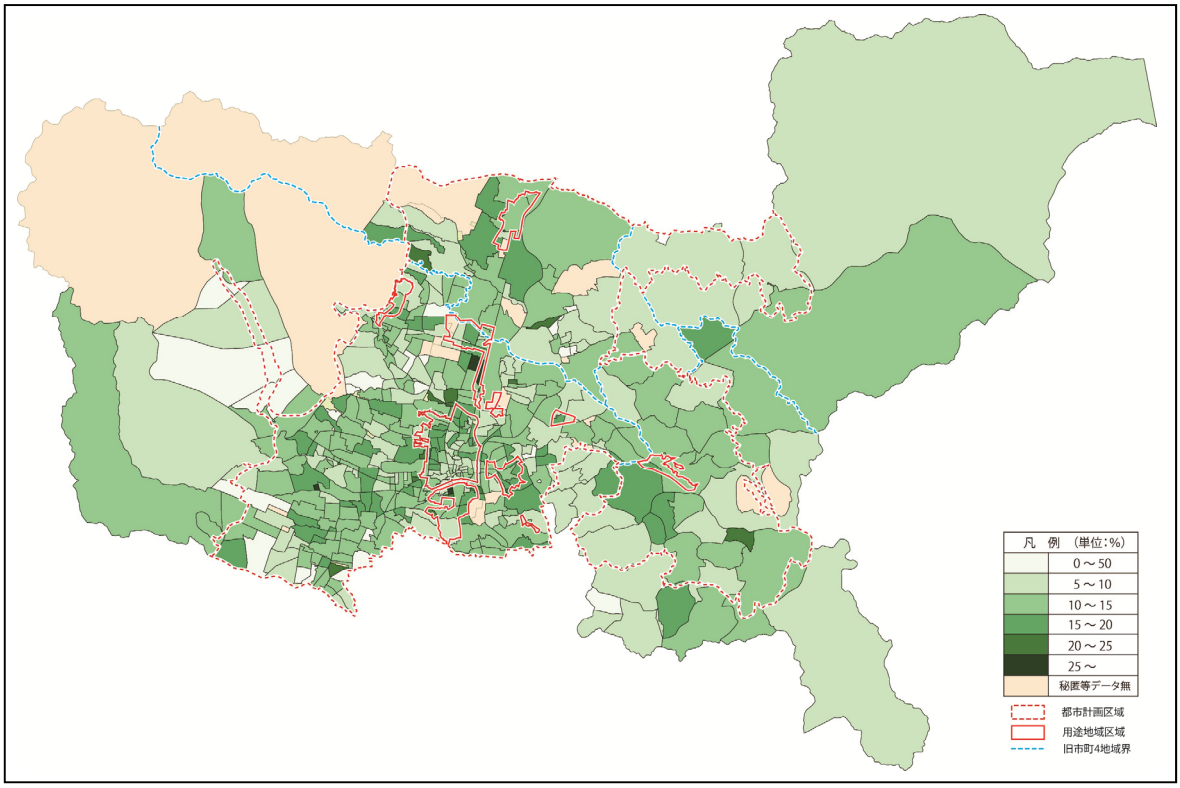
年少人口割合の動向では、平成 12 年において全市域に少子化率が均等に分布している傾向にありましたが、平成 22 年では年少人口率の高い（子どもが多い）地域は用途地域の中心部に集中している傾向が見られます。

図　地域別年少人口割合（H12）



資料：国勢調査

図　地域別年少人口割合（H22）

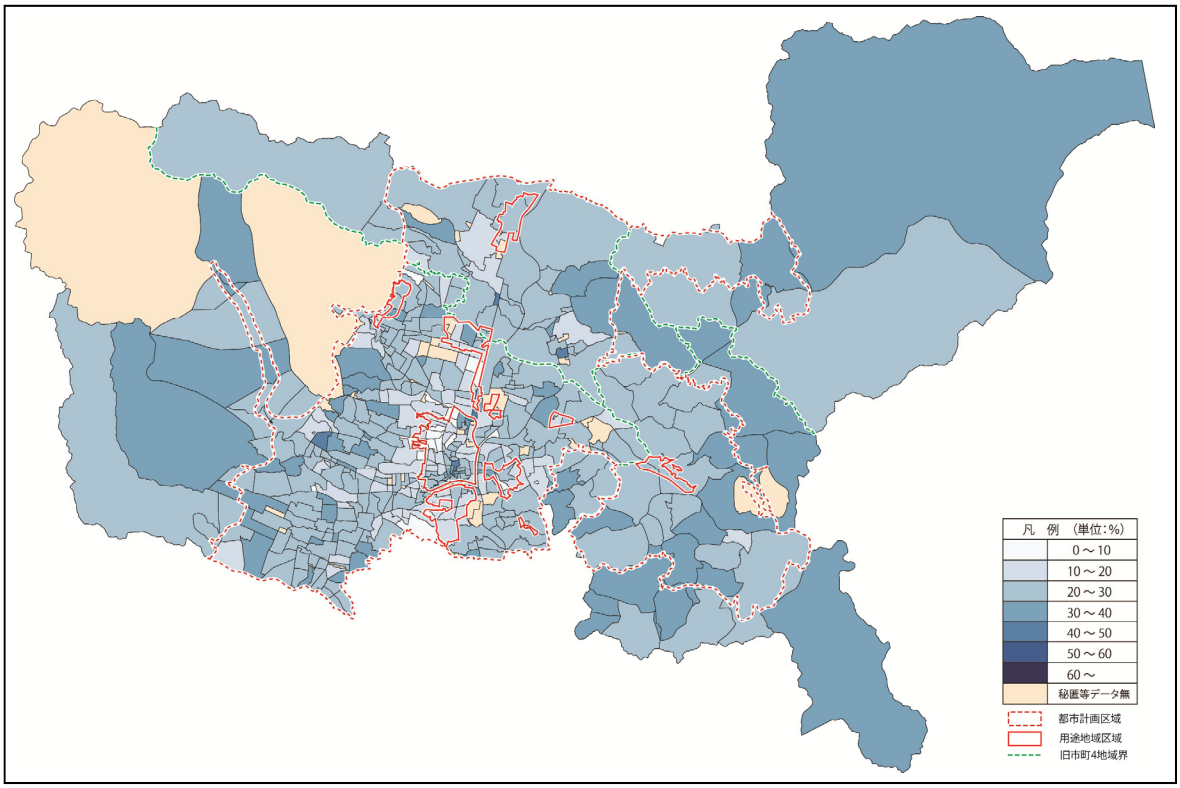


資料：国勢調査

6）高齢者率の動向

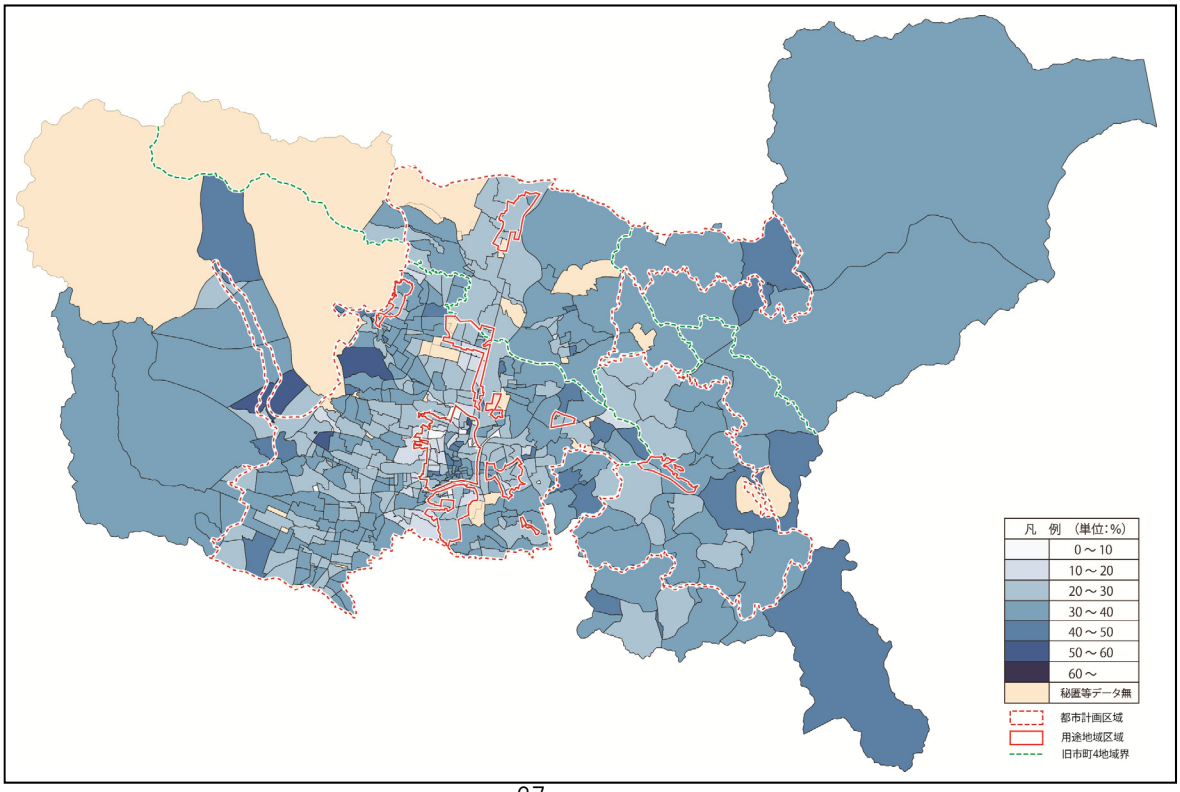
高齢化率の動向では、平成 12 年において中山間地域では高齢化率が高いものの、全市域に高齢化率は均等分布傾向にありました。しかし、平成 22 年では高齢化率が全体的に高まり、市街地においても高齢化率が高い地区が増えてきています。

図　地域別高齢者率（H12）



資料：国勢調査

図　地域別高齢者率（H22）



資料：国勢調査

（４）公共交通の利用状況

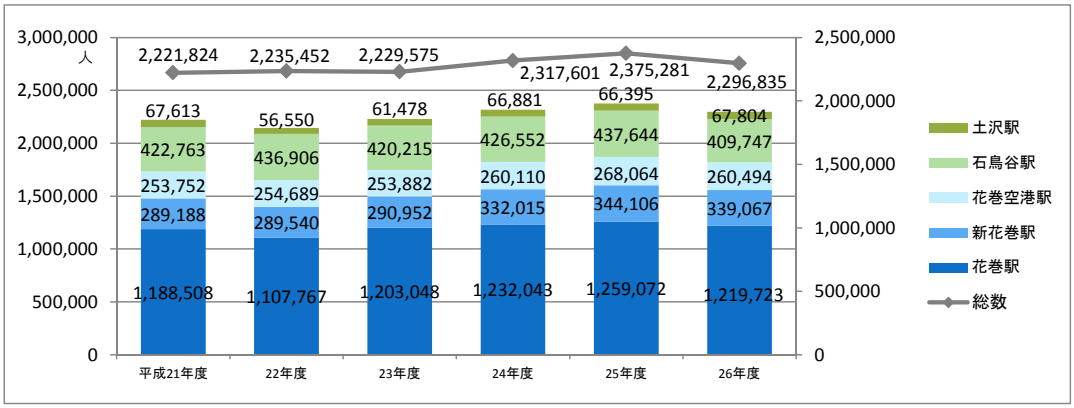
《鉄　道》

鉄道の利用者は、多少の増減を繰り返していますが、約 220～237 万人程度の推移となっています。

平成 26 年度には、年間利用者数が約 230 万（一日平均 6,293 人）となっており、増減を繰り返しているものの、全体的に増加傾向にあります。

平成 26 年度の駅別利用者数をみると、花巻駅が全体の半数以上を占めており、約 122 万人（1 日平均 3,342 人）の利用者を確保しており、次いで、石鳥谷駅の 40 万人（1 日平均 1,123 人）となっています。

図　鉄道利用状況の推移



資料：花巻市統計書

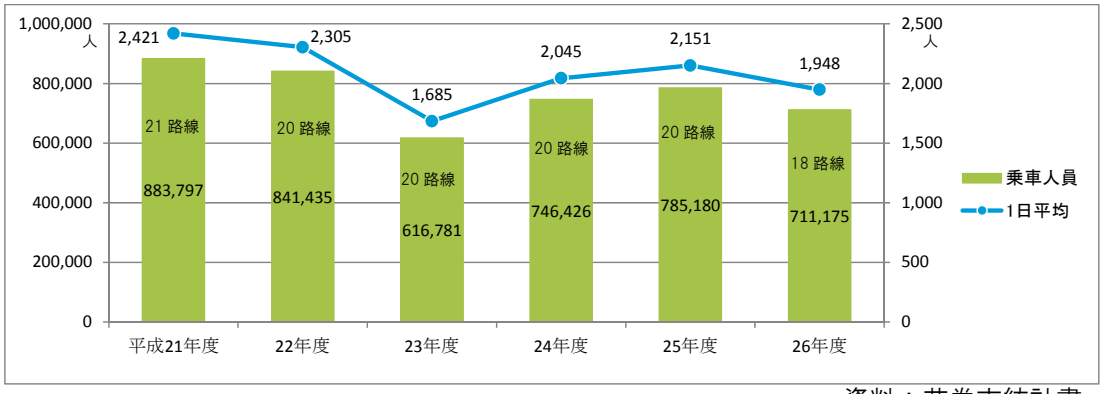
※ＪＲ似内駅、小山田駅、晴山駅は無人駅のためデータなし

《バ　ス》

民間路線バスは、花巻駅前ターミナルと大迫バスターミナルがあり、平成 21 年度には 21 路線であったものの、平成 26 年度は 18 路線に減少しています。

また、バス利用者数においても年々減少傾向にあり、平成２３年度には東日本大震災の影響により、616,781 人（１日平均 1,685 人）と大幅な減少が見られ、その後、少しずつ利用者数は回復傾向にありますが、震災以前と比較してもなお、減少傾向にあります。

図　民間路線バス利用状況の推移

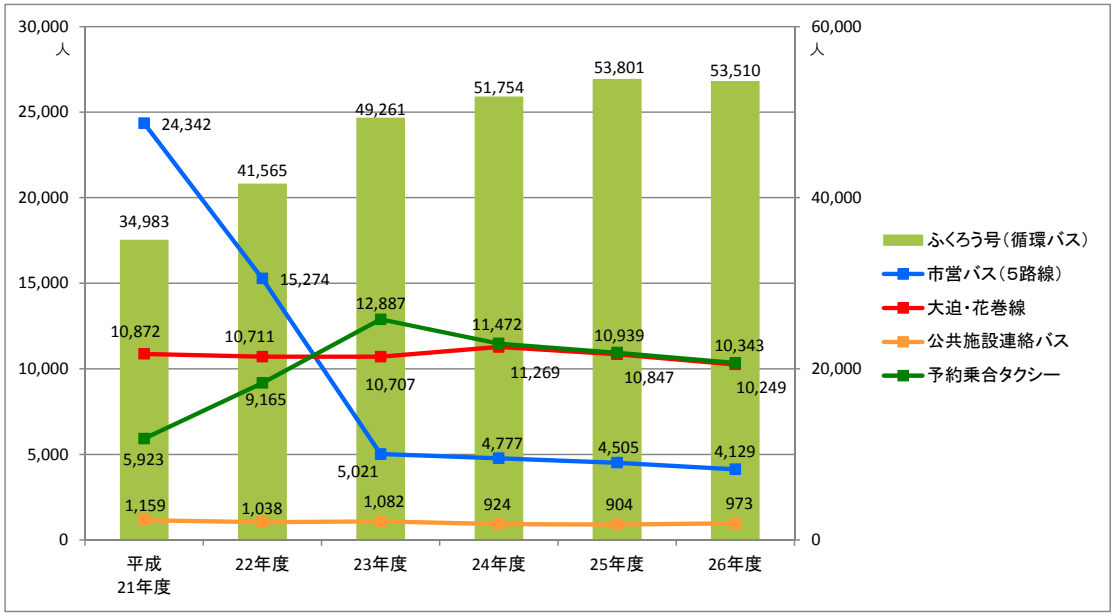


資料：花巻市統計書

本市では、民間の路線バスでカバーしきれない公共交通不便地域に、市営バスや予約応答型乗合交通（予約乗合タクシー）等の自主運行バスを運行し、市民の移動手段の確保に努めています。このうち、市営バスの利用状況は、平成22年度の運行便数の集約により、平成21年度の利用者数24,342人から平成23年度には5,021人と急激に減少し、その後も減少傾向にあります。また、石鳥谷地域及び東和地域の予約乗合タクシーの利用者数についても、導入当初は増加傾向にありましたが、平成23年度をピークに減少傾向にあります。

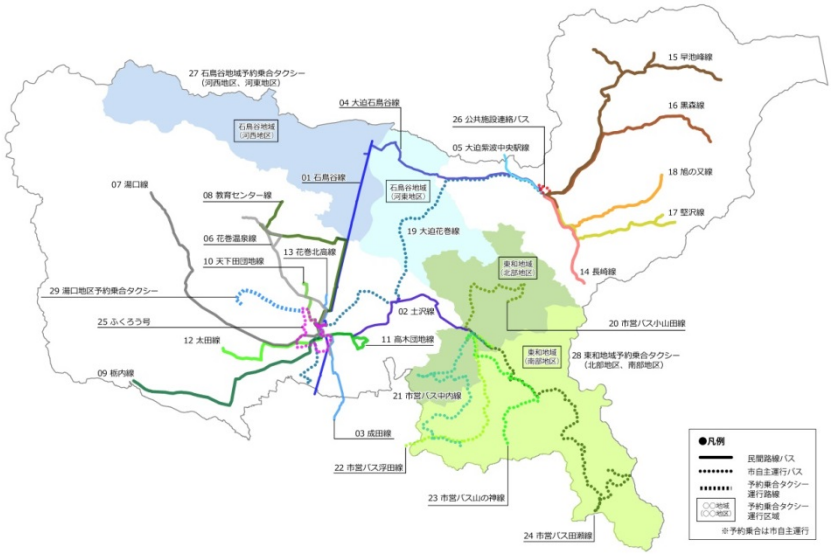
一方、大迫公共施設連絡バス及び大迫花巻地域間連絡バス（県立中部病院連絡バスを含む）の利用者数はやや横ばいで推移しているほか、花巻市の中心部を運行している市街地循環バス「ふくろう号」の利用者数については年々増加傾向にあり、平成26年度は53,510人の利用者数となっています。

図　花巻市自主運行バス利用状況の推移



資料：花巻市統計書より作成

図　花巻市バス路線（予約応答型交通含む）



資料：花巻市公共交通計画より作成

（5）産　業

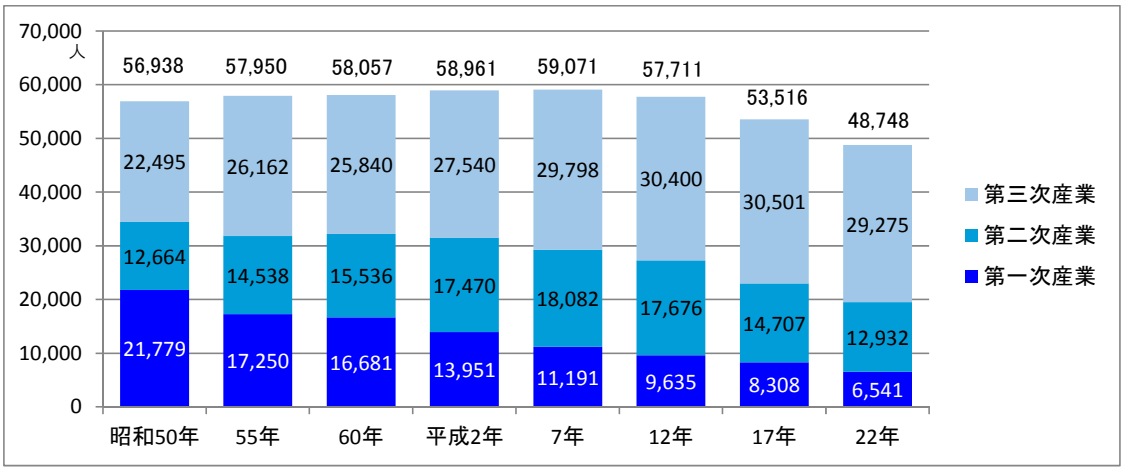
《産業別就業人口》

農業を中心とした第一次産業就業者は、減少傾向をたどっており、昭和50年では21,779人、平成22年には6,431人と大幅に減少しています。

建設業や製造業を中心とした第二次産業就業者については、平成12年までは増加傾向にありましたが、平成22年は減少傾向に転じています。

また、第三次産業については、高齢化の進展により、医療・介護を中心とするサービス業の比率が高まり、22,495人（昭和50年）から29,275人（平成22年）に増加しています。

図　産業別就業者数の推移

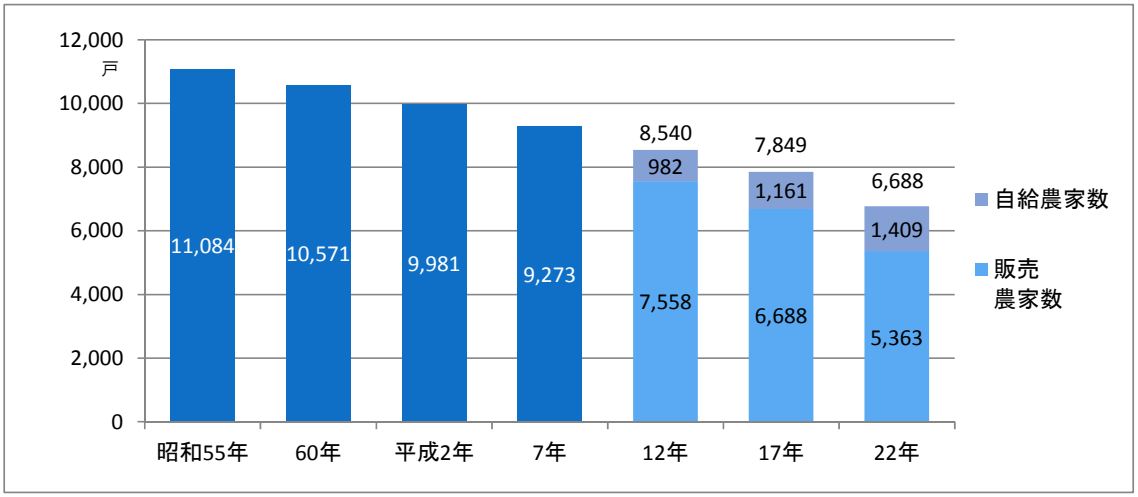


※分類不能の産業を除く。
資料：花巻市統計書

《農　業》

農家数は昭和 55 年から平成 22 年にかけて、減少傾向となっているものの、平成 12 年からの自給農家数は、平成 22 年まで増加し、販売農家数は年々減少しています。

図　農家数の推移



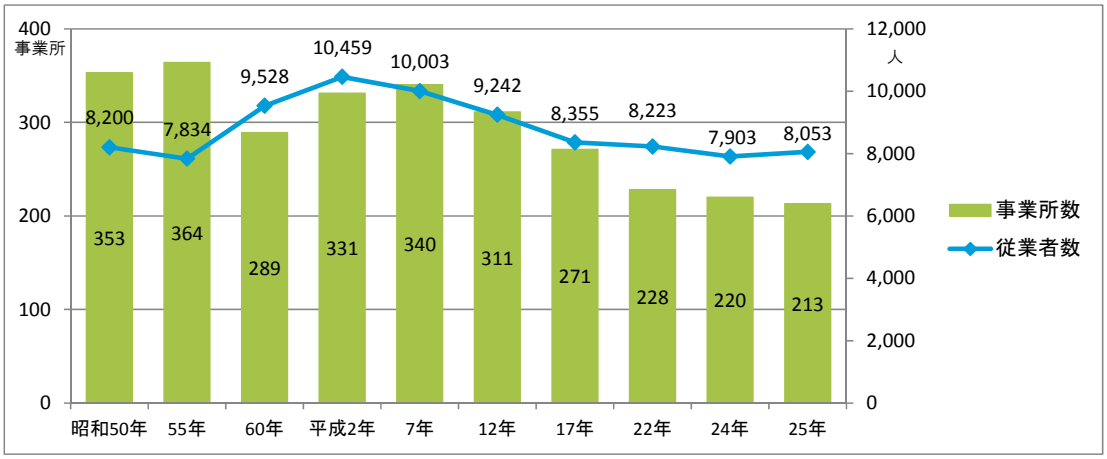
※平成 12 年以降は、自給農家数と販売農家数の合算とする。
資料：花巻市統計書

《工　業》

製造業事業所の従業者数は、昭和 60 年に一時減少し、その後、平成２年をピークに減少傾向が続いていたものの、平成 25 年にはやや増加しています。

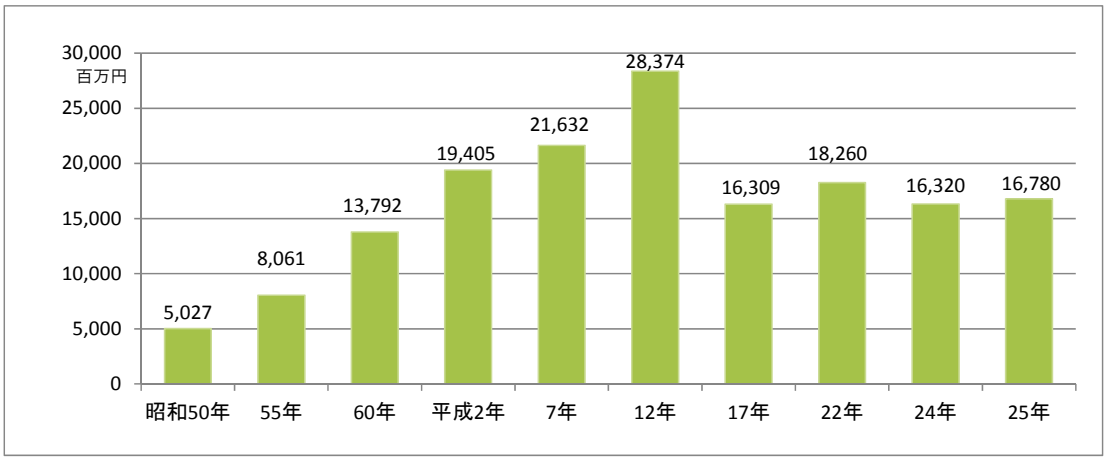
製造品出荷額は、平成 12 年をピークに急激に減少し、平成 17 年にはピーク時の 57%まで落ち込み、平成 25 年までに増減を繰り返しています。

図　製造業事業所・従業者数の推移



資料：花巻市統計書

図　製造品出荷額等の推移



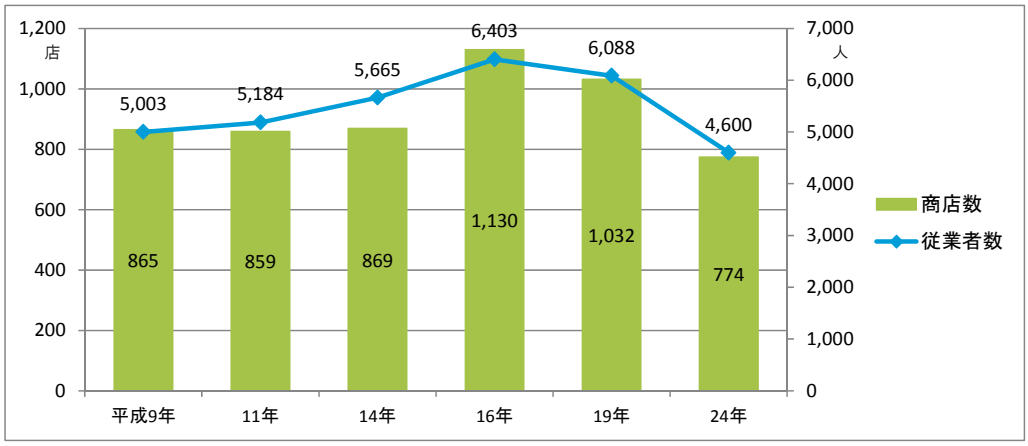
資料：花巻市統計書

《商　業》

小売業における商店数及び従業者数は、平成 16 年までは増加傾向にありましたが、平成 19 年から減少に転じています。

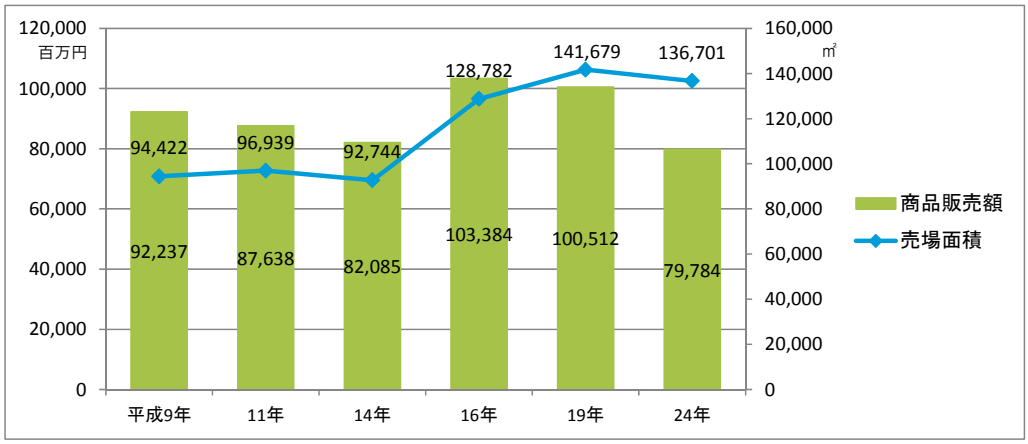
平成 24 年度の小売業の商品販売額・売場面積は、平成 19 年度より微減しているものの、1 店舗当たりの商品販売額・売場面積は、盛岡市（173 百万円・222.1 ㎡）や北上市（139 百万円・219.5 ㎡）を下回っています。

図　商業（小売業）の商店数・従業者数の推移



資料：岩手県商業統計調査

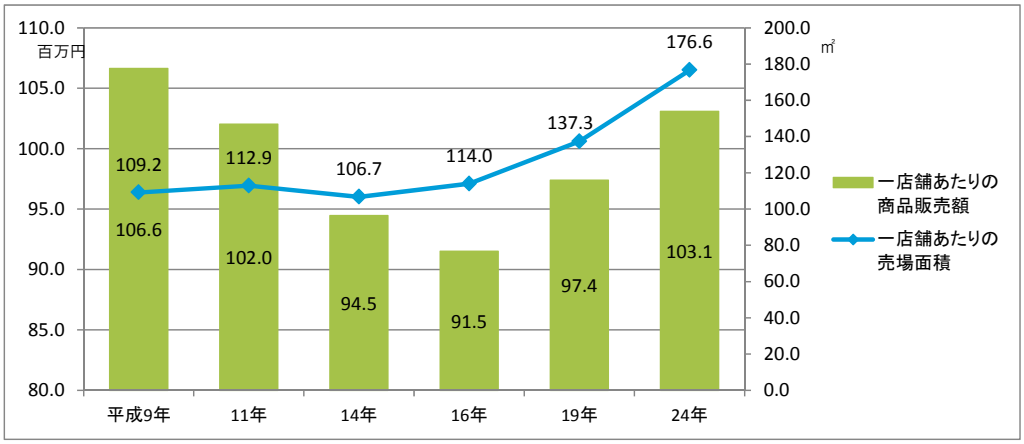
図　商業（小売業）の商品販売額・売場面積の推移



※小売店舗の動向把握であるため、「卸売」を除く

資料：岩手県商業統計調査

図　一店舗あたりの商品販売額・売場面積の推移



資料：岩手県商業統計調査

（６）市街地整備事業等

１）土地区画整理事業

戦災復興土地区画整理事業として昭和 23 年に「花巻地区」で整備が開始され、石鳥谷地域を含め、現在に至るまでに 20 地区が整備完了しています。

《花巻地域》

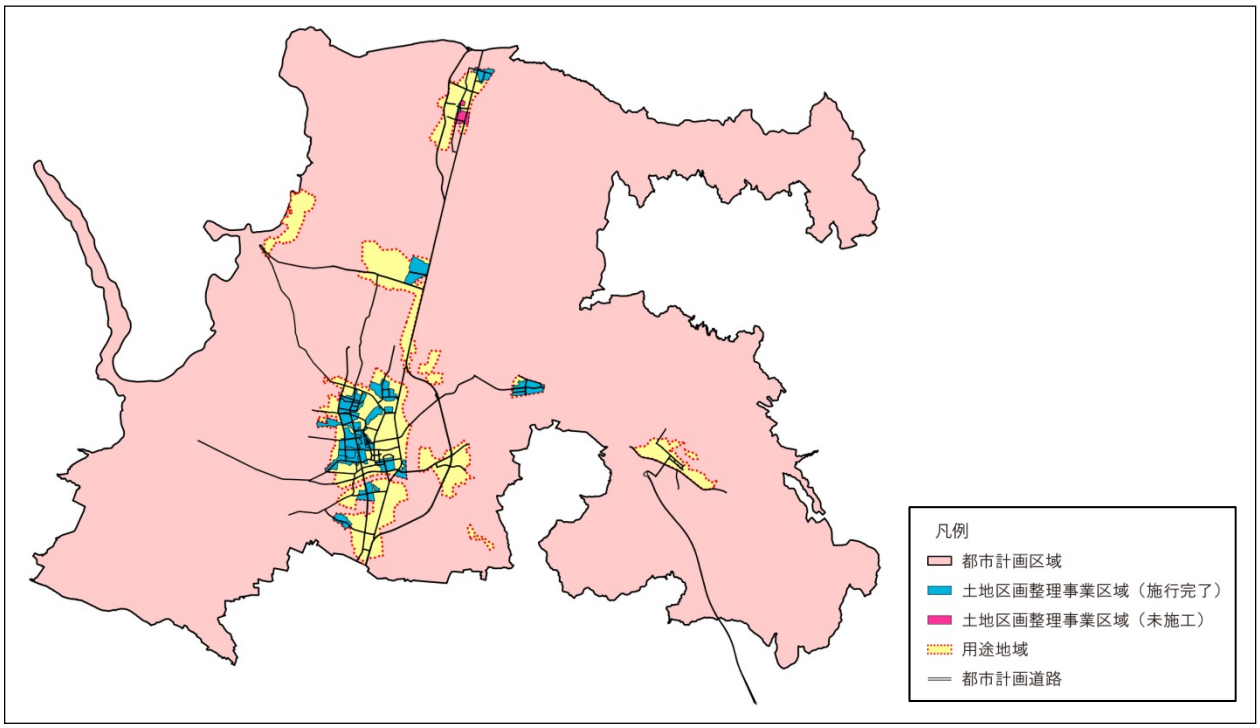
事業地区名	施行者	施行面積(ha)	施行年度	事業地区名	施行者	施行面積(ha)	施行年度
花巻	県知事	22.0	S23～S31	花巻駅西第四	市	30.1	S52～S61
二枚橋	組合	42.5	S24～S35	本舘	市	37.1	S55～S62
花巻駅前	市	21.5	S26～S34	下幅	組合	15.1	S56～S60
花巻駅西	市	28.2	S38～S48	桜町一丁目	組合	2.5	S57～S59
花巻駅西第二	市	16.3	S43～S45	矢沢	市	40.5	S59～S63
花巻駅西第三	市	33.6	S45～S51	花巻駅西第五	市	45.9	S59～H3
花巻駅西松雲台	組合	12.4	S48～S51	諏訪	組合	16.1	S61～H3
四日町北	組合	4.5	S51～S53	花巻駅周辺	市	10.7	H1～H7
高田	組合	10.4	S52～S55	不動上諏訪	組合	23.2	H6～H14

《石鳥谷地域》

事業地区名	施行者	施行面積(ha)	施行年度	事業地区名	施行者	施行面積(ha)	施行年度
上口	町	19.1	S57～H2	石鳥谷駅前	町	2.6	H5～H18

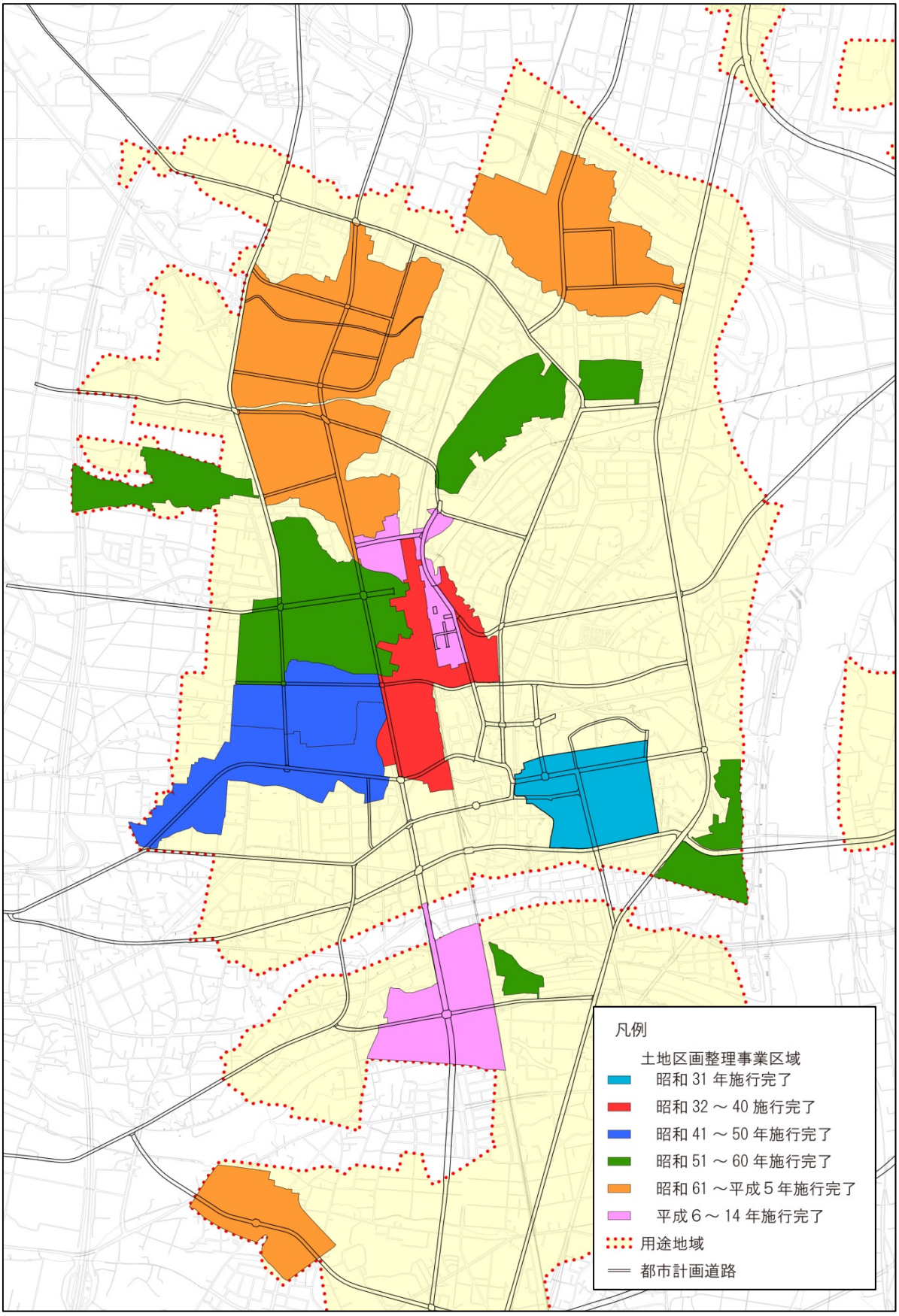
資料：都市計画基礎調査

図　土地区画整理事業実施区域



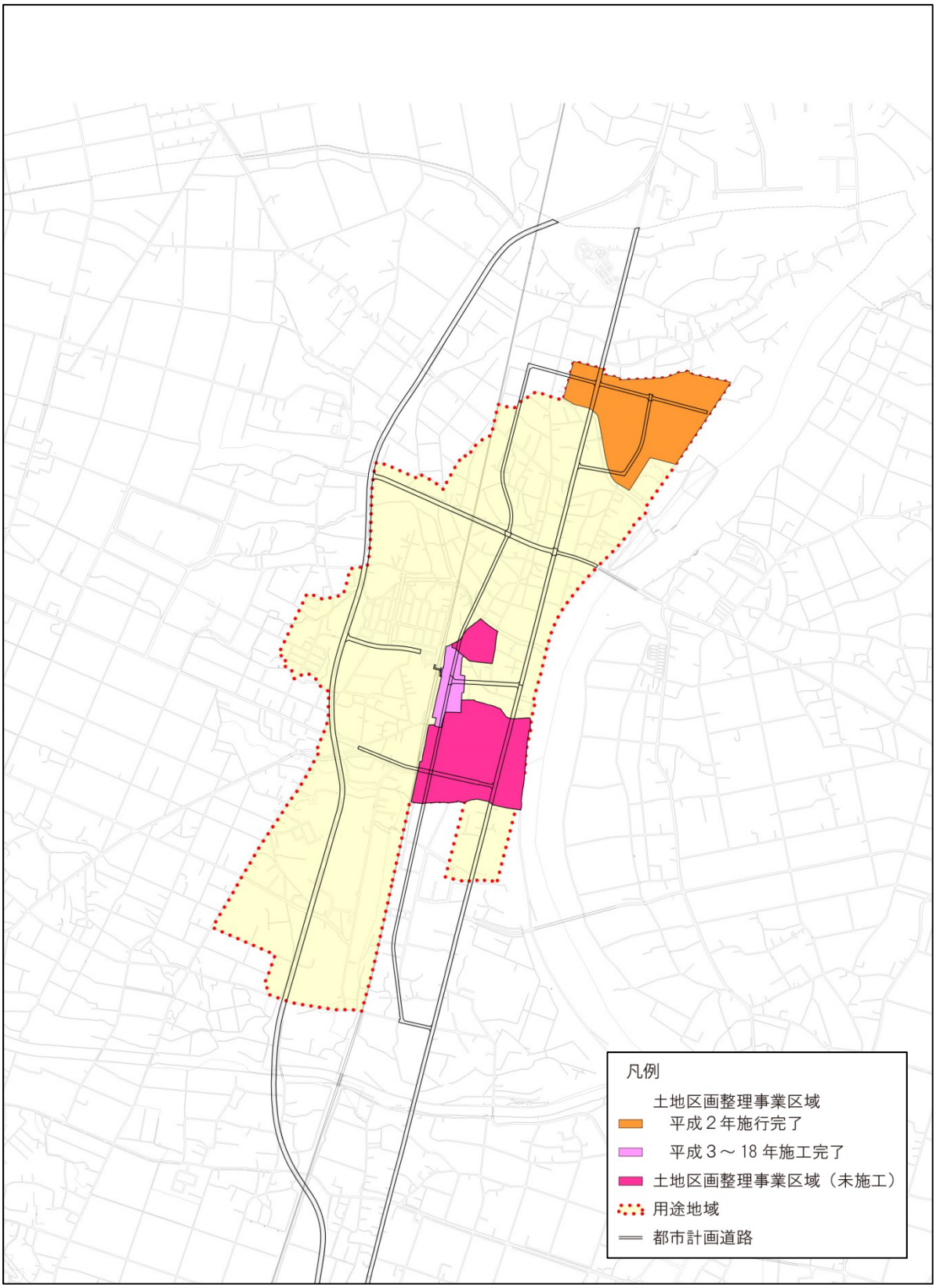
《土地区画整理事業の変遷（花巻地域）》

花巻地域の土地区画整理事業は、昭和 31 年の戦災復興事業の「花巻地区」の事業が完了してから平成 14 年までに 18 地区を整備しています。



《土地区画整理事業の変遷（石鳥谷地域）》

石鳥谷地域の土地区画整理事業は、平成２年から平成 18 年までに２地区を整備しています。



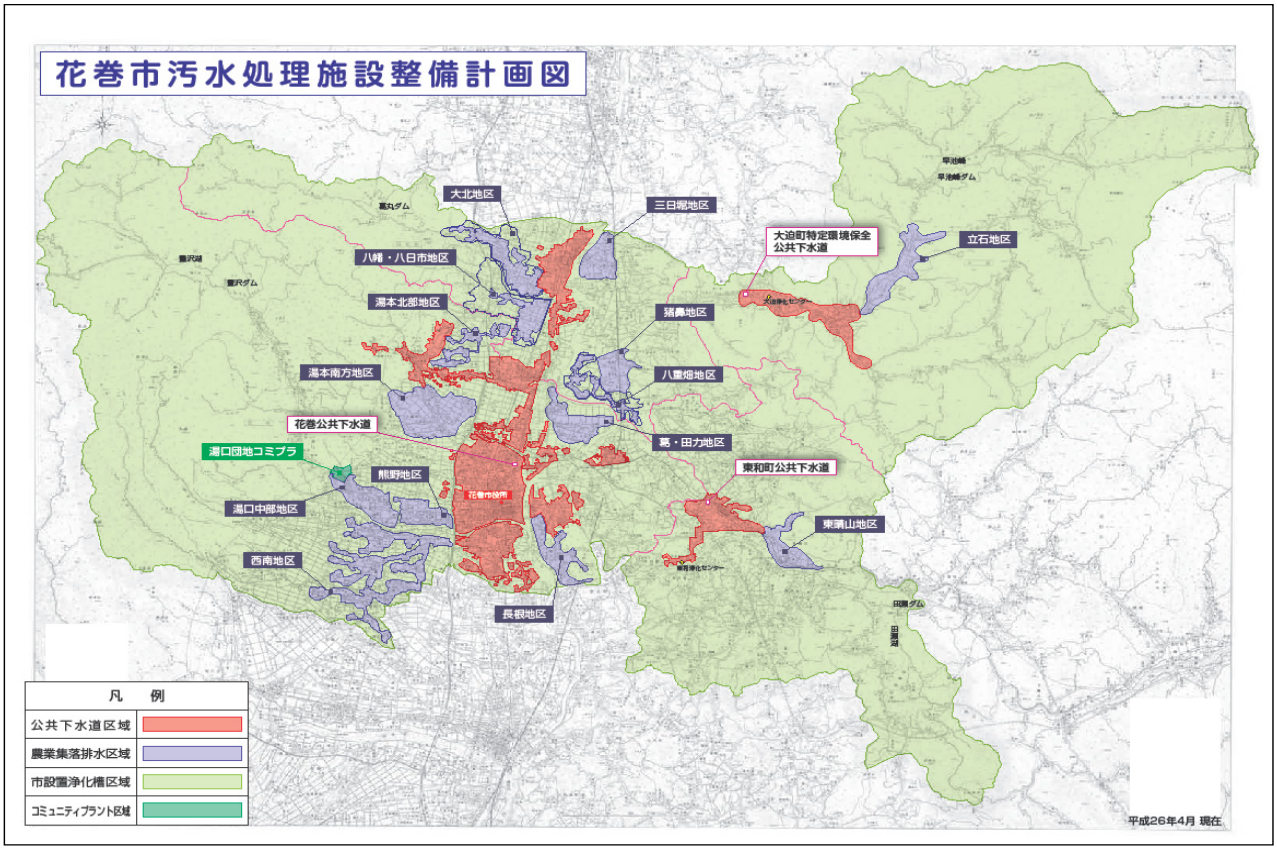
注）用途地域は平成 27 年現在

2）公共下水道

現在の本市における下水処理は、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「合併処理浄化槽事業」、「コミュニティプラント事業」によって行われています。

公共下水道は、花巻・大迫・石鳥谷・東和の中心市街地や住宅地において整備が進められており、農業集落排水は、市内 14 地区が既に完了し、うち５地区は公共下水道へ接続しています。また、コミュニティプラントは、湯口住宅団地内で整備されています。

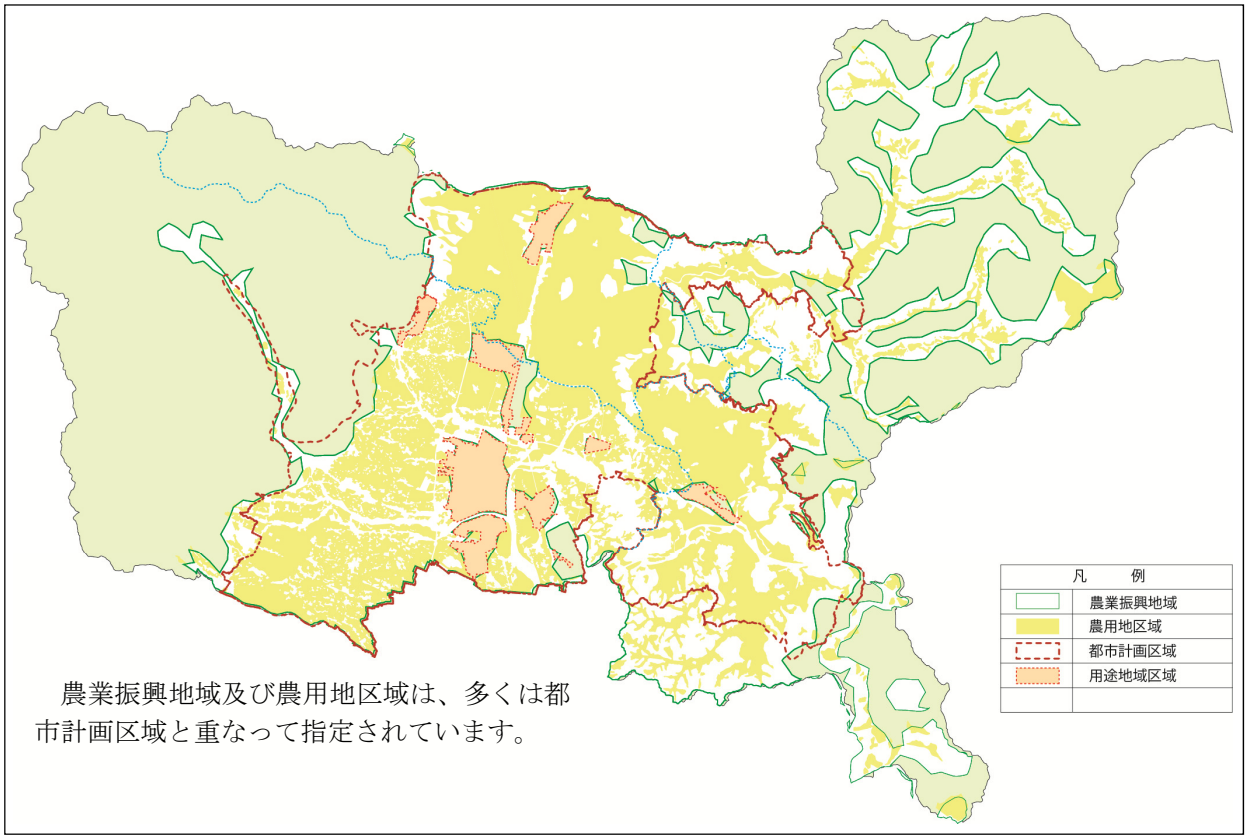
汚水処理人口普及率は、平成 25 年度で 87.6%となっており、実際に接続して利用している市民の割合を示す水洗化率は平成 25 年度で 82.6%です。



資料：花巻市汚水処理計画

（７）法規制

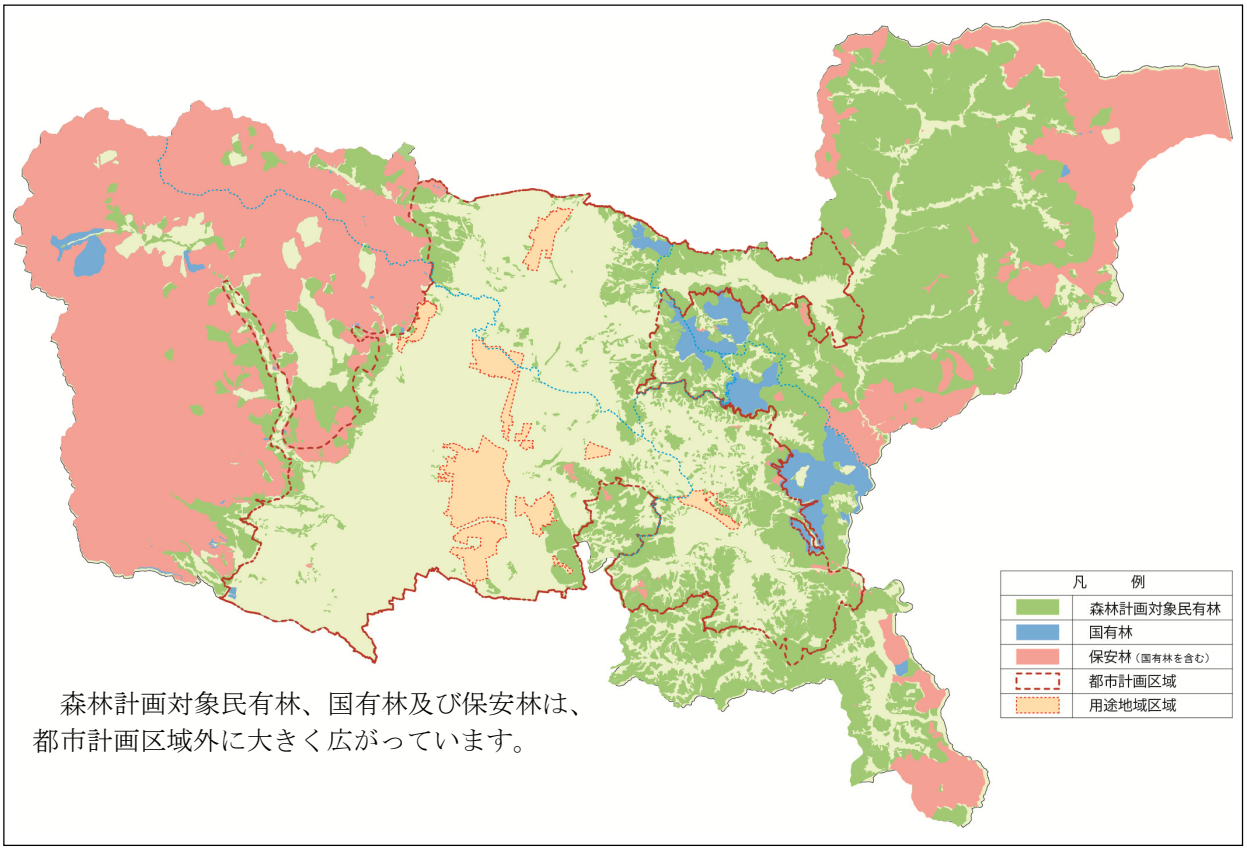
《農業振興地域・農用地区域》



農業振興地域及び農用地区域は、多くは都市計画区域と重なって指定されています。

資料：国土数値情報

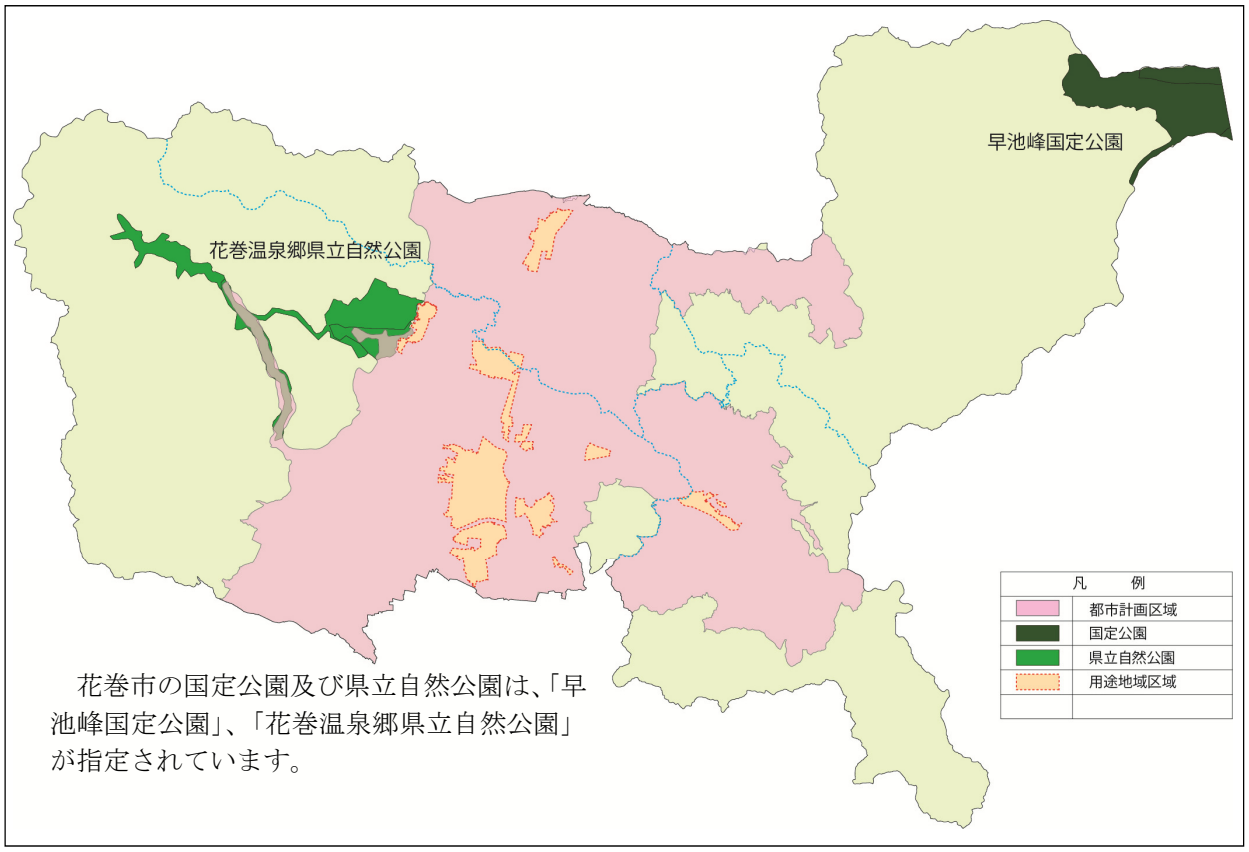
《森林法（地域森林計画対象民有林・国有林・保安林）》



森林計画対象民有林、国有林及び保安林は、都市計画区域外に大きく広がっています。

資料：国土数値情報

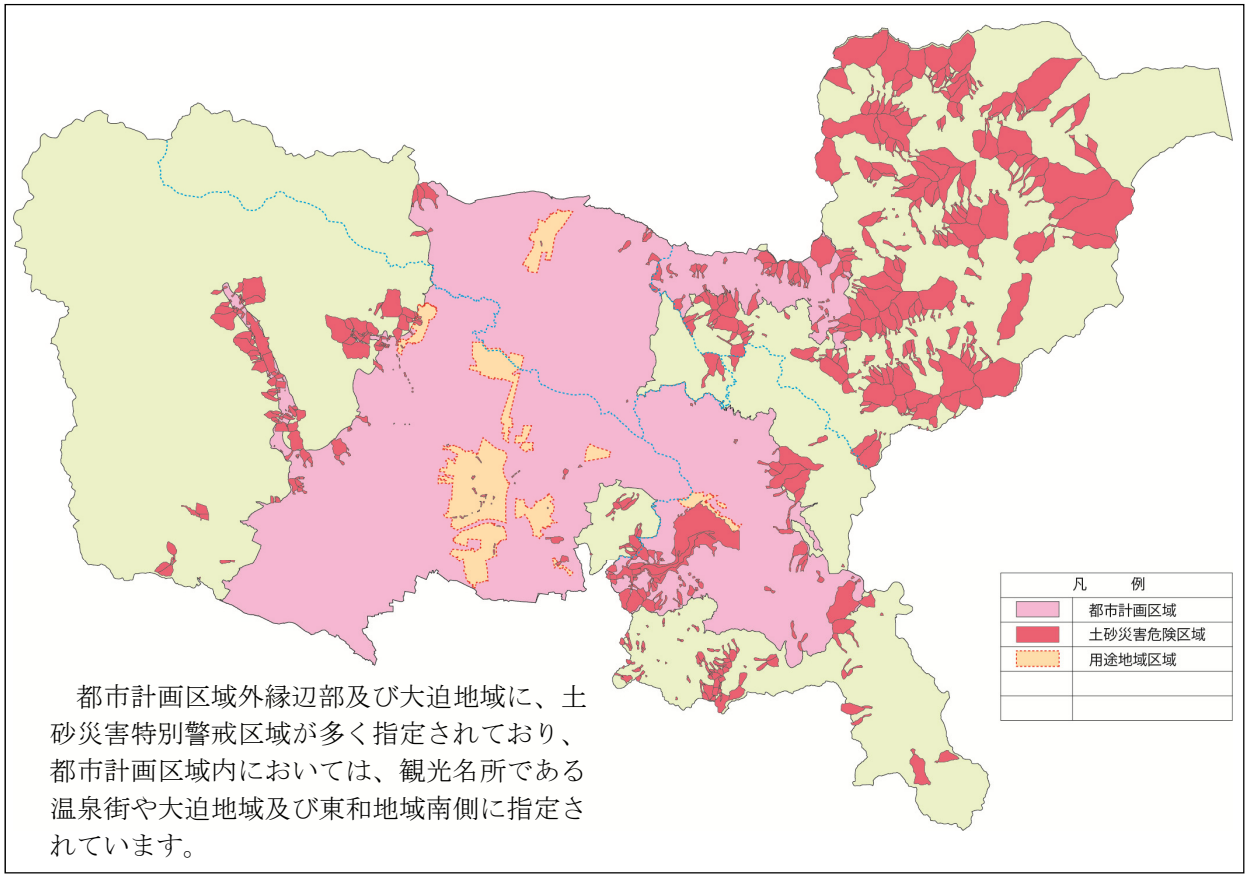
《国定公園・県立自然公園》



花巻市の国定公園及び県立自然公園は、「早池峰国定公園」、「花巻温泉郷県立自然公園」が指定されています。

資料：国土数値情報

《土砂災害防止対策の推進に関する法による土砂災害特別警戒区域》



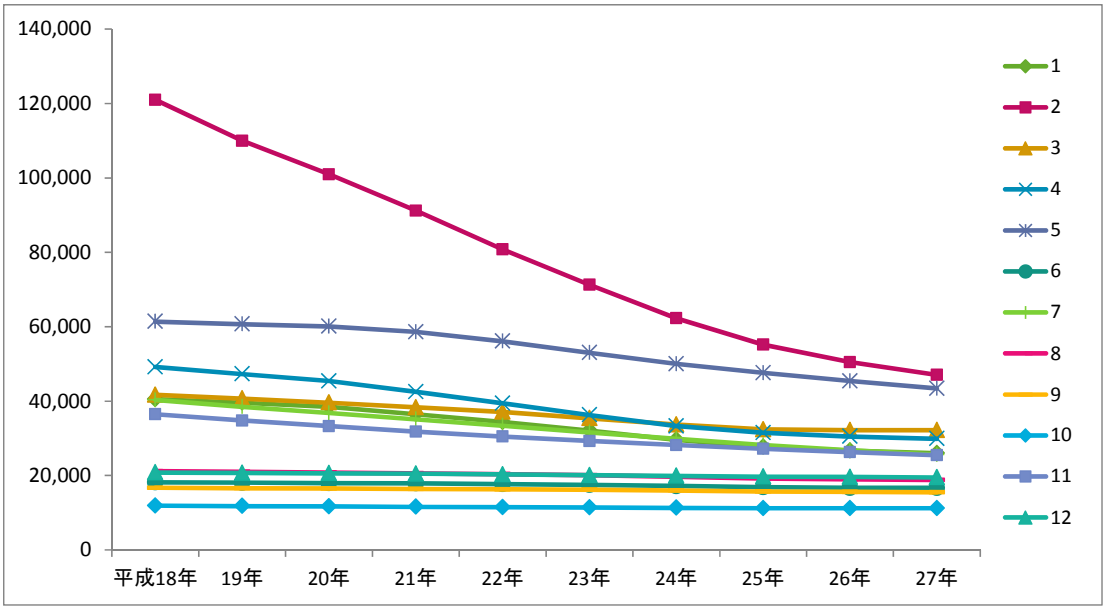
都市計画区域外縁辺部及び大迫地域に、土砂災害特別警戒区域が多く指定されており、都市計画区域内においては、観光名所である温泉街や大迫地域及び東和地域南側に指定されています。

資料：国土数値情報

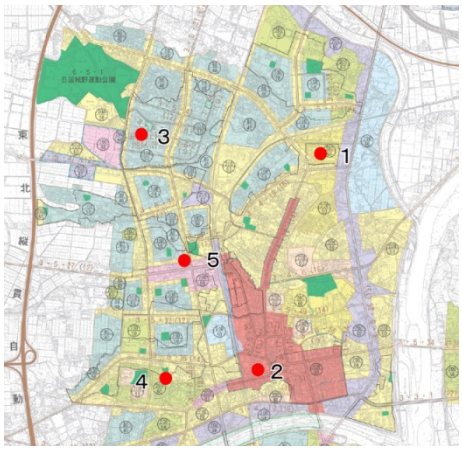
（8）地　価

花巻市の地価は年々下落傾向にあり、特に花巻地区の中心市街地である上町（図中「２」）では、平成 18 年から 27 年までの間に約４割にまで落ち込んでいます。

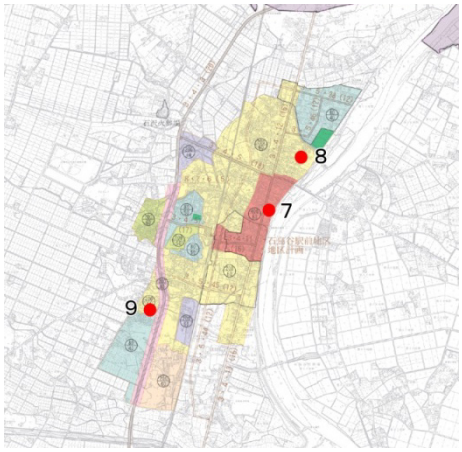
図　地価公示



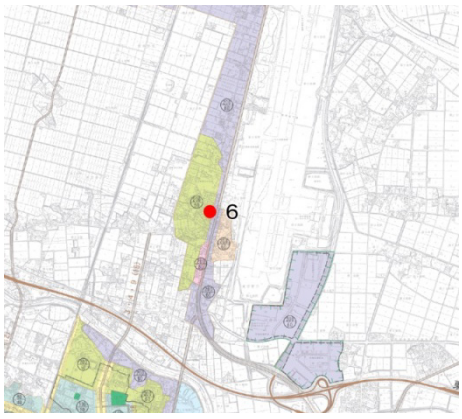
《花巻地区》



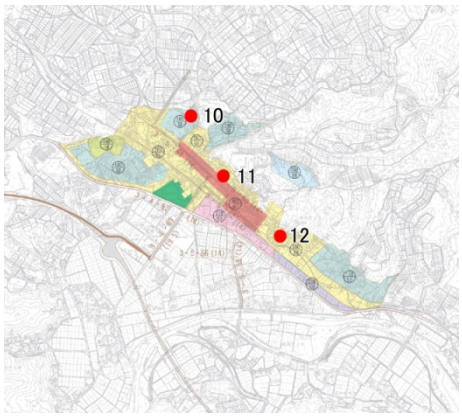
《石鳥谷地区》



《空港地区》



《東和地区》

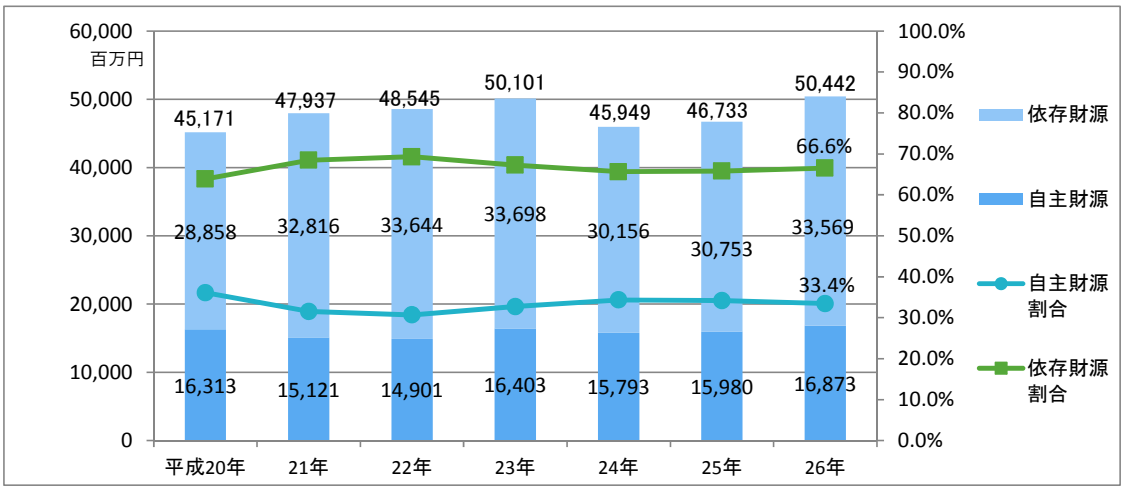


資料：岩手県ＨＰ

（９）財政

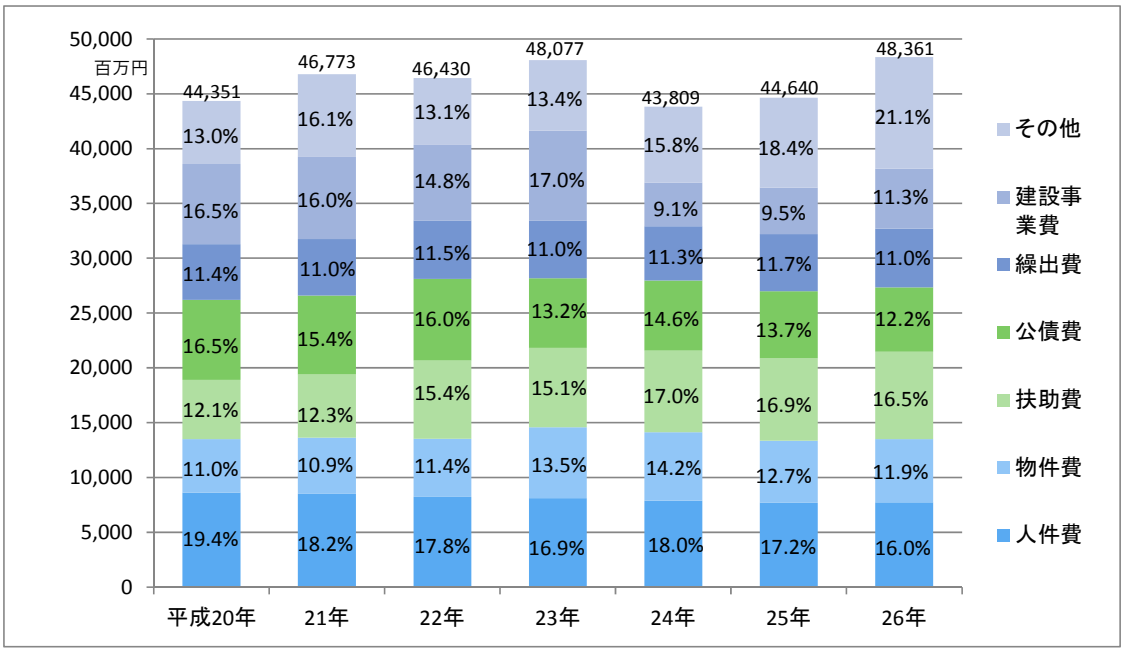
平成 26 年度の普通会計歳入は、504 億円程度、歳出は 484 億円程度となっていますが、これからの人口減少時代においては、市税や地方交付税をはじめとした一般財源の大きな伸びが期待できないことから、これらの歳入規模に見合った歳出予算を組んでいく必要があります。

図　普通会計決算歳入の推移



資料：花巻市統計書

図　普通会計決算歳出の推移

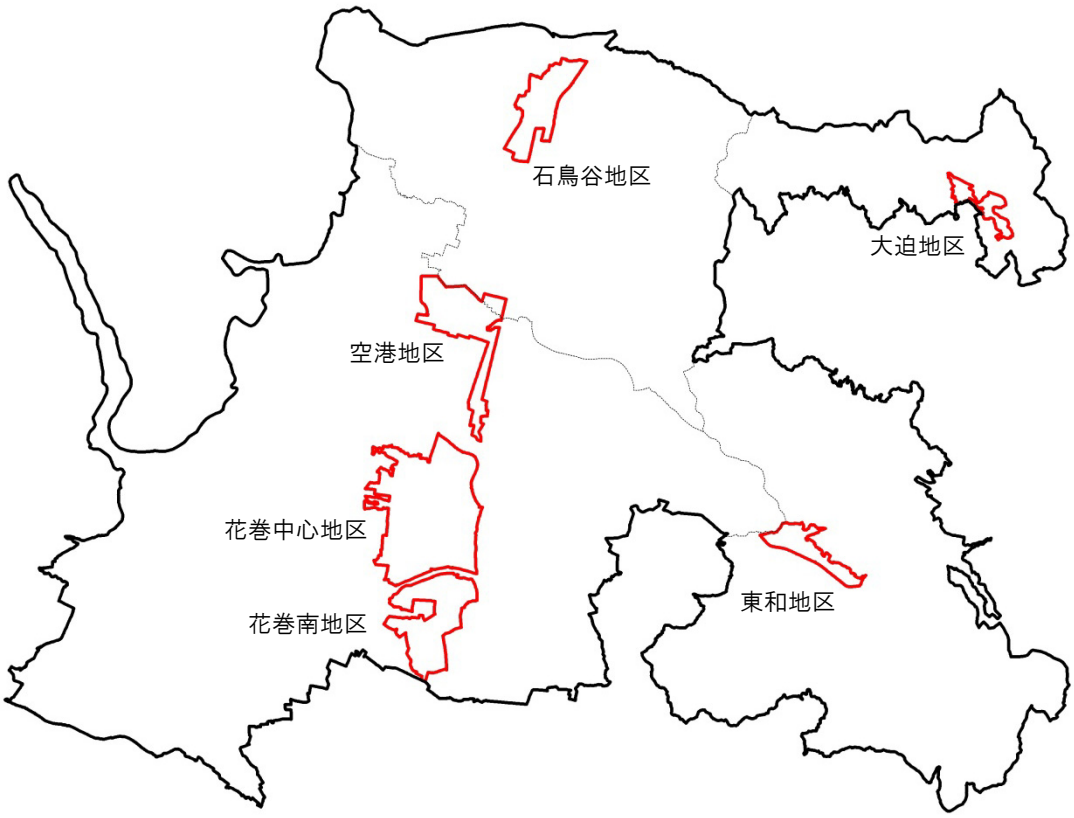


資料：花巻市統計書

2．地区別人口の将来見通し

本計画では、用途地域が指定（平成 25 年 5 月 28 日現在）されている区域を対象に居住誘導区域及び都市機能誘導区域を定めることが必須となっていることから、用途地域が指定されている区域を幾つかの地区に区分し、将来人口・人口密度の見通しについて検討します。なお、大迫地区については、都市計画マスタープランにおける生活拠点としての位置づけ及び大迫活性化交流センターなどの主要施設が集積していることを踏まえ、将来人口・人口密度の見通しを検討します。

【地区区分図】

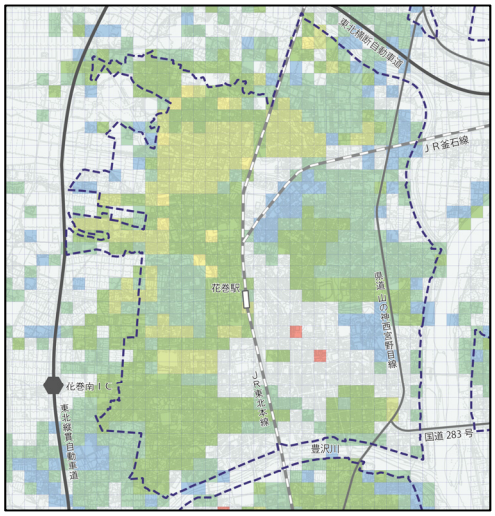


※大迫地区には、用途地域が指定されていないことから、宅地の連続性・一団性を考慮した「連担市街地」としての区域を設定しました。

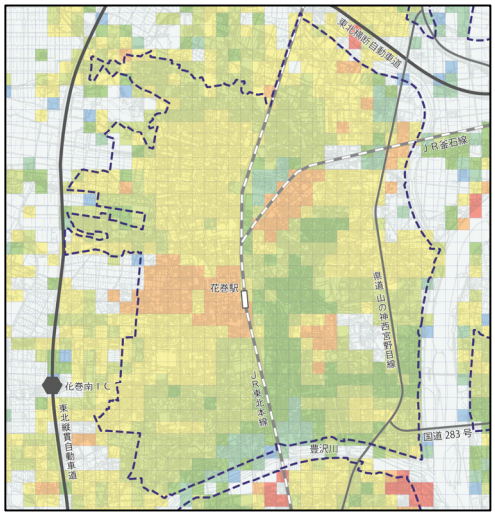
（１）花巻中心地区

平成 47 年の将来人口は減少する見通しであり、特に中心市街地での減少が著しい結果となっています。土地区画整理事業施行地区である花巻駅西第三地区及び下幅地区では生産人口が増加する見通しとなっています。また、高齢者人口の増加率が高い地区は、ＪＲ東北本線西側の土地区画整理事業地区となっています。

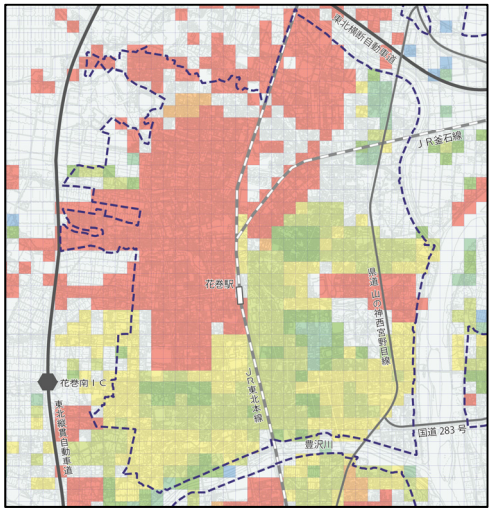
《平成 27-47 年少人口増減率》

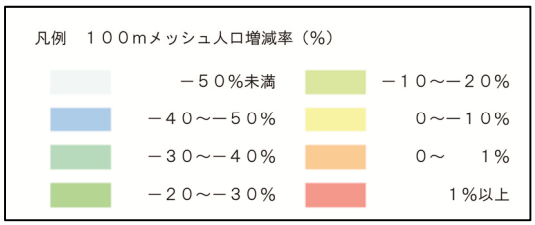


《平成 27-47 生産人口増減率》



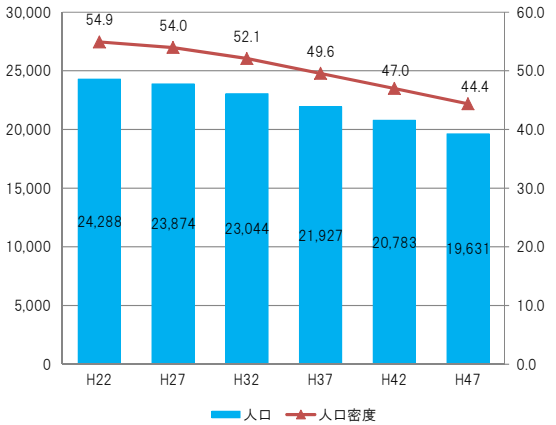
《平成 27-47 高齢者人口増減率》

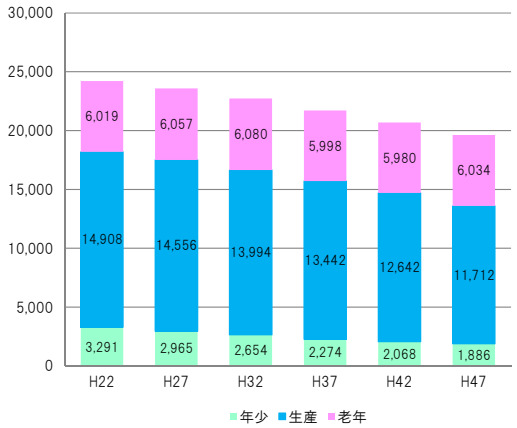




※100ｍメッシュ値は、国勢調査における平成 22 年人口及び人口問題研究所の生残率を基にコーホート推計を行い、図上計測による建築面積により按分を行い算出している。

《用途地域内人口・人口密度（グロス）・年齢別人口（３区分）》

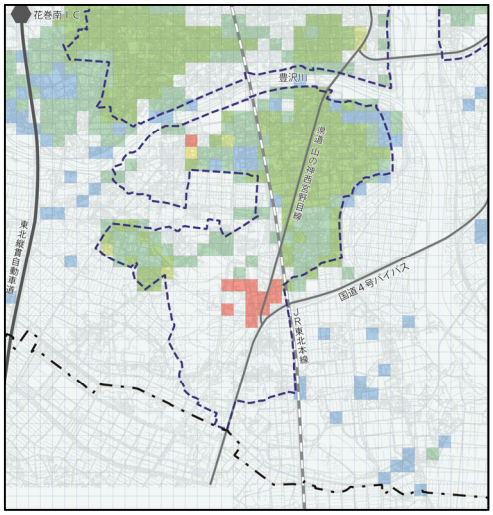




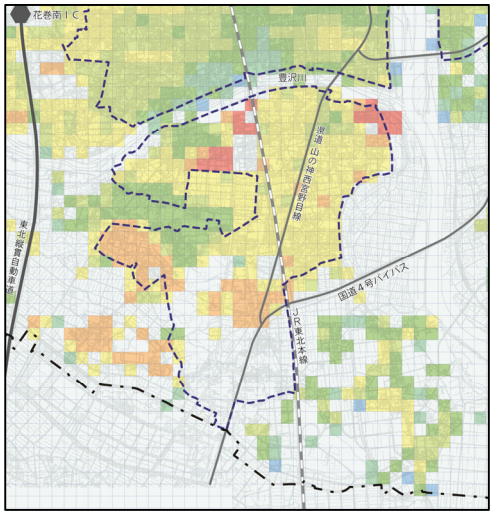
（２）花巻南地区

平成 47 年の地区全体の将来人口は減少する見通しであり、土地区画整理事業施行地区の諏訪地区及び不動上諏訪地区で生産人口が増加する見通しはあるものの、高齢者人口も増加する見通しとなっています。また、平成 47 年の人口密度は平成 22 年の 47.7 人/ha から 41.1 人/ha に減少する見通しです。

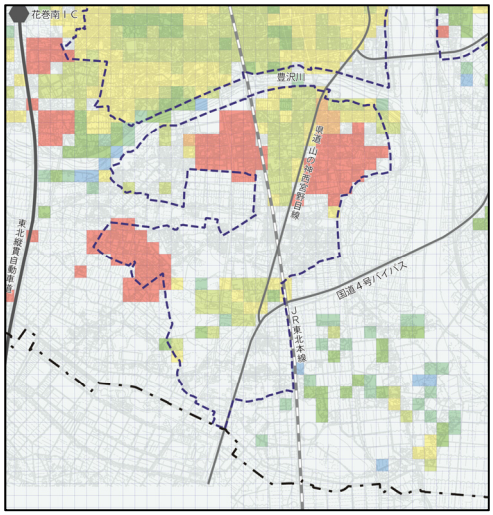
《平成 27-47 年少人口増減率》

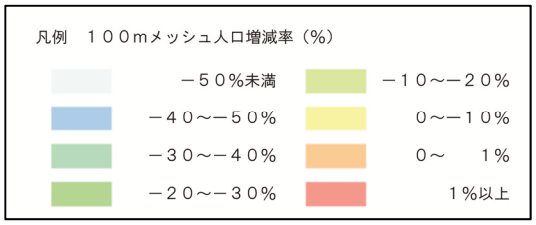


《平成 27-47 生産人口増減率》



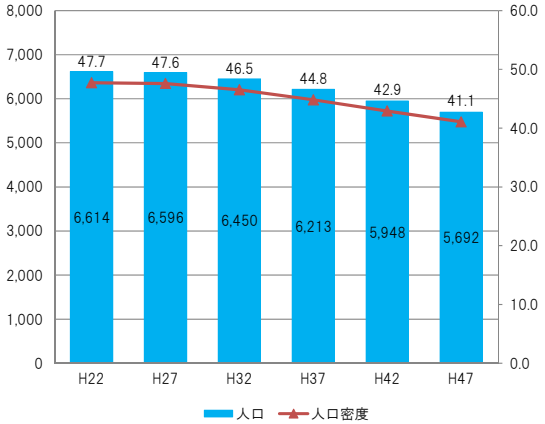
《平成 27-47 高齢者人口増減率》

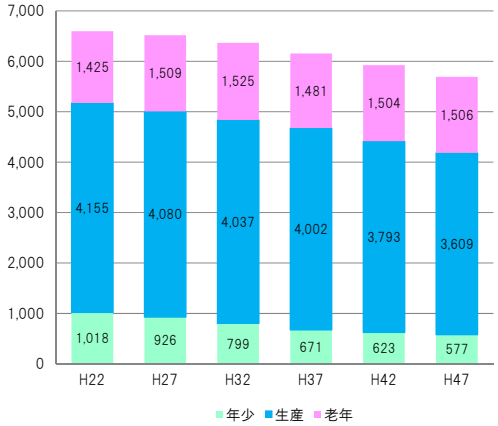




※100ｍメッシュ値は、国勢調査における平成 22 年人口及び人口問題研究所の生残率を基にコーホート推計を行い、図上計測による建築面積により按分を行い算出している。

《用途地域内人口・人口密度（グロス）・年齢別人口（３区分)》

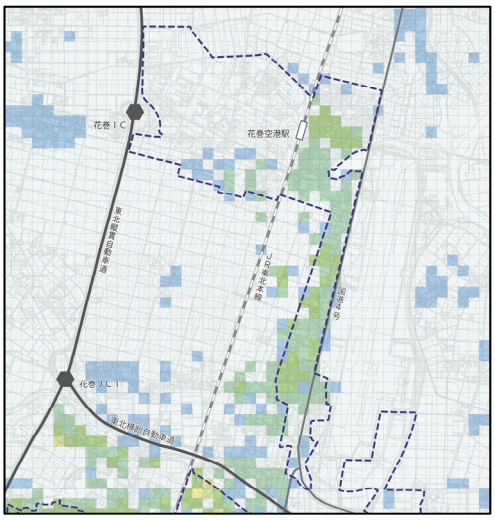




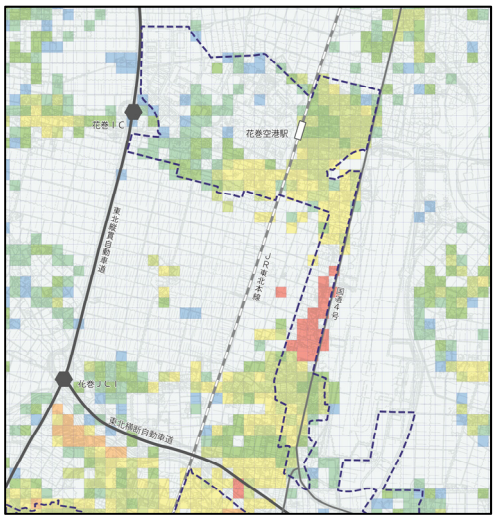
（３）空港地区

平成 47 年の将来人口は、平成 27 年の８割弱まで減少する見通しとなっており、年少・生産・高齢者人口全てが減少する見通しとなっています。また、平成 47 年の人口密度は平成 22 年の 22.3 人/ha から 17.4 人/ha にまで減少する見通しです。

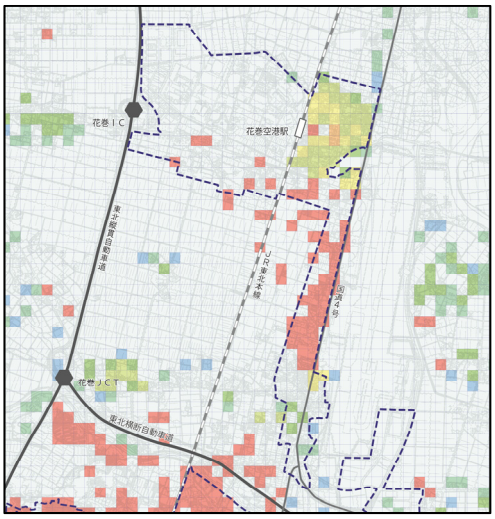
《平成 27-47 年少人口増減率》

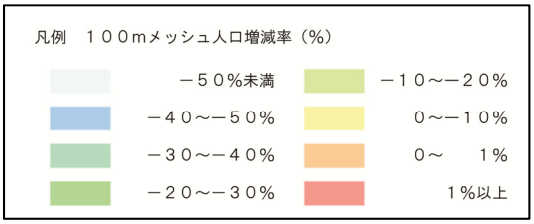


《平成 27-47 生産人口増減率》



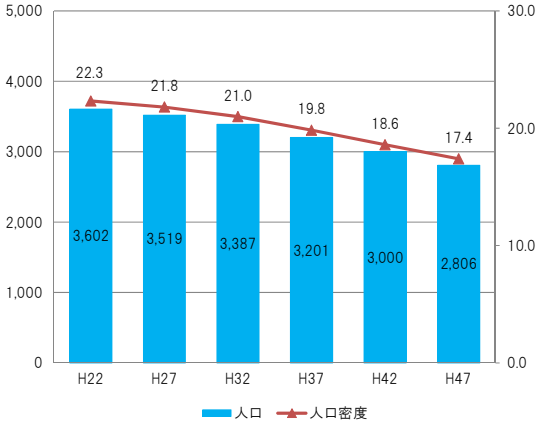
《平成 27-47 高齢者人口増減率》

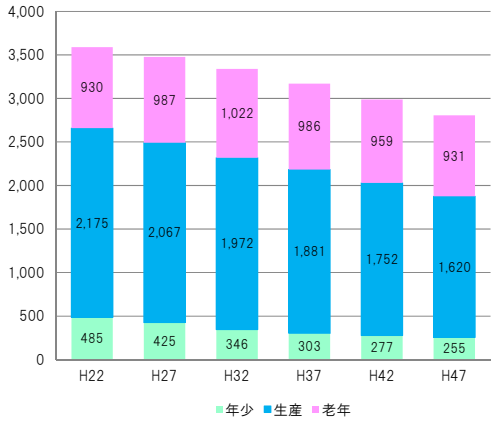




※100ｍメッシュ値は、国勢調査における平成 22 年人口及び人口問題研究所の生残率を基にコーホート推計を行い、図上計測による建築面積により按分を行い算出している。

《用途地域内人口・人口密度（グロス）・年齢別人口（３区分）》

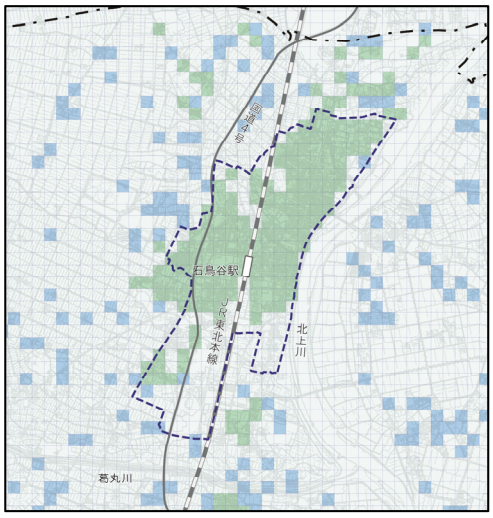




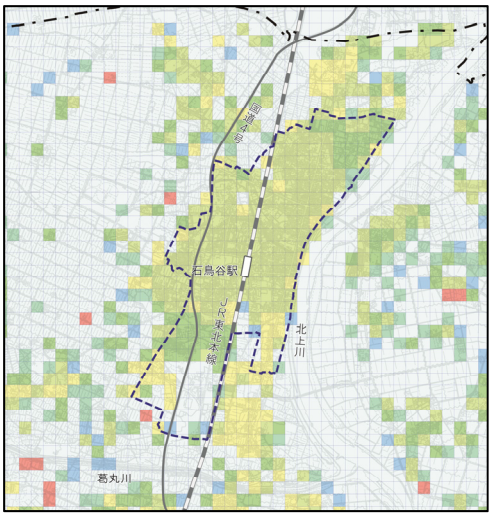
（４）石鳥谷地区

平成 47 年の将来人口は、平成 27 年の８割弱まで減少する見通しとなっており、年少・生産・高齢者人口全てが減少する見通しとなっています。また、平成 47 年の人口密度は平成 22 年の 49.0 人/ha から 36.8 人/ha にまで減少する見通しです。

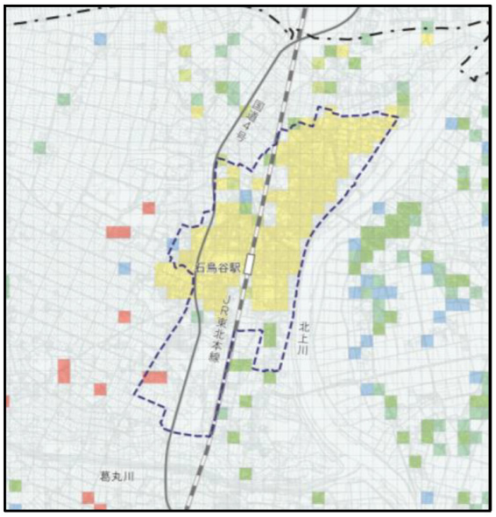
《H27-47 年少人口増減率》

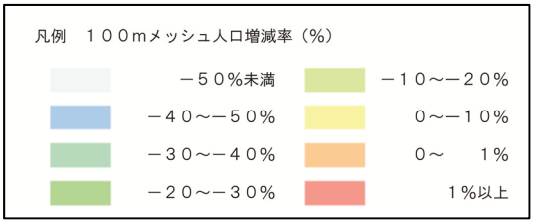


《H27-47 生産人口増減率》



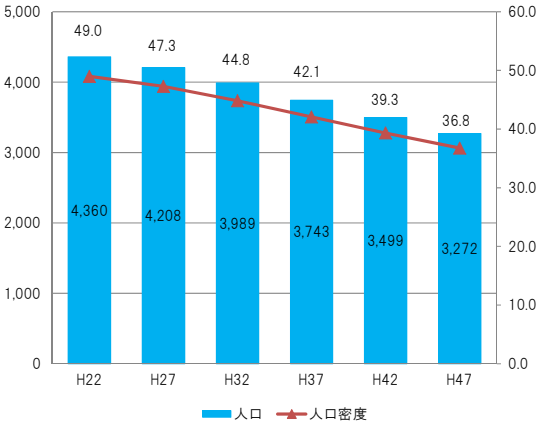
《H27-47 高齢者人口増減率》

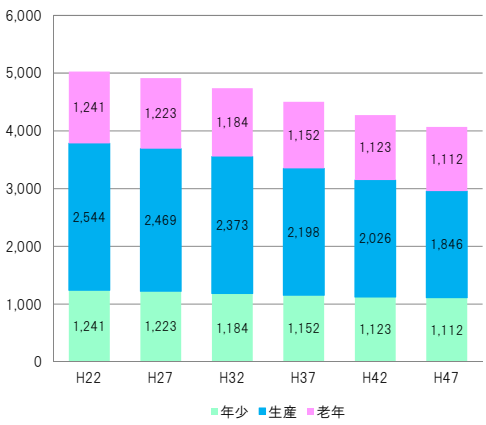




※100ｍメッシュ値は、国勢調査における平成 22 年人口及び人口問題研究所の生残率を基にコーホート推計を行い、図上計測による建築面積により按分を行い算出している。

《用途地域内人口・人口密度（グロス）・年齢別人口（３区分）》

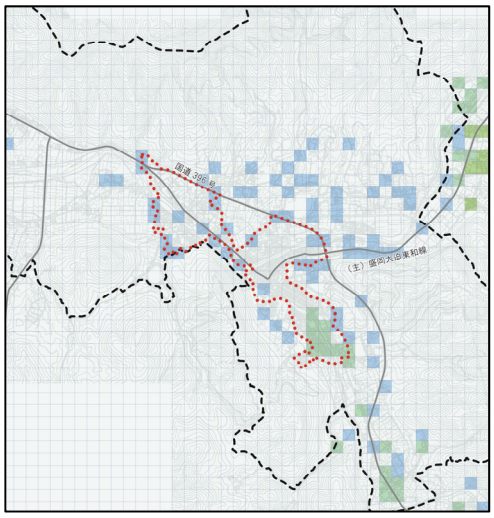




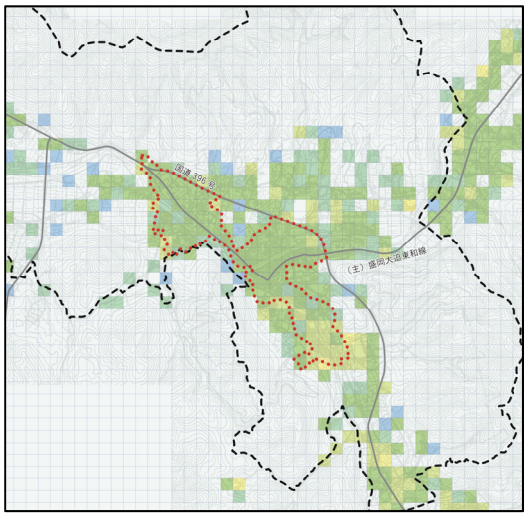
（５）大迫地区

平成 47 年の将来人口は、平成 27 年の６割まで減少する見通しとなっており、年少・生産・高齢者人口全てが減少する見通しとなっています。また、平成 47 年の人口密度は平成 22 年の 20.4 人/ha から 12.2 人/ha にまで減少する見通しです。

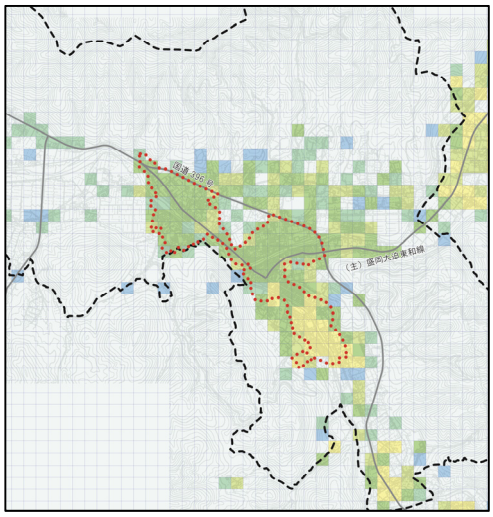
《平成 27-47 年少人口増減率》

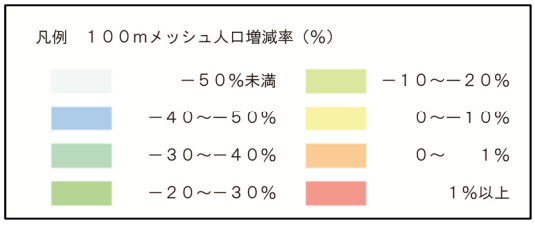


《平成 27-47 生産人口増減率》



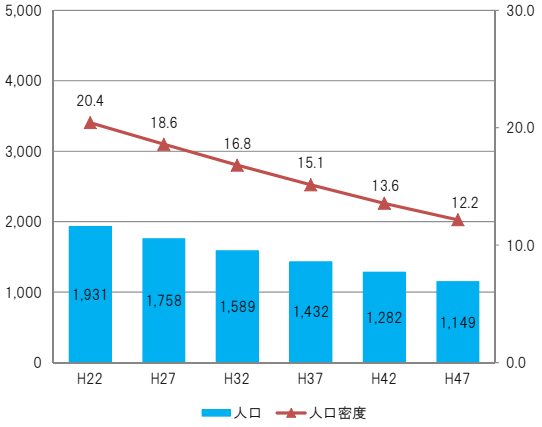
《平成 27-47 高齢者人口増減率》

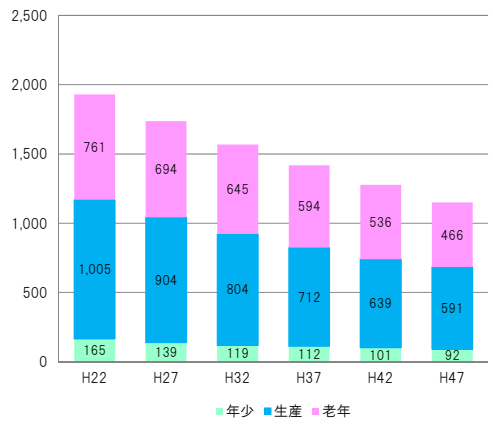




※100ｍメッシュ値は、国勢調査における平成 22 年人口及び人口問題研究所の生残率を基にコーホート推計を行い、図上計測による建築面積により按分を行い算出している。

《連担市街地内人口・人口密度（グロス）・年齢別人口（３区分）》

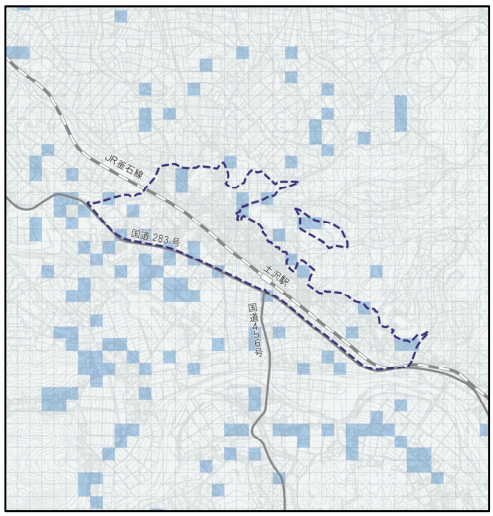




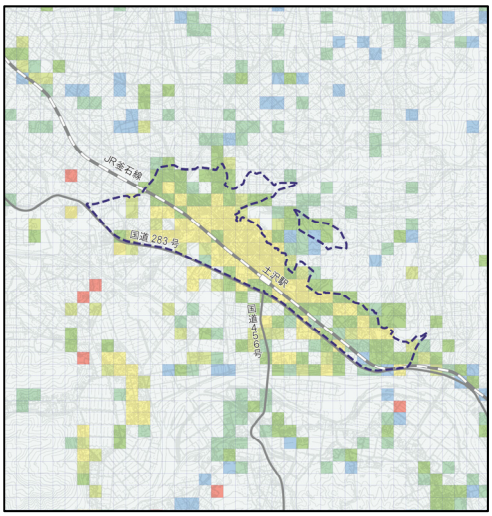
（６）東和地区

平成 47 年の将来人口は、平成 27 年の 7 割弱まで減少する見通しとなっており、年少・生産・高齢者人口全てが減少する見通しとなっています。また、平成 47 年の人口密度は平成 22 年の 32.1 人/ha から 21.6 人/ha にまで減少する見通しです。

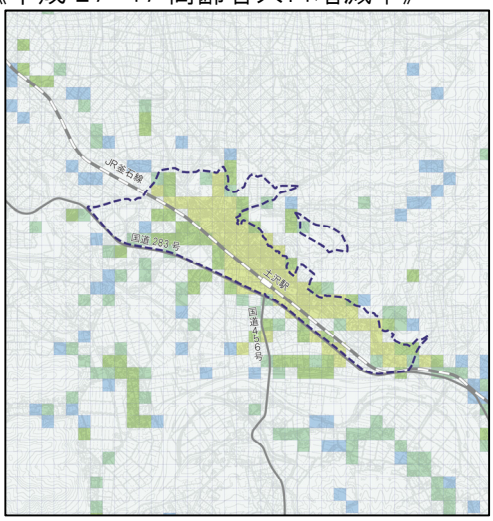
《平成 27-47 年少人口増減率》



《平成 27-47 生産人口増減率》



《平成 27-47 高齢者人口増減率》

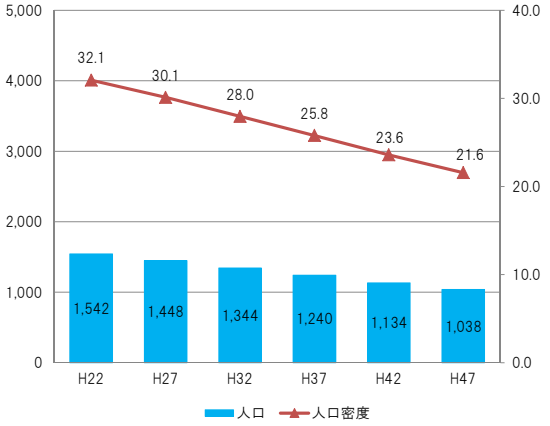


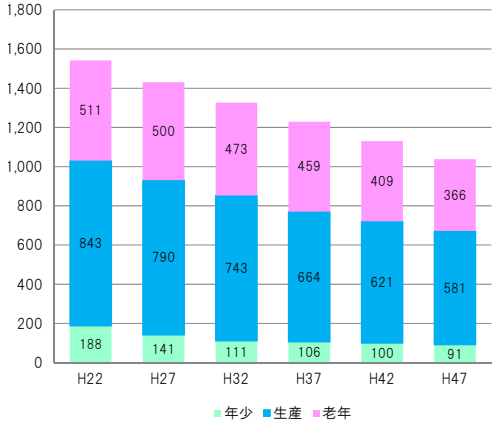
凡例　１００ｍメッシュ人口増減率（%）

－５０%未満	－１０～－２０%
－４０～－５０%	０～－１０%
－３０～－４０%	０～　１%
－２０～－３０%	１%以上

※100ｍメッシュ値は、国勢調査における平成 22 年人口及び人口問題研究所の生残率を基にコーホート推計を行い、図上計測による建築面積により按分を行い算出している。

《用途地域内人口・人口密度（グロス）・年齢別人口（３区分）》





3．主要施設の現況及び将来見通し

（1）施設の立地状況

「医療、福祉、子育て支援、商業」などの施設分布現況から、将来を見据えた適切な施設の維持・管理を図るため、本市における各種施設の立地状況を整理します。

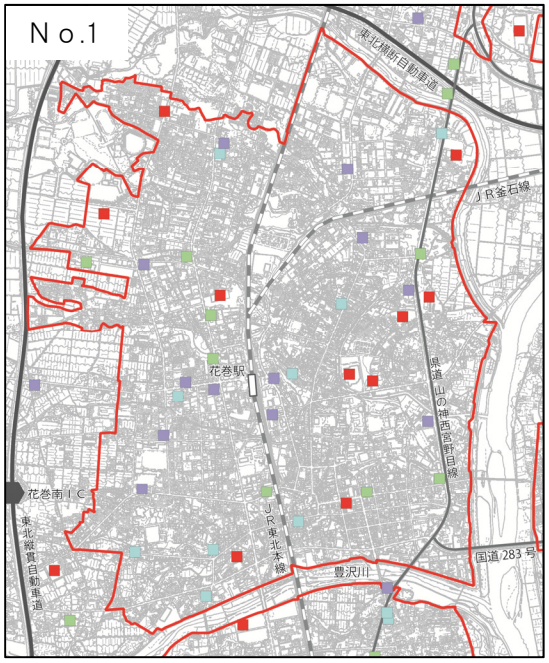
1）商業施設

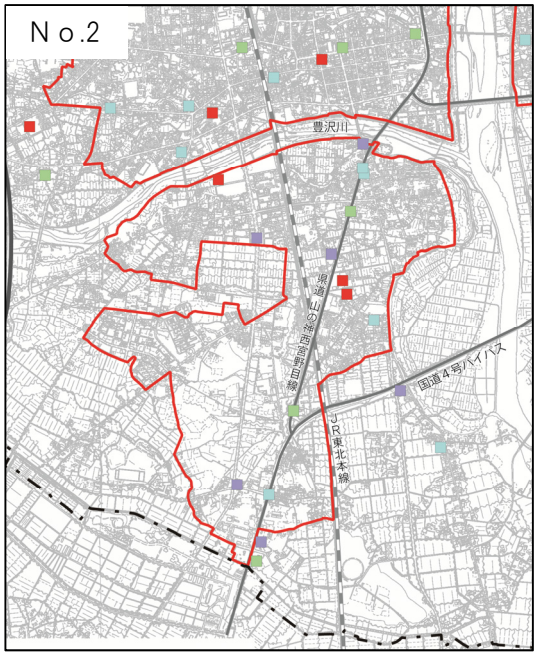
都市計画区域における商業施設は、宅地が集積している花巻中心地区、花巻南地区、石鳥谷地区、大迫地区及び東和地区の中心部に集積しています。

地区別分布からみると、花巻中心地区、花巻南地区及び石鳥谷地区は、大規模店舗を含め、小売店舗が分散化しており、他地区に比べ、住民の生活利便性が高くなっています。

番　号	名　称	施　設　分　類※			
		大規模小売店舗	小売店舗	コンビニエンスストア	ガソリンスタンド
No.1	花巻中心地区	10	9	12	8
No.2	花巻南地区	3	4	3	2
No.3	空港地区	0	1	5	3
No.4	石鳥谷地区	0	4	3	2
No.5	大迫地区	0	8	1	3
No.6	東和地区	0	3	0	1

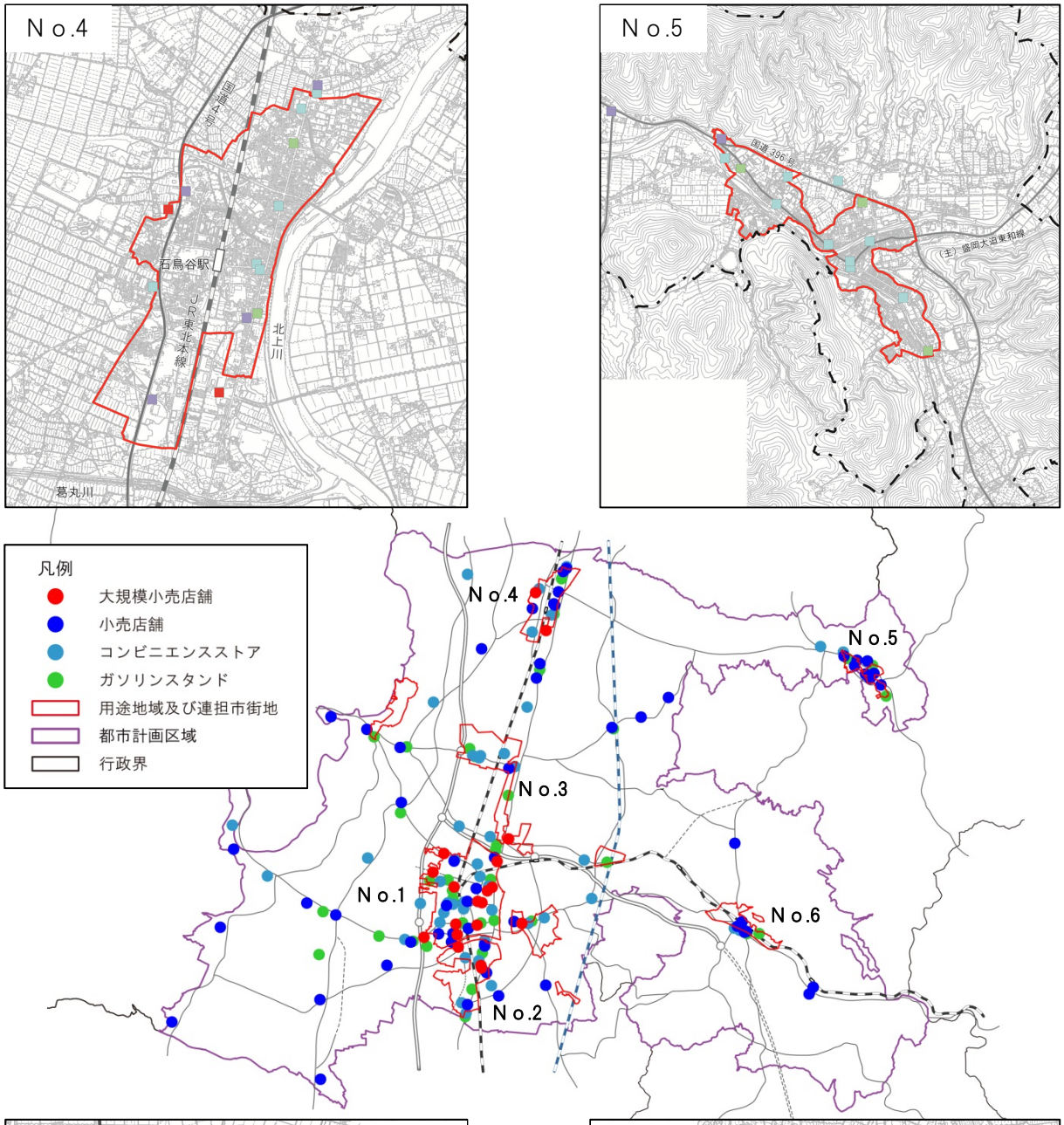
※大型店小売舗については、大店立地法に基づく店舗面積 1,000 ㎡以上の施設とする。（参考資料参照）
※小売店舗は、スーパーやドラックストアなどの食料品店を扱う施設とする。

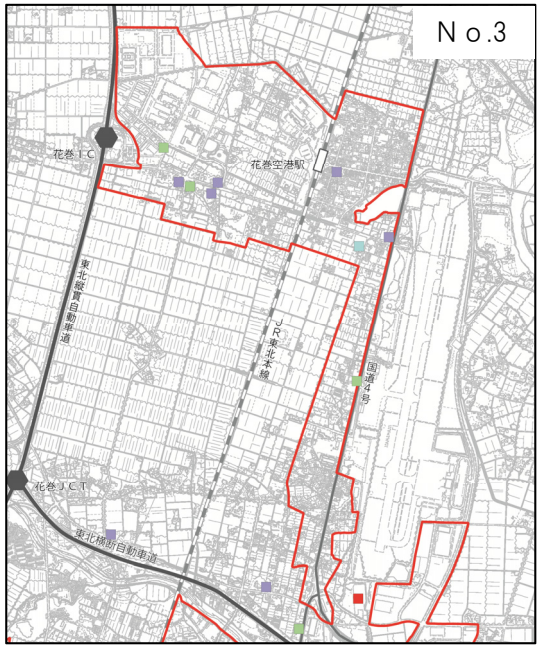


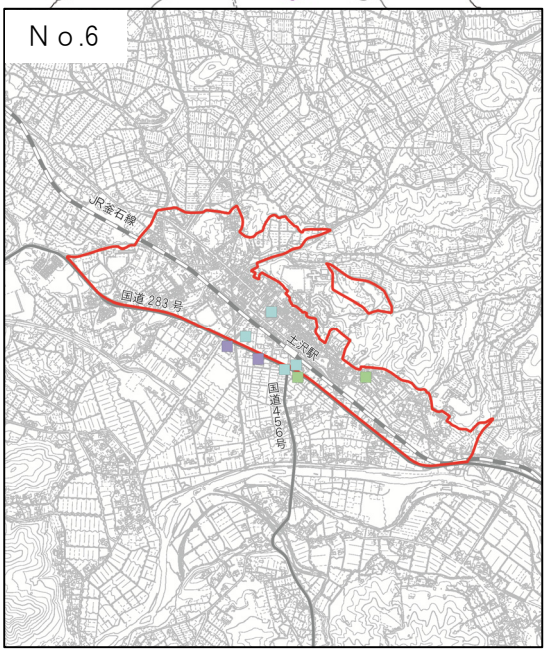


《 凡　例 》

- 大規模小売店舗
- 小売店舗
- コンビニエンスストア
- ガソリンスタンド
- 用途地域
- 行政界







資料：岩手県ＨＰ、大規模小売店舗一覧、タウンページ

2）医療施設

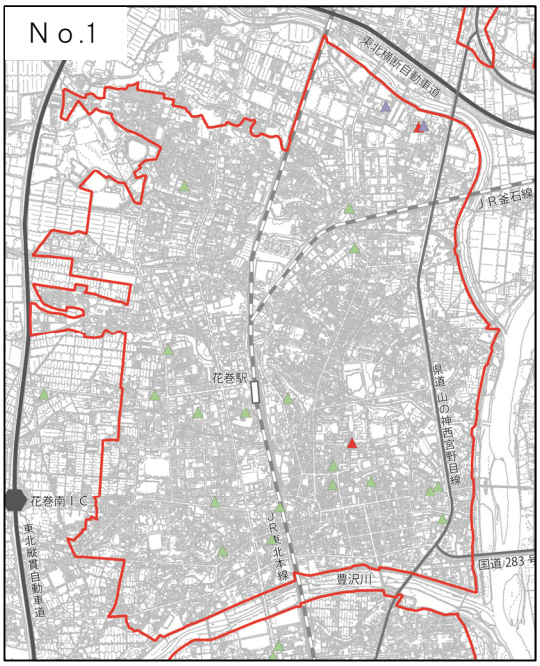
都市計画区域における病院、一般診療所は、宅地が集積している花巻中心地区、花巻南地区及び石鳥谷地区に集積しており、地区別分布では、花巻中心地区南側に 10 施設以上の一般診療所がまとまって立地しています。

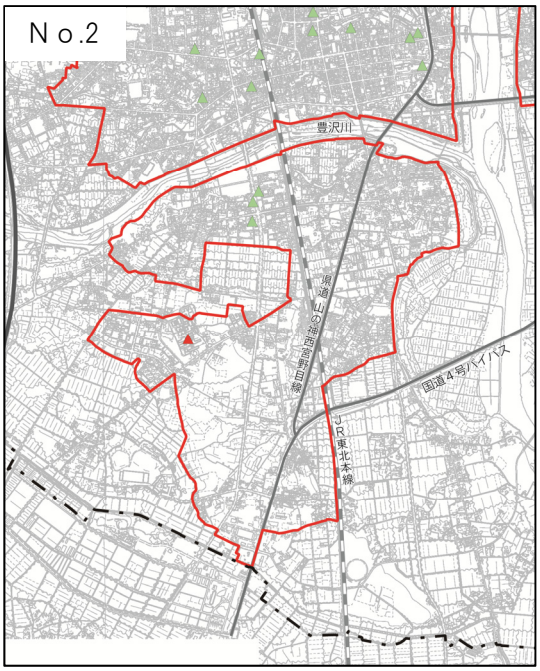
石鳥谷地区周辺に立地している「宝陽病院」は、北上川により地区と分断されているものの、地区住民の利用が想定されることから、バス路線などの公共交通を適切に配置し、利便性を高める必要があります。

また、東和地区周辺の「県立東和病院」は、地区外ではあるものの、土沢駅周辺に立地していることから、住民の徒歩圏であると考えられます。

番　号	名　称	施　設　分　類※		
		病　　院	一　般　診　療　所	介護老人保健施設
Ｎｏ.1	花巻中心地区	2	18	2
Ｎｏ.2	花巻南地区	1	3	0
Ｎｏ.3	空港地区	0	3	0
Ｎｏ.4	石鳥谷地区	0	4	0
Ｎｏ.5	大迫地区	0	1	1
Ｎｏ.6	東和地区	0	1	0

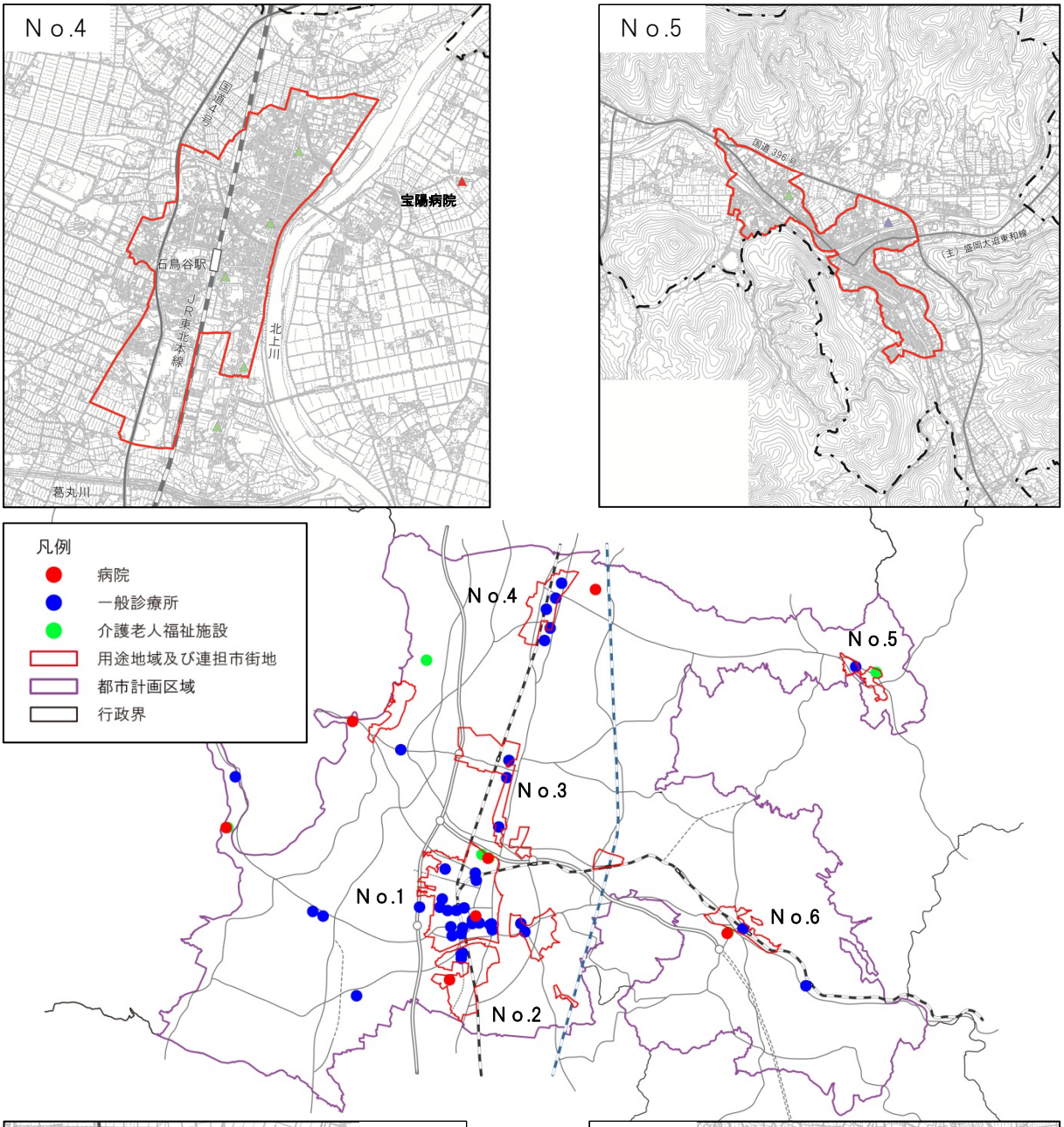
※建築基準法、医療法及び老人保険法などに基づき、病床数 20 以上の施設を病院とし、病床数 19 以下及び病床を持たない施設を一般診療所として分類する。（参考資料参照）
また、老人保健施設は、同法における病院、一般診療所として規定されている。





《 凡　例 》

- ▲ 病院
- ▲ 一般診療所
- ▲ 介護老人保健施設
- □ 用途地域
- 行政界



資料：花巻市統計書、花巻市くらしガイド、
地域医療ビジョン（平成 27 年）

3）福祉施設

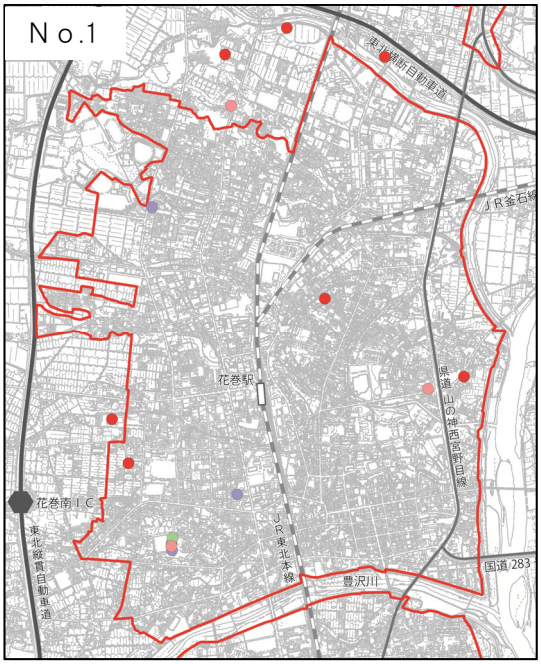
都市計画区域における福祉施設は、宅地が集積している各地区や幹線道路沿道に集積しており、地区別分布では、老人ホーム等が最低１施設立地しています。

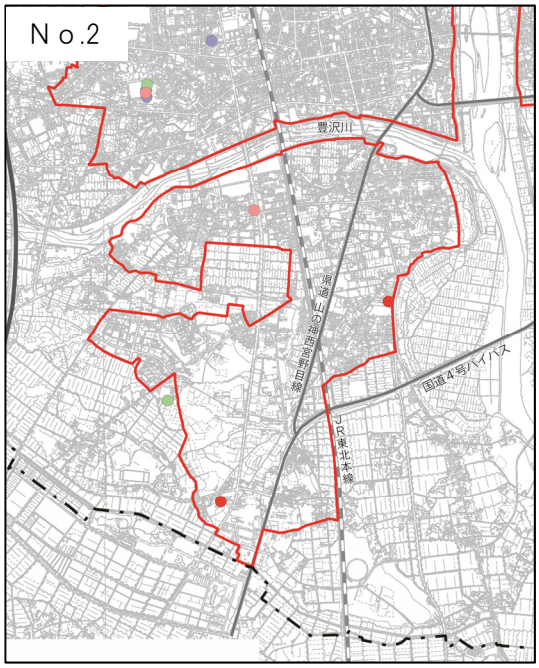
また、花巻中心地区、花巻南地区、石鳥谷地区、大迫地区、東和地区周辺に、福祉施設が立地しており、石鳥谷地区においては、平成２年により土地区画整理事業が完了した「上口地区」に２施設（周辺に１施設）が立地しています。

なお、福祉施設については、デイサービスやグループホームなどの業態により分類されているものの、複合施設として整理しています。

番　号	名　称	施　設　分　類※			
		老人ホーム等	老人福祉センター等	障がい者福祉施設等	児童厚生施設等
Ｎｏ.1	花巻中心地区	3	2	4	1
Ｎｏ.2	花巻南地区	2	1	0	0
Ｎｏ.3	空港地区	1	1	0	0
Ｎｏ.4	石鳥谷地区	2	1	2	0
Ｎｏ.5	大迫地区	2	1	0	0
Ｎｏ.6	東和地区	1	0	0	0

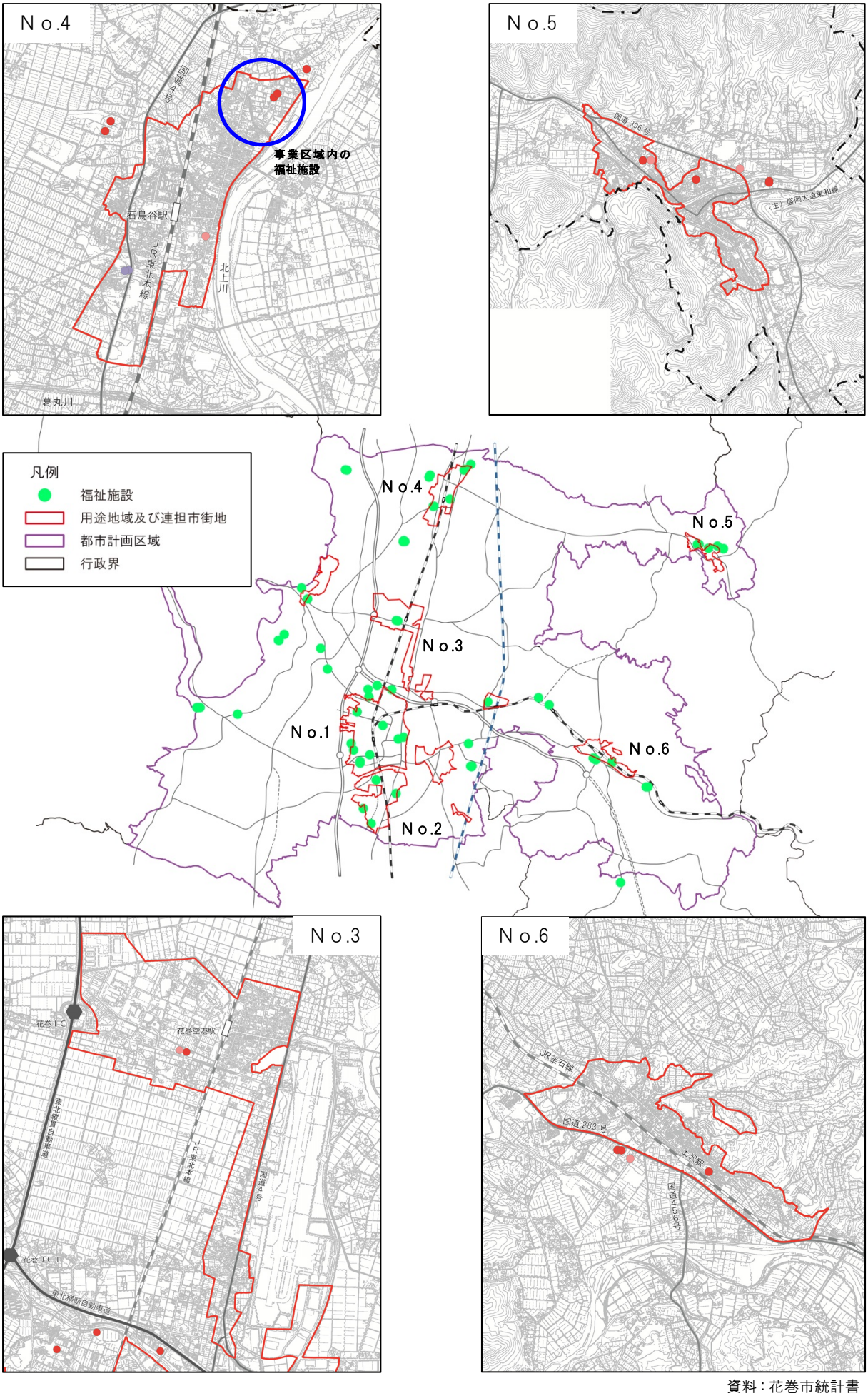
※福祉施設の施設分類においては、建築基準法及び福祉関連法に基づくものとする。（参考資料参照）





《 凡　例 》

- 老人ホーム等
- 老人福祉センター等
- 障がい者福祉施設等
- 児童厚生施設等
- 用途地域
- 行政界


No.4
事業区域内の
福祉施設
石鳥谷駅
JR東北本線
北上川
葛丸川
No.5
国道396号
(主)盛岡大迫東和線
凡例
福祉施設
用途地域及び連担市街地
都市計画区域
行政界
No.4
No.5
No.3
No.1
No.6
No.2
No.3
花巻ＩＣ
花巻空港駅
東北横断自動車道
JR東北本線
国道4号
花巻ＪＣＴ
No.6
JR釜石線
国道283号
土沢駅
国道456号

資料：花巻市統計書

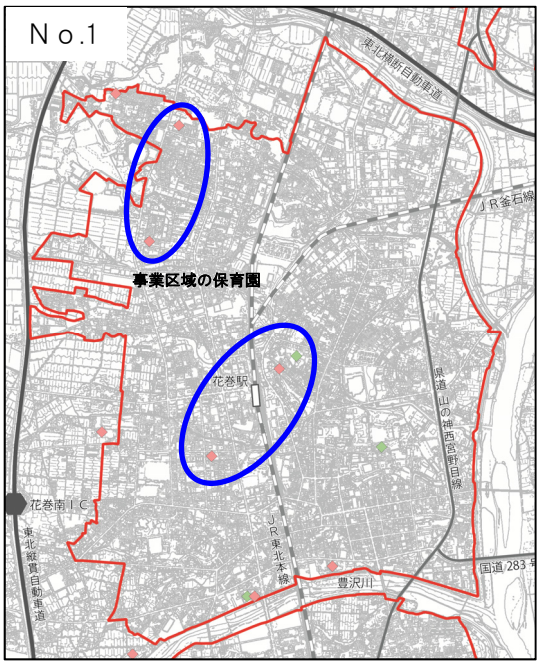
４）保育施設

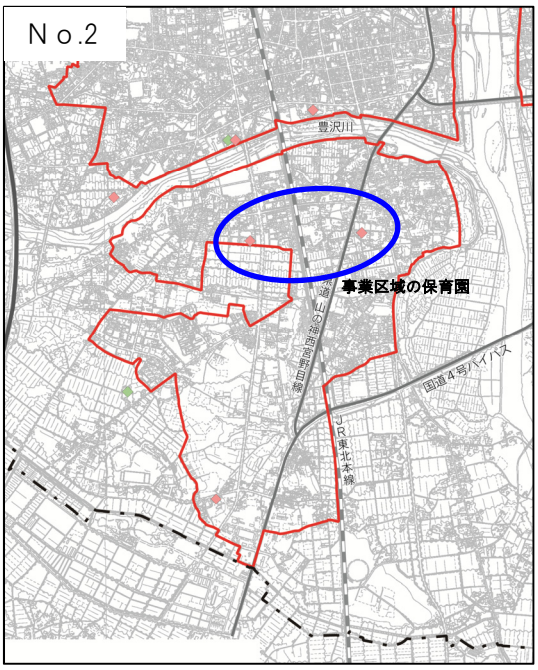
都市計画区域における保育施設は、宅地が多い地区や幹線道路沿道に集積しており、地区別分布では、花巻中心地区が最も多く保育園及び幼稚園を含め 10 施設が立地しているものの、ＪＲ東北本線及びＪＲ釜石線により分断される地区北側に保育施設が立地しておらず、周辺と比べ利便性が低くなっています。

また、花巻中心地区、花巻南地区、空港地区及び石鳥谷地区において、土地区画整理事業により整備された地区に保育園が立地しています。

番　号	名　称	施　設　分　類※	
		保　育　園	幼　稚　園
Ｎｏ.1	花巻中心地区	7	3
Ｎｏ.2	花巻南地区	3	0
Ｎｏ.3	空港地区	2	0
Ｎｏ.4	石鳥谷地区	1	0
Ｎｏ.5	大迫地区	1	0
Ｎｏ.6	東和地区	1	0

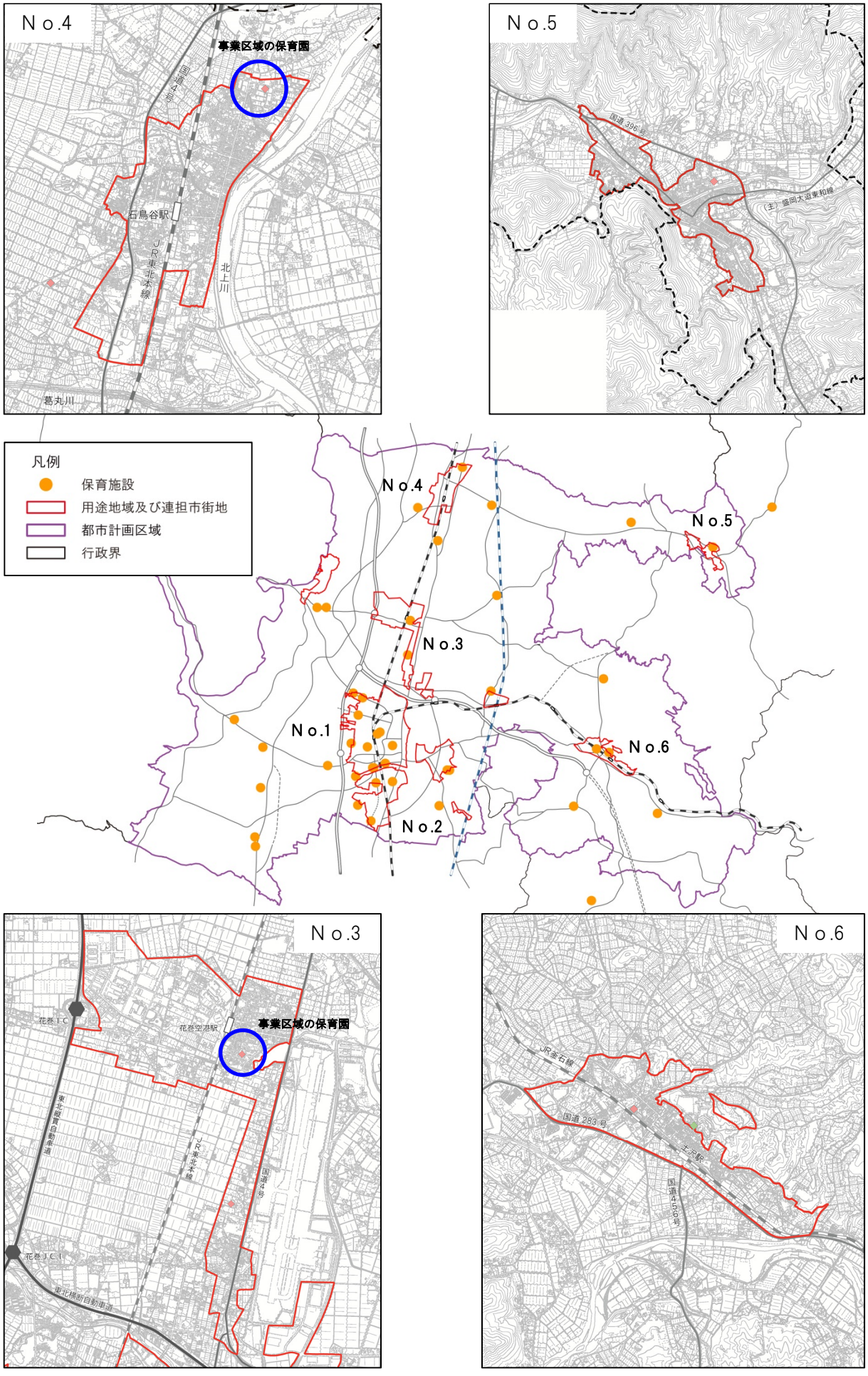
※保育施設の定員情報は、参考資料参照





《 凡　例 》

- 保育園
- 幼稚園
- 用途地域
- 行政界



Ｎｏ.4
事業区域の保育園
国道4号
石鳥谷駅
JR東北本線
北上川
葛丸川
Ｎｏ.5
国道396号
（主）盛岡大迫東和線
凡例
保育施設
用途地域及び連担市街地
都市計画区域
行政界
Ｎｏ.4
Ｎｏ.5
Ｎｏ.3
Ｎｏ.1
Ｎｏ.6
Ｎｏ.2
Ｎｏ.3
花巻ＩＣ
花巻空港駅
事業区域の保育園
東北縦貫自動車道
JR東北本線
国道4号
花巻ＪＣＩ
東北横断自動車道
Ｎｏ.6
JR釜石線
国道283号
土沢駅
国道456号

資料：花巻市統計書

（２）主要施設の将来見通し

人口減少が進む本市において、地域住民の生活環境を維持していくため、「医療、福祉、子育て支援、商業」施設などの必要不可欠な施設について、平成 47 年の将来人口推計を基に分析します。

設定条件として、対象地区を連続性・一団性を考慮し、まとまりのある宅地及び集落を「連担市街地」として抽出するとともに、施設の立地状況から導き出される将来人口は、各施設から一般的な徒歩圏域である 800m として算出します。

１）施設別圏域人口の将来見通し

《商業施設》

「大規模小売店舗」の圏域において、本市の中心市街地である花巻地域では、全体的に店舗が点在しており、平成 47 年の将来人口が約８割維持できる結果となっています。石鳥谷地域では、連担市街地から外れた位置に１店舗立地しており、将来人口は約８割維持できるものの、石鳥谷駅周辺に居住している住民の利便性が悪く、地域の生活の軸として利用できるよう、バスや予約応答型交通などの交通手段を確保する必要があります。

また、「食料品店舗」や「スーパー」などの小売店舗における圏域では、各地域の連担市街地を十分に網羅しているものの、大迫、東和地域においては、平成 47 年の将来人口は平成 27 年に比べ、約６～７割の減少となっています。

《医療施設》

医療施設である「一般診療所」は、各地域の連担市街地を十分に網羅しているものの、花巻、石鳥谷、東和地域の将来人口（平成 47 年）が約７～８割の減少であり、大迫地域についても約６割の減少となっています。

また、「病院」の定義は病床数 20 床以上であり、精神科系に特化した「本舘病院及び国立病院機構　花巻病院」を除き、花巻地域の「総合花巻病院」、東和地域の「県立東和病院」が連担市街地及び連担市街地周辺に立地しているものの、平成 47 年の将来人口は平成 27 年に比べ、約７割の減少となります。

《福祉施設》

福祉施設における圏域では、各地域の連担市街地を網羅しており、今後、高齢化が進行する本市においては、地域包括支援センターの体制整備（在宅医療、介護の連携）やサービス付き高齢者住宅等の整備を図り、生活拠点にふさわしい居住を基本とした生活環境を確保していく必要があります。

《保育施設》

保育施設である「保育園、幼稚園」の圏域は、花巻空港駅周辺や大迫、東和地域の連担市街地の中心に立地しており、全域を網羅しているものの、花巻地域についてはＪＲ東北本線及びＪＲ釜石線により分断される地域北側が圏域外となっており、今後の人口減少を踏まえた保育施設の維持、継続を図るため、移動手段などの通園環境に配慮していく必要があります。

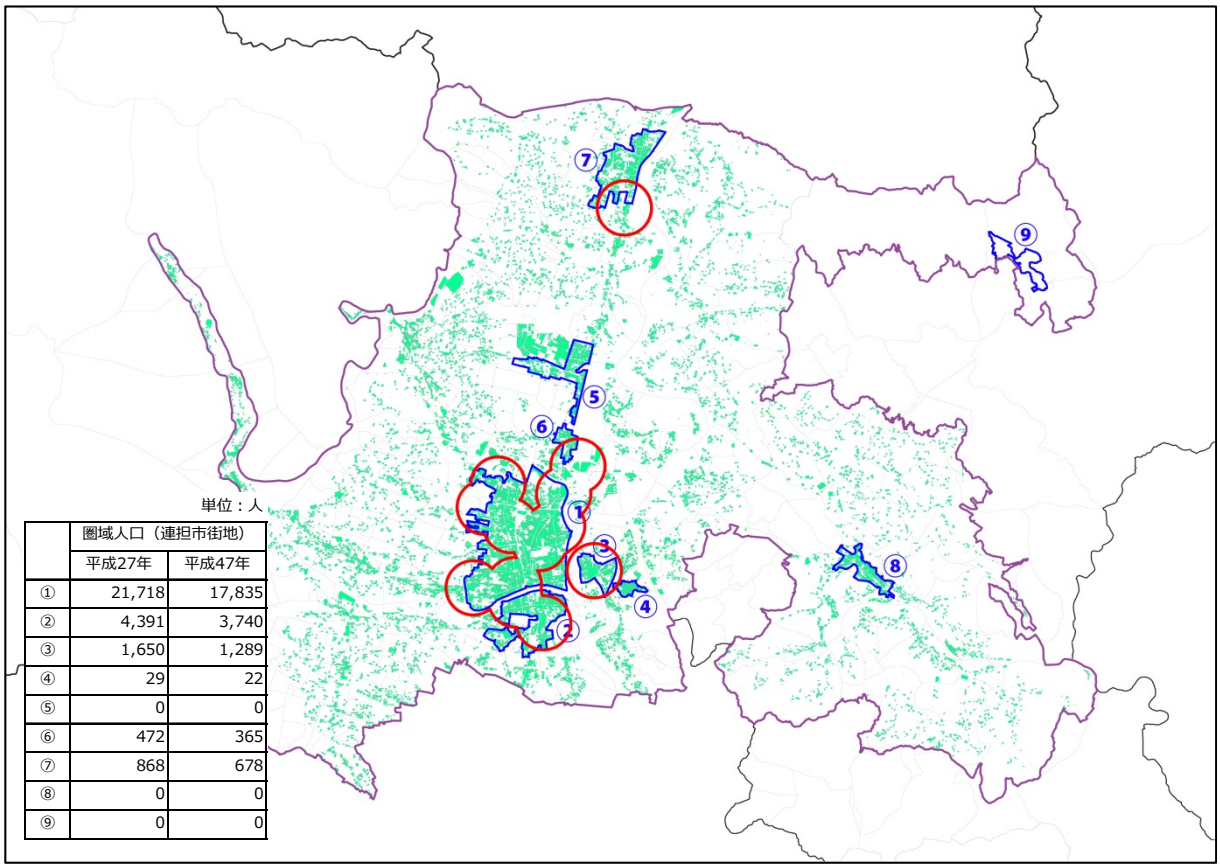
また、石鳥谷地域においては、連担市街地に１施設、連担市街地外に３施設が立地しており、石鳥谷駅から離れて立地していることから、花巻地域同様に、移動手段などの通園環境に配慮していく必要があります。

《公共施設》

公共施設である「市役所、総合支所」は、花巻空港駅周辺を除き、各地域に立地しており、平成 47 年の将来人口は、平成 28 年と比べ、約７～８割減少する見込みとなっています。

2）商業施設の圏域人口の見通し

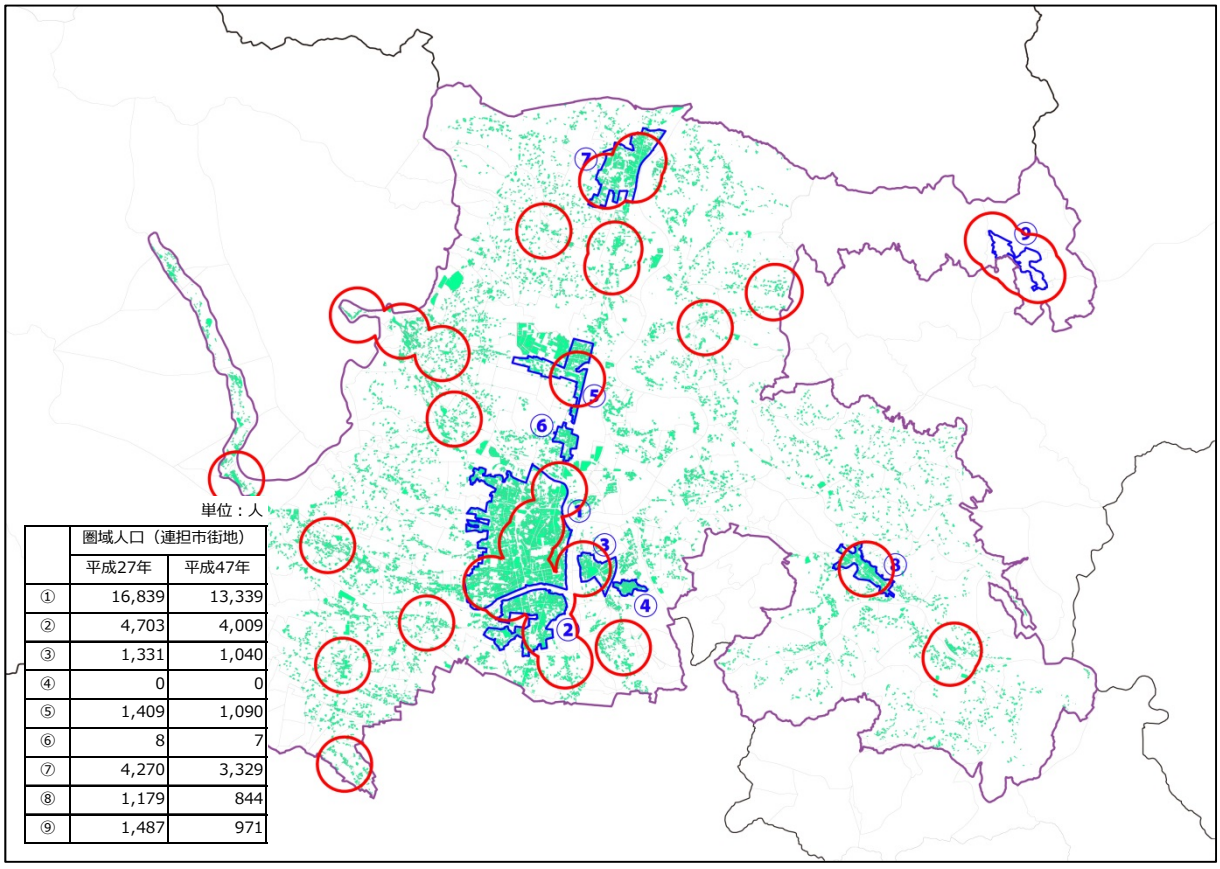
《大規模小売店舗》



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	21,718	17,835
②	4,391	3,740
③	1,650	1,289
④	29	22
⑤	0	0
⑥	472	365
⑦	868	678
⑧	0	0
⑨	0	0

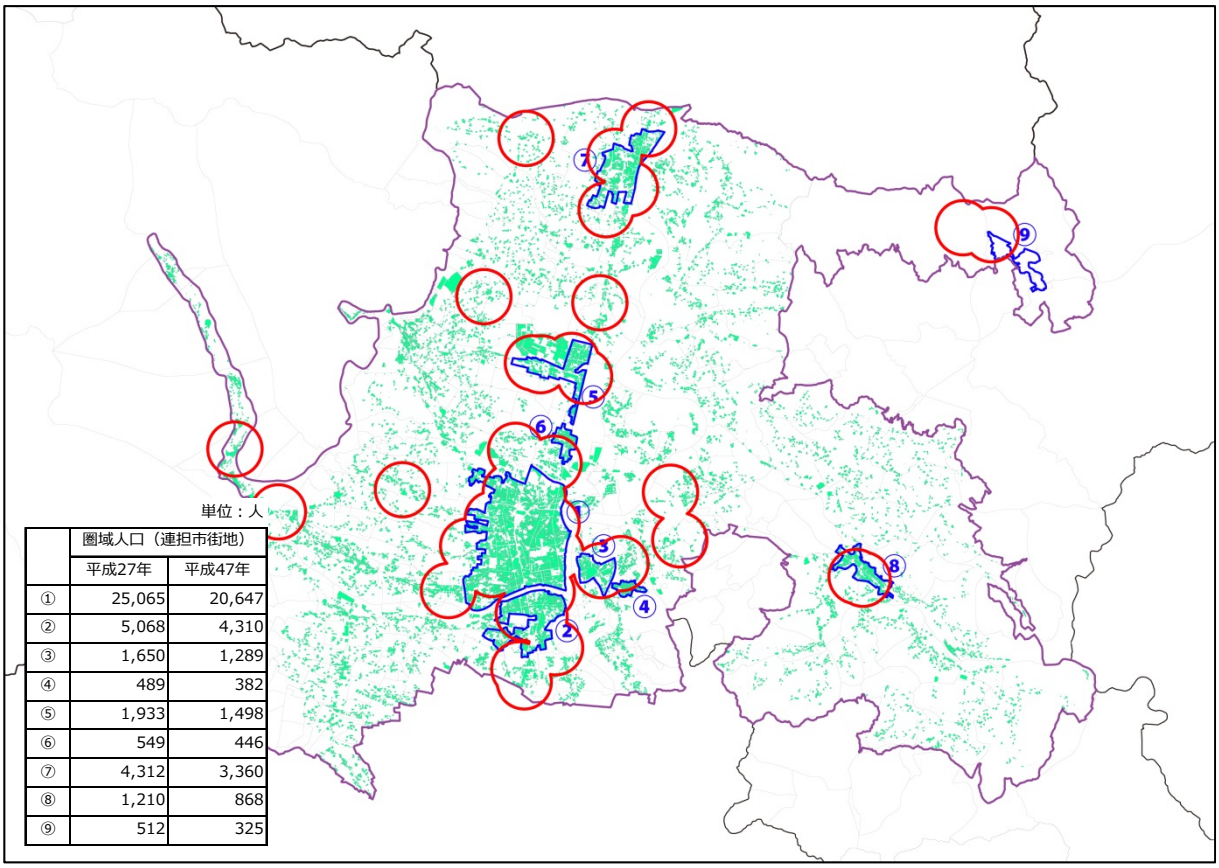
《食料品店舗》



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	16,839	13,339
②	4,703	4,009
③	1,331	1,040
④	0	0
⑤	1,409	1,090
⑥	8	7
⑦	4,270	3,329
⑧	1,179	844
⑨	1,487	971

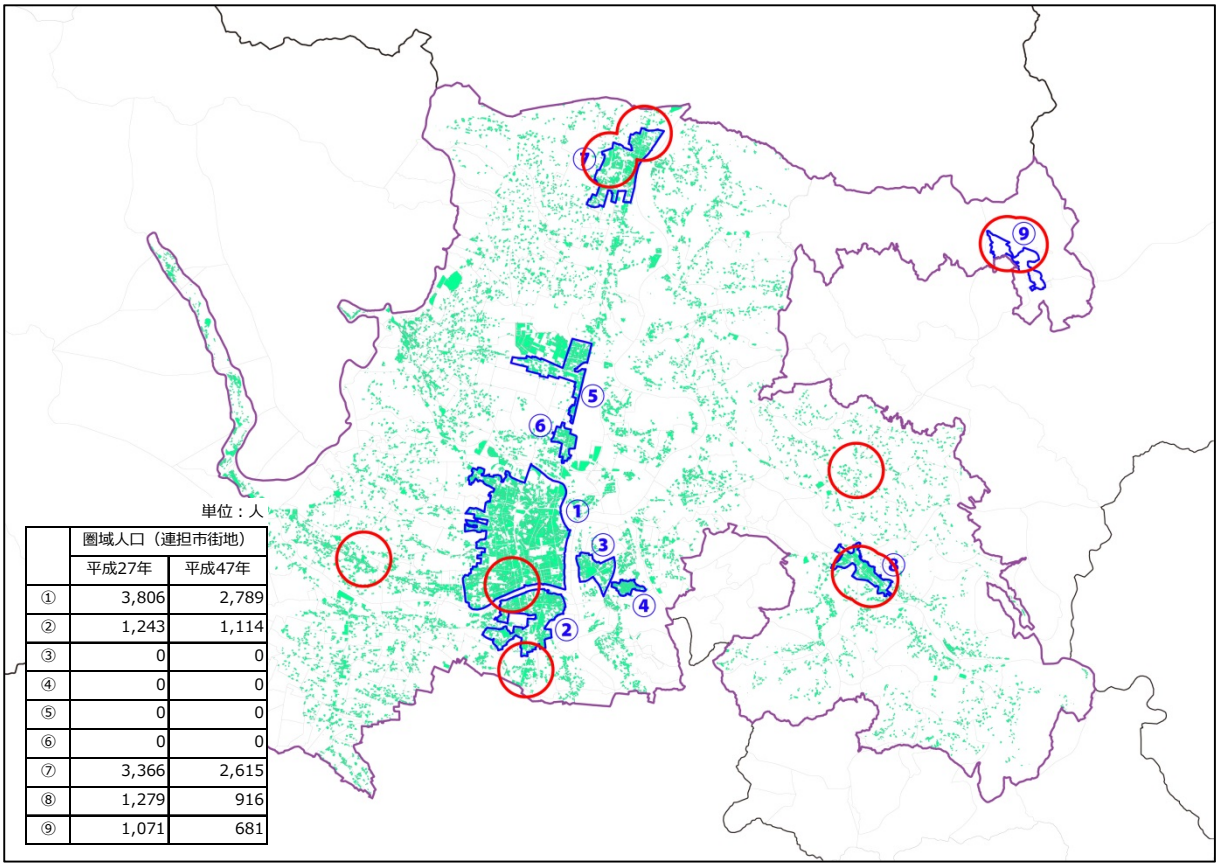
《コンビニエンス・ストア》



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	25,065	20,647
②	5,068	4,310
③	1,650	1,289
④	489	382
⑤	1,933	1,498
⑥	549	446
⑦	4,312	3,360
⑧	1,210	868
⑨	512	325

《スーパー》

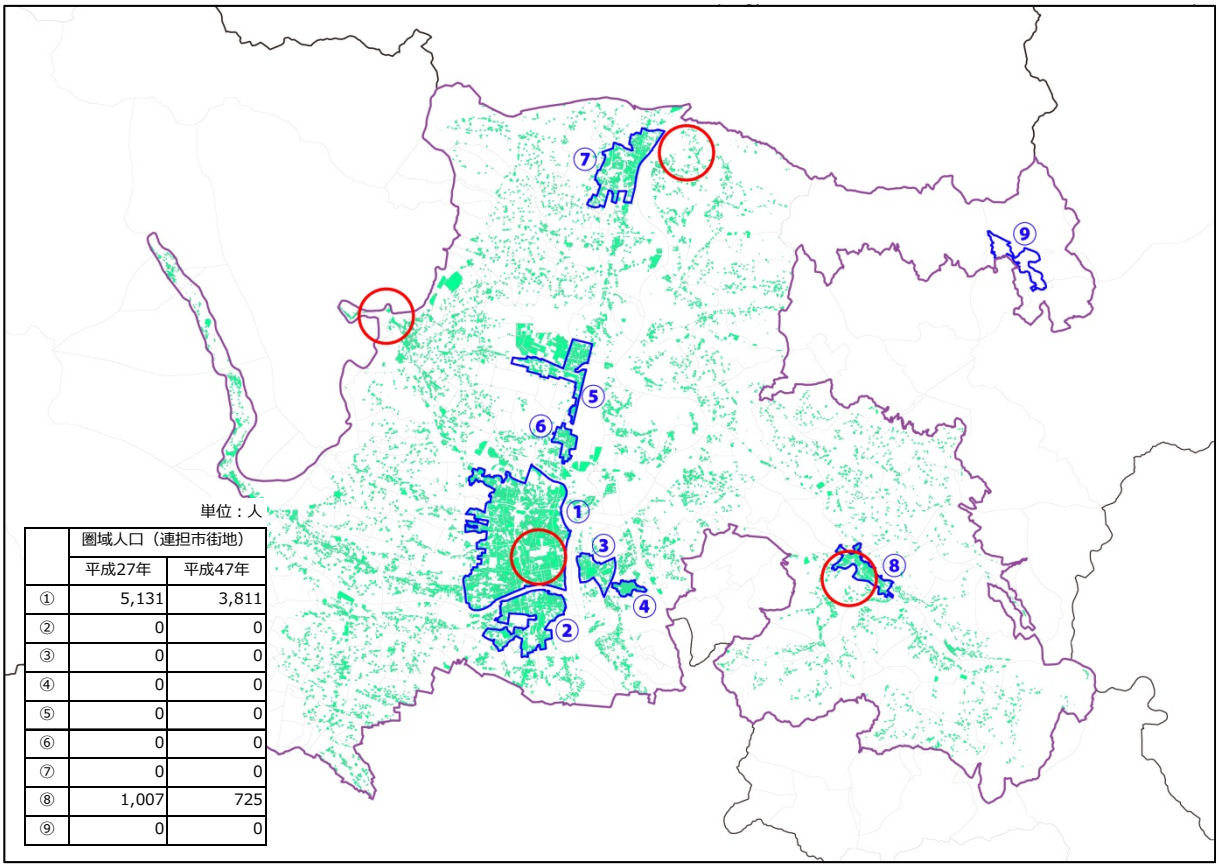


単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	3,806	2,789
②	1,243	1,114
③	0	0
④	0	0
⑤	0	0
⑥	0	0
⑦	3,366	2,615
⑧	1,279	916
⑨	1,071	681

3）医療施設の圏域人口の見通し

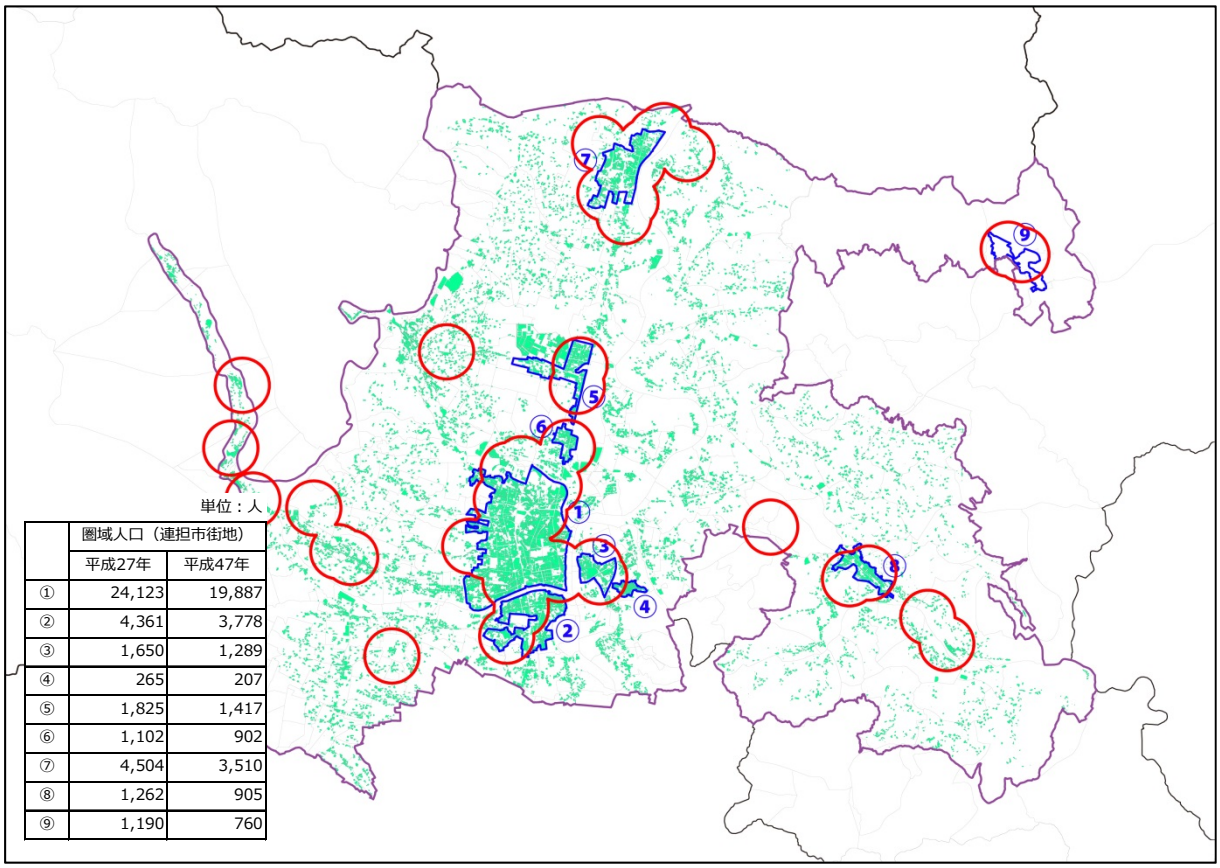
《病院》



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	5,131	3,811
②	0	0
③	0	0
④	0	0
⑤	0	0
⑥	0	0
⑦	0	0
⑧	1,007	725
⑨	0	0

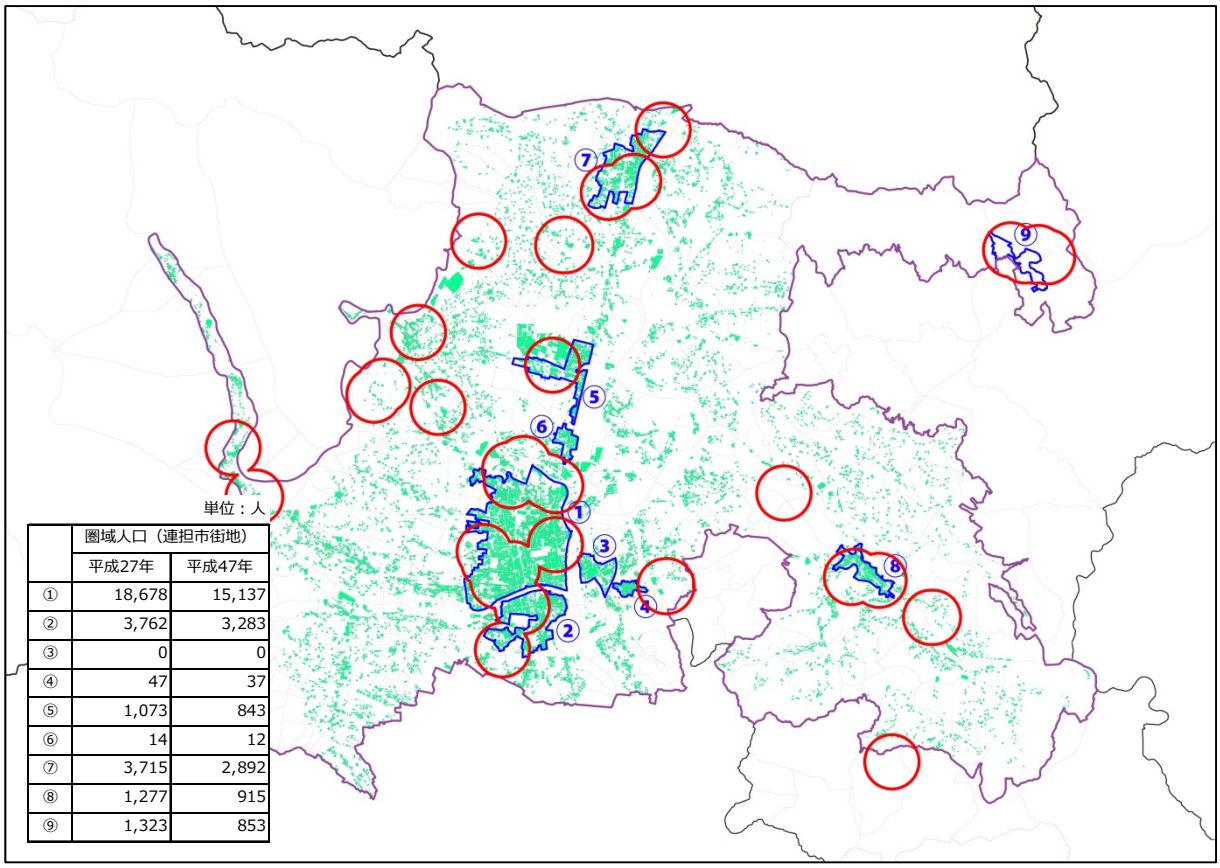
《診療所》



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	24,123	19,887
②	4,361	3,778
③	1,650	1,289
④	265	207
⑤	1,825	1,417
⑥	1,102	902
⑦	4,504	3,510
⑧	1,262	905
⑨	1,190	760

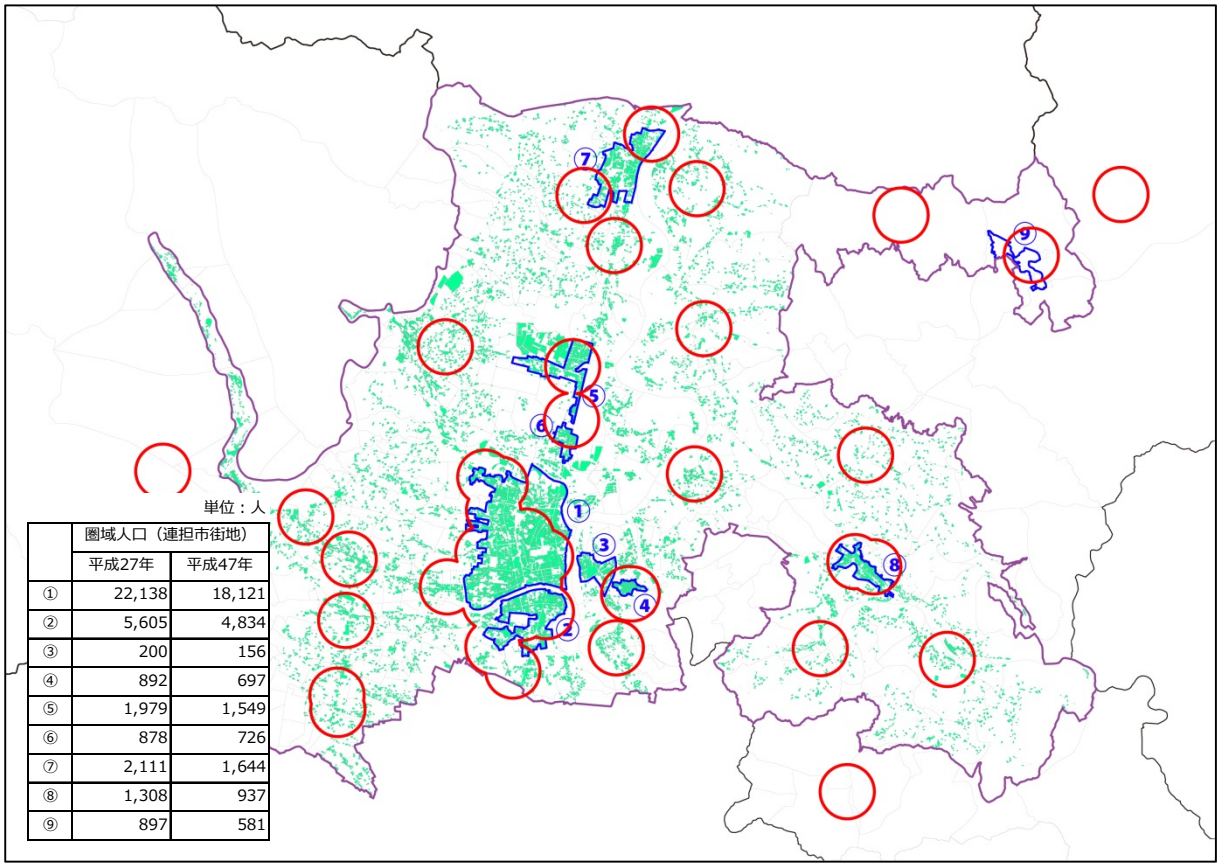
4）福祉施設の圏域人口の見通し



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	18,678	15,137
②	3,762	3,283
③	0	0
④	47	37
⑤	1,073	843
⑥	14	12
⑦	3,715	2,892
⑧	1,277	915
⑨	1,323	853

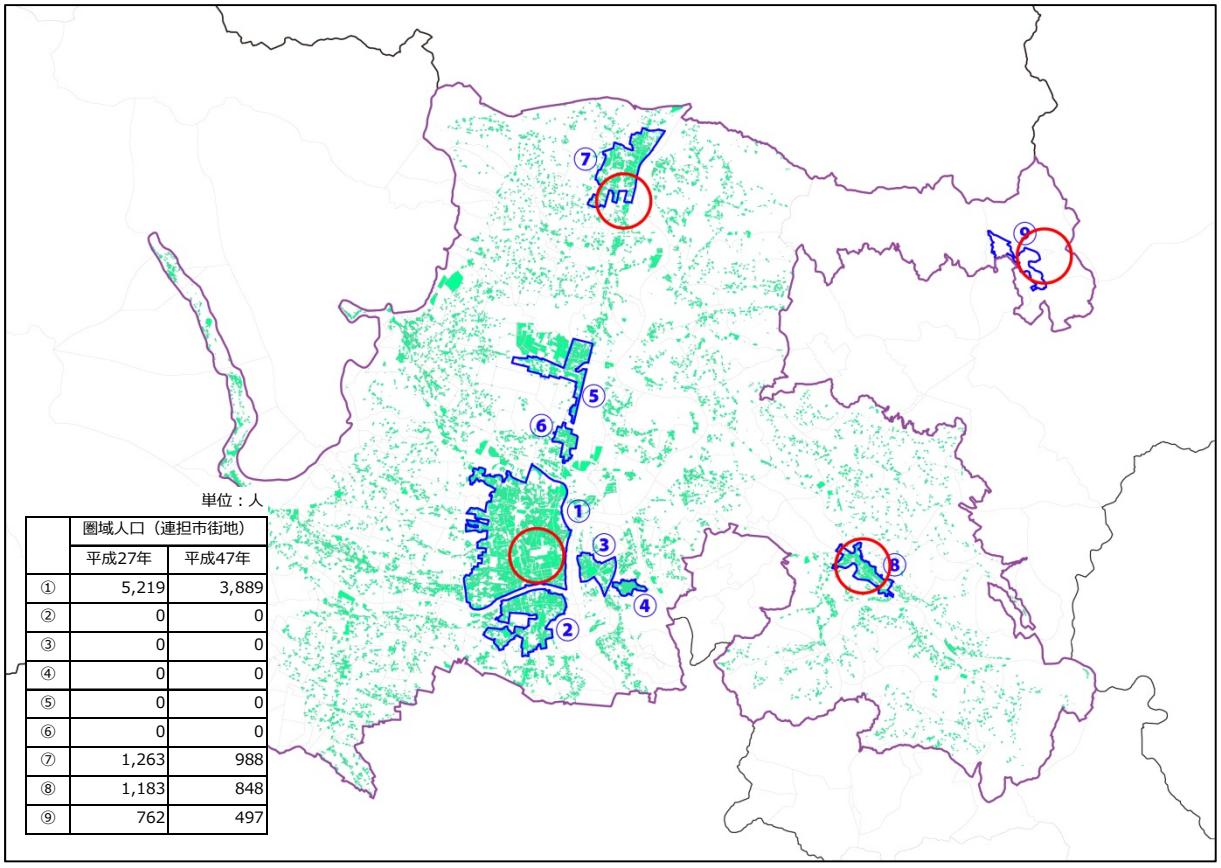
5）保育施設の圏域人口の見通し



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	22,138	18,121
②	5,605	4,834
③	200	156
④	892	697
⑤	1,979	1,549
⑥	878	726
⑦	2,111	1,644
⑧	1,308	937
⑨	897	581

6）市役所・総合支所の圏域人口の見通し



単位：人

	圏域人口（連担市街地）	
	平成27年	平成47年
①	5,219	3,889
②	0	0
③	0	0
④	0	0
⑤	0	0
⑥	0	0
⑦	1,263	988
⑧	1,183	848
⑨	762	497

（３）施設別存在確率

人口減少、少子高齢化により、将来における生活施設の維持が困難になることが想定されることから、国土交通省が試算している「サービス施設の立地する確率が 50%及び 80%となる自治体規模」（以下、立地確率）を参考に、花巻市における将来人口による生活施設の影響を推計します。

対象とする施設は下記の通り、①小売店舗、（スーパー等）、②診療所、③保育園、幼稚園とし、一般的な徒歩圏域である 800mとして算出します。

また、立地確率において①小売店舗及び②診療所では、存在確率 50%人口として 500人を設定しています。

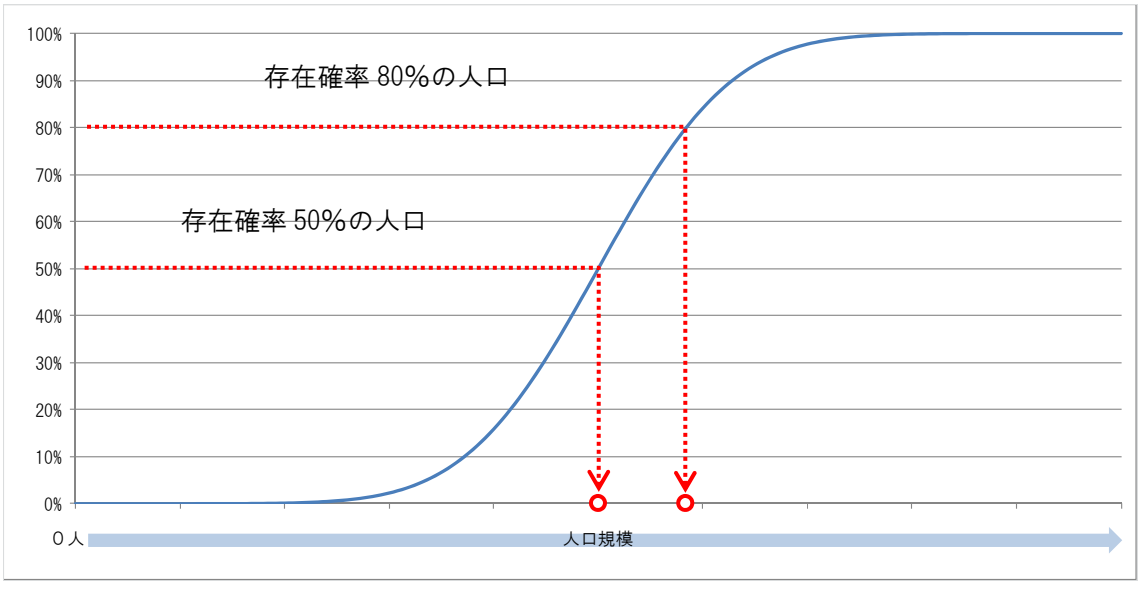
対象施設	対象年齢	圏域
①小売店舗（スーパー等）	全体	個別圏域（800m）
②診療所	全体	個別圏域（800m）
③保育園、幼稚園	０歳から５歳	勢力図（ボロノイ分割）

※保育園幼稚園の対象年齢は平成 27 年３月 31 日時点の年齢構成比

対象施設	検討基準
①小売店舗（スーパー等）	サービス施設の立地する確率
②診療所	サービス施設の立地する確率
③保育園幼稚園	開発許可の事務の手引きによる設計基準

※立地する確率は国土交通省資料、設計基準は都市計画法

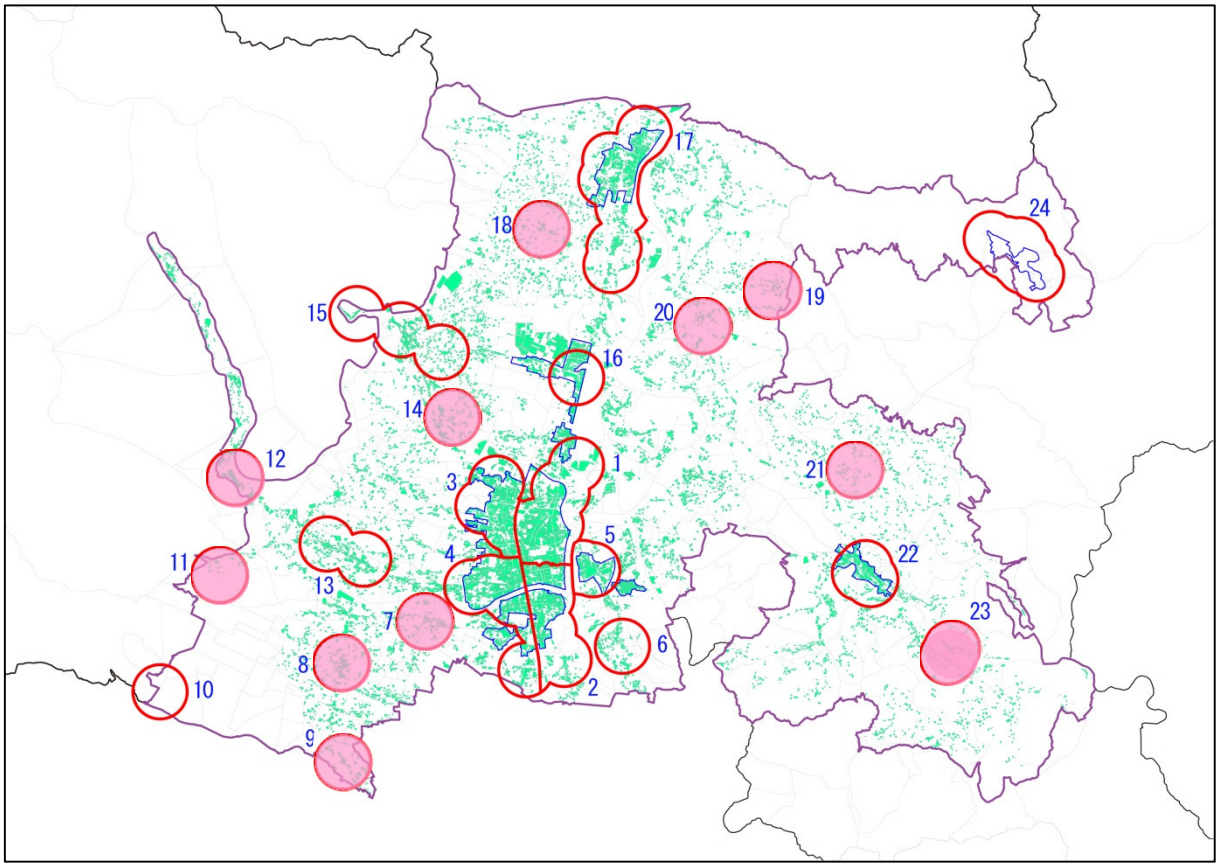
存在確率は正規分布による累計確率分布を用いています。



《小売店舗（スーパー等）》

小売店舗における圏域設定条件では、圏域が重複している花巻及び石鳥谷地域周辺に居住している住民の利用圏域を考慮し、まとまりのある商店街や商圏、小売店舗への交通アクセスの問題（鉄道、河川など）を踏まえ、圏域を分断して推計します。

小売店舗の平成 27 から 47 年における存在確率は、圏域内利用人員が半数を満たない店舗が 11 圏域あり、人口が集中している連担市街地は維持が可能であるものの、市域に点在している小売店舗の維持が難しくなっています。



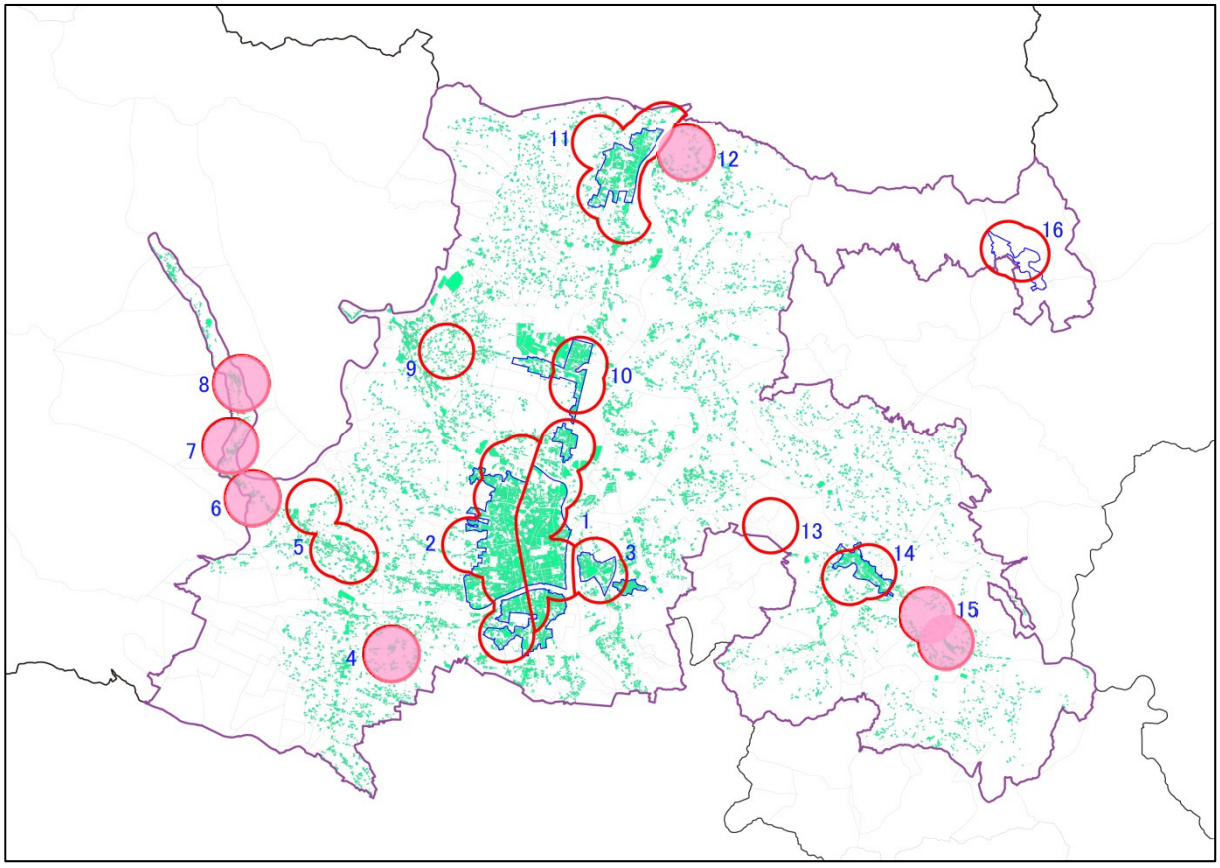
	平成27		平成47		平成27-47存在確率
	人口	施設数	人口	想定施設数	（維持可能500人）
圏域１	9,247	8	7,411	8.0	100.0%
圏域２	6,070	6	4,740	6.0	100.0%
圏域３	9,474	3	8,385	3.0	100.0%
圏域４	8,696	8	7,032	8.0	100.0%
圏域５	2,071	2	1,618	2.0	100.0%
圏域６	726	1	545	0.7	68.3%
圏域７	562	1	446	0.4	40.0%
圏域８	613	1	468	0.4	43.2%
圏域９	401	1	312	0.2	18.5%
圏域10	25	1	19	0.7	72.6%
圏域11	92	1	72	0.4	42.2%
圏域12	466	1	244	0.0	1.4%
圏域13	1,666	2	1,239	2.0	100.0%
圏域14	574	1	422	0.3	28.4%
圏域15	1,888	3	1,442	3.0	100.0%
圏域16	1,528	1	1,190	1.0	100.0%
圏域17	6,324	9	4,971	9.0	100.0%
圏域18	426	1	329	0.2	19.0%
圏域19	212	2	151	0.2	12.5%
圏域20	356	1	265	0.1	12.5%
圏域21	221	1	162	0.1	13.7%
圏域22	1,647	3	1,186	3.0	100.0%
圏域23	479	2	312	0.1	7.2%
圏域24	2,133	9	1,397	9.0	100.0%

《診療所》

通院な可能な診療所の圏域は、圏域が重複している花巻及び石鳥谷地域周辺に居住している住民の利用圏域を考慮し、診療所への交通アクセスの問題（鉄道、河川など）を踏まえ、圏域を分断して推計します。

内科、外科を有する診療所の平成 27 から 47 年の存在確率は、圏域内利用人員が半数に満たない診療所が 6 圏域あり、すべて連担市街地外に立地しており、4 圏域の施設が現状（平成 27 年）で人口 500 人を満たしていません。

また、花巻駅を筆頭とした駅周辺の地域や市街化が進んでいる地域の診療所については、維持可能な見込みとなっており、人口密度がある程度保たれていることが要因のひとつと考えられます。

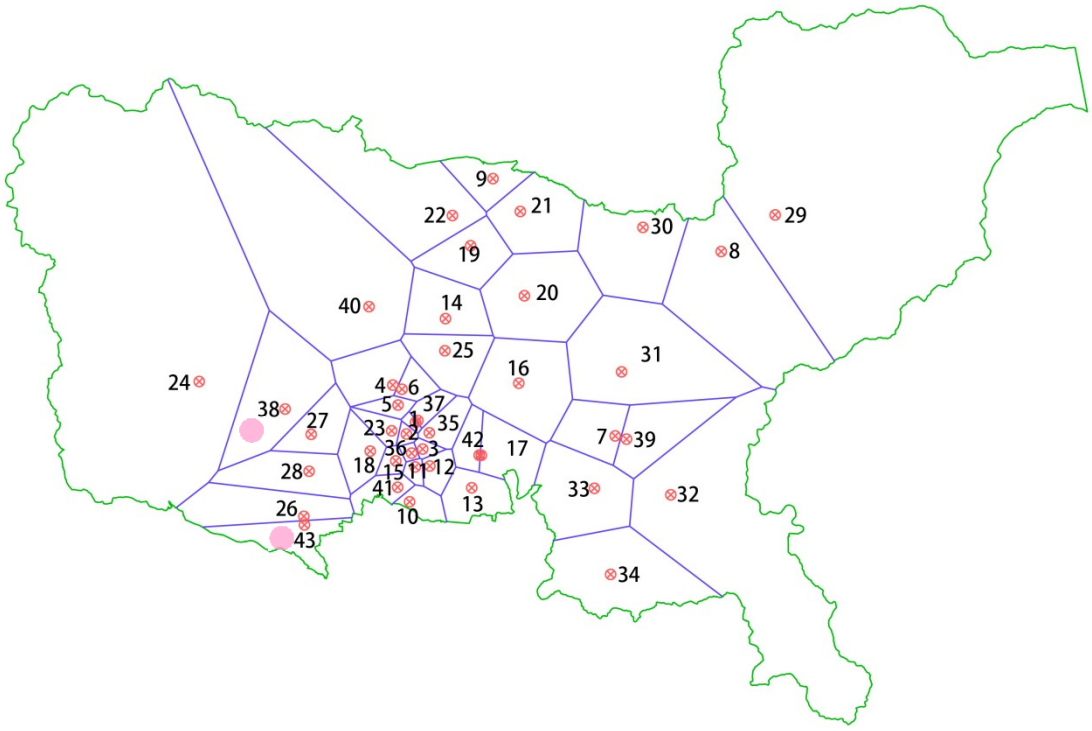


	平成27		平成47		平成27-47存在確率
	人口	施設数	人口	想定施設数	（維持可能500人）
圏域1	14,301	10	11,379	10.0	100.0%
圏域2	19,331	16	16,589	16.0	100.0%
圏域3	2,570	2	2,007	2.0	100.0%
圏域4	477	1	370	0.2	23.9%
圏域5	1,783	3	1,336	3.0	100.0%
圏域6	270	1	132	0.0	1.1%
圏域7	389	1	231	0.0	2.7%
圏域8	228	1	163	0.1	11.5%
圏域9	738	1	563	0.7	74.2%
圏域10	2,058	2	1,610	2.0	100.0%
圏域11	5,718	9	4,486	9.0	100.0%
圏域12	439	1	315	0.1	11.7%
圏域13	16	1	12	0.8	82.6%
圏域14	1,655	2	1,202	2.0	100.0%
圏域15	748	2	495	1.0	48.1%
圏域16	1,513	2	965	2.0	100.0%

《幼稚園・保育園》

幼稚園・保育園については、利用者が圏域で想定できないことを踏まえ、勢力図（ボロノイ図）による利用者圏域を用いて入園数を算出します。

平成 27 年未就学児が定員割れしているものの、施設が存続している圏域があり、今後は地域の活性化や居住誘導などを図る上で、駅周辺や中心市街地などの拠点性の高い地域に誘導することが望まれます。



	定員	H27		H47	
		未就学児	入園率	未就学児	入園率
圏域1	75	60.9	81.3%	42.8	57.1%
圏域2	90	150.2	166.9%	94.2	104.7%
圏域3	60	73.6	122.7%	49.7	82.9%
圏域4	60	171.6	286.1%	103.8	173.0%
圏域5	110	222.2	202.0%	148.4	134.9%
圏域6	60	283.9	473.1%	184.1	306.9%
圏域7	80	73.4	91.8%	41.3	51.6%
圏域8	90	400.2	444.7%	267.7	297.5%
圏域9	90	183.7	204.2%	125.7	139.7%
圏域10	60	58.8	98.0%	61.9	103.1%
圏域11	60	111.3	185.6%	68.5	114.2%
圏域12	60	189.3	315.4%	102.5	170.8%
圏域13	60	63.5	105.8%	41.3	68.9%
圏域14	60	130.6	217.6%	84.8	141.3%
圏域15	60	97.2	162.0%	58.3	97.2%
圏域16	50	87.4	174.8%	57.8	115.7%
圏域17	60	56.2	93.7%	36.4	60.7%
圏域18	60	117.7	196.1%	68.1	113.5%
圏域19	120	132.4	110.3%	85.5	71.2%
圏域20	60	84.6	141.1%	58.6	97.7%
圏域21	60	79.2	131.9%	55.0	91.7%
圏域22	75	169.7	226.3%	123.7	165.0%
圏域23	90	177.4	197.1%	112.8	125.4%
圏域24	45	57.7	128.2%	45.4	100.9%
圏域25	90	216.0	240.0%	121.5	135.0%
圏域26	45	53.8	119.6%	36.4	80.9%
圏域27	60	108.8	181.3%	65.4	109.0%
圏域28	45	76.3	169.5%	52.4	116.5%
圏域29	45	102.9	228.7%	69.9	155.2%
圏域30	30	75.8	252.7%	55.3	184.2%
圏域31	45	83.8	186.2%	47.5	105.6%
圏域32	60	85.2	142.0%	52.8	87.9%
圏域33	60	58.2	97.0%	38.0	63.4%
圏域34	45	51.3	113.9%	31.9	70.9%
圏域35	140	223.3	159.5%	142.8	102.0%
圏域36	60	50.1	83.4%	33.4	55.6%
圏域37	320	301.8	94.3%	171.6	53.6%
圏域38	160	81.0	50.6%	50.2	31.4%
圏域39	60	63.6	106.0%	41.2	68.7%
圏域40	200	196.6	98.3%	127.0	63.5%
圏域41	60	95.8	159.6%	66.2	110.3%
圏域42	200	190.7	95.4%	115.1	57.5%
圏域43	105	66.8	63.6%	46.4	44.1%

4．まちづくりの問題・課題

（1）人口・土地利用

《人　口》

○本市は、これまで人口増加や市街地の拡大にあわせて、公共施設の建築やインフラ整備を推進してきましたが、平成 22 年の国勢調査における人口は 101,438 人と平成 17 年と比較すると 3,500 人余り減少しており、老年人口は 28%を超える状況となっています。出生率についても、平成 22 年は 1.47 と少子化が進行しており、今後もこの傾向が続くと見込まれることから、多面的な課題に対応していくとともに人口減少と少子高齢化に対応したまちづくりを進めていくことが重要となっています。

○本市の人口集中地区（平成 22 年）の面積は 389ha、人口 13,109 人が居住しており、昭和 45 年当時と比較すると、人口は約 0.8 倍、面積は約 1.9 倍となっており、人口密度は 34 人/ha（昭和 45 年・人口密度 74.7 人/ha）と低密度化しています。

○人口減少状況が進んでも、一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保していくことが課題となっています。

《土地利用》

○商業機能の郊外化や後継者不足による空き店舗が増加しているとともに、これに伴い商店街での買い物客や多くの人が行き交う場が少なくなっていることから、まちなかにおける人と人との交流の機会が失われ、昼夜を問わず閑散とした中心商店街となっています。

○人口減少、人口密度の低下により、都市機能、商業機能が分散し、賑わいが失われつつあるなか、商店街など市内の商業を活性化させていくためには、消費者（人）と商品（モノ）の流れが活発になるよう商業機能を充実させる必要があります。

○花巻駅周辺の既成市街地については、本市の中心的役割を担う地域として、定住人口の誘導を図り、都市機能が充実した効率的で利便性の高いまちづくりを進めていくことが重要となります。

○大迫地域においては、農業基盤整備済の優良農用地が広がっていることから、商店街を中心に地域の特色を生かしたまちづくり及び優良な農用地の保全など、良好な集落環境の維持・保全していく必要があります。

○石鳥谷駅周辺においては、花巻駅周辺地域とともに本市を牽引していく地域として、定住人口の誘導を図り、効率的で利便性の高いまちづくりを進めていくことが重要です。

○土沢駅周辺には商店街が形成され、東北横断自動車道東和インターチェンジや道の駅も整備されるなど、交流人口の多い地域であることから、良好な自然環境の維持・保全を図りつつ、地域の拠点として、住宅と商業、事務所機能の調和のとれた土地利用を図っていく必要があります。

（2）公共交通

○公共交通の利用者数の大幅な減少により、民間及び市自主運行バス路線の廃止や減便が進み、利便性の低下が進行しており、今後、人口減少に伴い更なる利用者の減少が危惧されています。また、公共交通の運行便数や路線の減少などのサービス水準の低下による公共交通不便地域の人口比率が増大する懸念があり、これに対応するまちづくりが必要となります。

○予約に応じて運行する予約応答型乗合交通や市街地循環バスを運行しており、今後の人口減少や増加する高齢者に対応した市街地や拠点をネットワークさせた効率的かつ利便性の高い交通体系の再編が必要です。

（3）医療・福祉・子育て

○高齢化や核家族化の進行に伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯が増加することから、適切に福祉・医療サービスを受けられる支援体制や医療・福祉が連携したまちづくりを進めていく必要があります。

○就職や通学・結婚を機に、若者の転出が多く流出超過都市となっているとともに、少子化が進行する中、定住人口及び若者人口の維持に向け、次世代を担う子どもたちが健やかに育ち・育てられるような子育て環境の充実を図ることが望まれます。

（4）日常生活サービス施設

○今後の人口減少、少子高齢化社会の進行に伴い、商業・医療・福祉施設などの日常生活サービス施設の利用者が減少し、中心市街地のシャッター商店街化が進行するとともに、施設自体の存続も困難となるおそれがあります。

○中心市街地や地域拠点の活性化を含め、拠点性の高い地域に、集合住宅などの居住機能の誘導による人口密度の維持することにより、日常生活サービス機能を存続・確保する必要があります。

（5）公共施設の維持管理・更新

○高度経済成長期に整備した公共施設の老朽化が進行しているとともに、生産年齢人口の減少による税収が減少し、施設の維持管理費・補修費の捻出が困難となります。

（6）防　災

○全国各地で台風や集中豪雨、地震などによる被害が発生しており、市民の生命、財産を守るためにも、災害に強い都市づくりが求められています。

○人口減少や核家族化により、適切な管理が行われずに放置された空き家が増加しており、環境・景観・防災・防犯など、様々な面で問題化しています。

○高齢者人口の占める割合も増えることが予想されることから、ハザード地域内においては、災害に対する市街地の安全性を確保する必要があります。

（7）財　政

○税効率の高い花巻駅周辺では、近年地価の下落率が顕著であり、少子高齢化による地域活力の低下とともに財政への影響が懸念されることから、より一層健全な財政の維持に向けて取り組む必要があります。

○本市の自主財源は、歳入全体の概ね３分の１程度で推移していることから、引き続き市税等の安定した確保に努める必要があります。

○高齢者人口（老年人口）が増加すると同時に、生産年齢人口が減少することにより、社会保障の現役世代の負担が増大することが懸念されます。

《市の概況、上位計画、問題・課題の総括》

《上位計画》

【花巻都市計画　都市計画区域の整備、開発及び保全の方針】

■基本方針
- ○自然や文化を生かし､すべての人が幸せを感じる「イーハトーブ」の形成
- ○都市活動や農村と都市との交流を支える交通・情報のネットワークの形成
- ○市街地と郊外拠点の連携とにぎわいのある市街地空間の形成

■主要用途の配置方針
- ○花巻駅・石鳥谷駅・土沢駅周辺及び大迫活性化交流センター周辺の商業地の総合的な都市機能の充実・強化
- ○花巻駅周辺及び南側既成商業地は中心商業拠点、石鳥谷駅及び土沢駅周辺商業地は地域生活を支える商業の拠点、大迫活性化交流センター周辺商業地は日常的な生活サービスを提供する拠点

【花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン】

■中部地域（花巻・石鳥谷）
- ○既成市街地は、本市の中心的役割を担う地域として、定住人口の誘導、都市機能が充実した効率的で利便性の高いまちづくりの推進

■中部北地域（大迫）
- ○大迫地区を中心に特色を生かしたまちづくりを推進、良好な集落環境の形成

■中部南地域（東和）
- ○集落環境の形成及び土沢駅周辺を地域の拠点として、調和のとれた土地利用の形成

【花巻市まちづくり総合計画第１期中期プラン】

■重点戦略（人口減少対策）
- ○安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進
- ○若者の雇用の確保を図り、若者の定住の促進

■重点戦略（市街地の再生）
- ○市街地に必要な都市機能を充実、既成市街地への定住人口を誘導による効率的で利便性の高いコンパクトな街づくり
- ○商店街におけるイベント等による「まちなか」の賑わいの創出

【花巻市都市計画マスタープラン】

■総合サービス拠点（花巻駅周辺、石鳥谷駅周辺、土沢駅周辺、大迫活性化交流センター周辺）】
- ○既成市街地を中心とした地区で、行政・商業・業務・文化・福祉などの都市機能の充実、都市機能を利用しやすい環境を整備促進

《市の特徴》
- ○平成１８年に１市３町が合併し、市域面積約９万 ha に約 10 万人が居住
- ○北上川が南北に縦断し、東西には山地が拡がる豊かな自然環境
- ○本市の中心市街地は城下町として発展し、崖や谷戸が「まちなか」に点在
- ○北東北における高速交通網の結節点、県内唯一の空港を擁する交通の要衝
- ○花巻温泉郷などの多くの温泉地や、宮沢賢治ら世界的に著名な先人ゆかりの地
- ○大迫地域：国定公園である早池峰山、伝統芸能、ワインの里
- ○観光客入込数は年間約 210 万人

《市の概況》
- ○昭和 45 年から平成 22 年のＤＩＤ区域は、面積 1.9 倍、人口 0.8 倍で人口密度は 74.7 人／ha から 34 人／ha に減少
- ○平成 20～24 年平均の出生率は 1.42 で県南広域圏では最低
- ○通勤・通学先は盛岡市、北上市が多く、流出超過都市
- ○中心市街地での空き家、空き店舗が目立ち、幹線道路沿道や郊外に大型商業施設が立地
- ○10 万人あたりの病床数 814.9 床（県平均 942.6 床）、医師数 125.7 人（県平均 193.7 人、岩手中部保健医療圏 140.6 人）
- ○公共交通として鉄道（５駅）、民間路線バス、循環バス、地域連絡バス、デマンドタクシー
- ○産業構造として、一次産業が減少し、三次産業への就業比率が増加
- ○土地区画整理事業を花巻地域で 18 地区（412ha）、石鳥谷地域で２地区（22ha）整備済
- ○下水道処理は、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽、コミュニティプラントにより処理
- ○中心市街地で地価が下落
- ○大迫地域や東和地域での人口減少が顕著
- ○合併４市町の各中心部での年少人口が比較的高い

《関連計画》

【花巻市公共交通計画】

■主な取組

○公共交通手段の利便性向上　　○効果的かつ効率的な公共交通ネットワークの構築

○参画と協働により公共交通を維持

■将来公共交通ネットワーク（H25年　⇒　H35年）

○幹線路線　６路線　⇒　６路線　　○支線路線　18 路線　⇒　予約対応型乗合交通

○自主路線　２路線　⇒　２路線　　○循環路線　２路線　⇒　５路線

【花巻市公共交通総合連携計画】

■目標

『公共交通を必要とする市民等にとって、快適で便利な公共交通サービスを実現し、これを持続可能な形で確保する』

■取り組み

○公共交通の路線網の確保、サービスの提供、公共交通利用促進策の継続推進

【花巻市の地域医療ビジョン】

■今後の取り組み方針

○花巻市中心部において複数の診療科目と入院病床を有する病院（診療所）の確保

○「地域包括ケアシステム」の構築

■必要と考えられる施策

○救急医療体制の維持・確保　　○医師・看護師等の医療従事者の確保

○医療機能の整備・充実

【花巻市子ども・子育て支援事業計画（イーハトーブ花巻子育て応援プラン）】

■目標：『子どもが親が地域が育ち子育てに喜びを感じるまちづくり』

○子どもが健やかに育つ環境づくり　　○ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○家庭や子育てを社会全体で支えていく環境づくり

【花巻市高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画）】

■目標：『高齢者が慣れ親しんだ地域で心身ともに健康で生きがいをもって生活できるまち』

■施策目標

○高齢者の積極的な社会参加への推進　　○高齢者の健康づくり

○安心して生活できる環境づくり　　○介護サービスの充実

《まちづくりの問題・課題》

○中心市街地や地域拠点などの一定エリアで人口密度の維持による生活サービス施設等の存続・確保

○花巻駅周辺などの既成市街地への定住促進、都市機能が充実した効率的・利便性の高いまちづくり

○中心市街地における人・モノと人の交流による「まちなか」の賑わい創出

○高齢化や核家族化の進行に対応した医療・福祉機能の拡充及び交通利便性の高いエリアへの立地誘導

○図書館や公民館などの公共施設や上下水道等の効率的かつ効果的な整備

○人口・利用者減少する中での公共交通不便地域や公共交通空白地域への対応及び市街地と拠点をネットワークさせた効率的な公共交通網の再編

○定住人口及び若者人口の維持に向けた子育て環境の充実

○市民が安全に安心して暮らせるまちづくり

○持続可能な財政運営

《市の近況》

○中心市街地で空き家、空き店舗が増加し、買い物客や若者などの姿が見られない

○県立花巻北高等学校、私立花巻東高等学校、花巻警察署などの公共施設が郊外に移転

○県立花巻厚生病院と県立北上病院との統廃合による医療機能の低下への対応が急務

○旧市町の生活拠点や集落地で日常生活サービス施設が減少

○図書館などの公共施設の老朽化、狭隘化への対応が急務

《将来の見通し》

○平成 47 年の将来人口は市全体で 80,119 人、年少 10%、生産 53%、老年 37%

○地域別人口密度（用途地域内・グロス）・老年人口割合は、花巻中心拠点①で 44 人／ha・31%、花巻中心拠点②で 41 人／ha、26%空港拠点で 17 人／ha・33%、石鳥谷拠点 37 人／ha・34%、大迫拠点で 12ha／ha・42%、東和拠点で 22 人／ha・35%

○大規模小売店舗や食料品店舗などの商業施設圏域人口（H27→H47）が約８割に減少

○用途地域内の立地している小売店舗（スーパー等）、診療所は将来も存続可能（存在確率 50%以上）であるが、用途地域外では存続が懸念される